

写真

業務資料No. 454

関係諸国法令集 (原文対照) 47

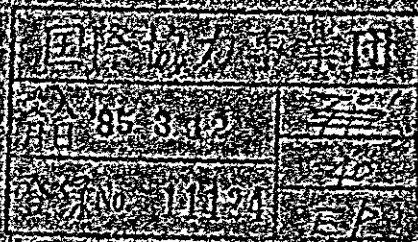
アルゼンチン編その8

新外資法、新外資法施行細則
移住促進法、移住促進法施行規則

昭和53年1月

国際協力事業団

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY



まえがき

移住事業が現地法令の制約下にある限り、われわれ担当者はそれに通暁しておく必要がある。

このような趣旨で、当事業団では「関係諸国法令集」の翻訳を行い、昭和41年以来、ブラジル関係16編、パラグアイ関係10編、アルゼンチン関係7編、ポリビア関係7編、ドミニカ・カナダ関係各2編、アメリカ関係1編、計45編を刊行した。

本編には、アルゼンチン国「新外資法」「新外資法施行細則」及び「移住促進法」「移住促進法施行規則」を収録した。

新外資法は、外資に関する投資許可、登録、利潤送金、資本の還元、利潤に対する課税等が規定され、また、移住促進法は、アルゼンチン国への移住及びアルゼンチン人の帰国を促進するために、移住者ならびに帰国者の事業活動に必要な機材の持込みに対し、輸入税、課徴金等の免税を規定したものである。

なお、新外資法、同施行細則の翻訳は在アルゼンチン日本商工会議所調査部滝波文夫氏により、また、同外資法及び同施行細則に関する解説は国際協力事業団ブエノス・アイレス支部長付高橋武夫によった。

昭和53年1月

国際協力事業団
移住調整部長

JICA LIBRARY



1053624[1]

目 次

訳文(原文)

◎ 新外資法(1976年8月13日発布法律第21382号)	
・ 一般規定(第1～3条)……………	1 (73)
・ 投資許可に関する規定(第4～6条)……………	2 (80)
・ 同規定に関する細則(第7～9条)……………	4 (80)
・ 外国資本の登録に関する規定(第10条)……………	5 (81)
・ 利潤の送金及び資本の還元に関する規定 (第11～14条)……………	5 (81)
・ 外国資本の投資利潤に対する課税に関する規定 (第15条)……………	6 (82)
・ その他の規定(第16～21条)……………	8 (83)
法的構成, クレジット, 暫定出資, 再投資と還元, 貸借と技術	
・ 訳者あとがき……………	10
◎ 新外資法施行細則(1977年2月5日発布政令第283/77)	
・ 解明規定……………	13 (85)
・ 利潤と資本の再投資……………	14 (85)
・ クレジットをもってする投資……………	15 (86)
・ 資本持分の買収……………	16 (86)
・ 記 帳……………	16 (86)
・ 政府の承認を要する投資……………	17 (87)
・ 承認不要の投資……………	18 (88)
・ 執行当局……………	19 (88)
・ 手 続 き……………	22 (90)
・ 評価方針……………	25 (91)
・ 追従規定……………	26 (92)

• 期 間	27 (. 92)
• 登 録	28 (92)
• 利潤の送金	31 (94)
• 資本の故国還元	33 (95)
• 課 税	34 (96)
• 株券の記名	37 (97)
• 国内クレジット	38 (97)
• 暫定出資	38 (98)
• 既存投資	39 (98)
• 関係企業間の契約	43 (100)
• 外国資本のローカル企業	43 (100)
• 訳者あとがき	44
• 外国資本の暫定出資規則	45
◎ 新外資法, 新外資法施行細則解説	47
◎ 移住促進法	
• 政令第464号(1977年2月21日)	67 (103)
◎ 移住促進法施行規則	
• 政令第464号(1977年4月4日)	73 (109)

新 外 資 法

1976年8月13日發布法律第21382号

新 外 資 法

法律第 21,382 号

1976 年 8 月 13 日 発 布

第 1 条 経済活動の促進、または既存活動の拡張あるいは完成のために、第 3 条に定むるいずれかの形でわが国に資本を投入する外国の投資者は、わが憲法と法律がナショナル投資者に付与するところと同じ権利、義務を、本法ならびに特別または促進法規に従って享受する。

第 2 条 本法においては次のように了解されるべきものとす。

(1) 外国資本の投入：

(a) 外国の投資者に属する資本にして、わが国における経済活動向けに投下されたすべての出資。

(b) 本法第 4 条の規定に従い、既存のローカル企業の資本持分の買収

(2) 外国投資者：わが国の領土外に居住する自然人または法人にして、外国の投下資本の所有者、および、わが国の他の企業への投資者である場合、本条次項で定義する外国資本のローカル企業の所有主をいう。

(3) 外国資本のローカル企業：わが国に住所を有する企業にして、国外に居住する自然人または法人が直接または間接にその資本の 4.9% 以上を所有し、あるいは、株主総会または共営者会議において、優位に立つために必要な議決権を直接または間接に有するもの。

(4) ナショナル資本のローカル企業：わが国に住所を有する企業にして、同じくわが国に住所を有する自然人または法人が直接または間接に 51% 以上の資本の所有者であって、株主総会または共営者会議において優位に立つために必要な議決権を有するもの。

(5) 住所：民法第 89 条および第 90 条の定議による。

訳者注、

住所に関する民法の規定：

第89条 人の実際の住所とは、その居住および営業の主要場所として
設定した所をいう。原住所とは、子が生まれたときの父母の住所である。

第90条 法的住所とは法律によってみなされた住所にして反証を許さ
ず、現実に居住せずとも人が権利の行使、義務の履行を恒常的に行う
場として居を定めた場所である。(以下略)

第3条 外国資本の投入は次の形でなしうる。

- (1) 自由交換外貨
- (2) 資本財とその部分品、付属品。外資受入れ企業によるそれらの譲渡は、
ケース・バイ・ケース投資承認規定が定むる条件によつてのみ実行でき
る。
- (3) 外国投資者に属する国幣建の利潤または資本。ただしそれらは、中央
政府が一般的にそれらの海外送金に制限を設けた場合を除き、本法第11
条および第13条の規定に従い、法的に對外移送しうる条件にあること
を要す。
- (4) 自由換算 外貨建ての外国クレジットの資本化
- (5) 特定法規に準拠する無形財
- (6) 執行当局が承認する、あるいは、特別または促進法規が定むる他の形
の出資

本法に従つて投入される外国資本は、施行細則の定める条件において該
当外貨で登録されるが、該細則は第2項と第5項に記せる財の評価基準、
ならびに第6項の出資の承認条件をも定める。

前 定 条 件

第4条 次掲の外国投資には中央政府の事前認可を要し、政府は適用さるべ
き特定法規に準拠して承認を与える。

- (1) 次記部門への投資：
 - (a) 国の防衛と安全
 - (b) 衛生、郵便、電気、ガス、運輸、電信電話の公共サービスの提供

- (c) ラジオ放送，テレビ局，新聞，雑誌，出版
 - (d) エネルギー
 - (e) 教育
 - (f) 銀行，保険，金融
- (2) 既存ローカル企業への資本参加が外国資本のローカル企業への改変となる場合
- (3) 国民経済にとって明白に利益となる場合は例外として，直接または間接に既存ローカル企業の，外国投資者に属しない資本持分の買収を目的とするか，または結果をもたらせる投資の場合。商業資本の買収についても同じ見解が適用される。ただし，外国に在住する債権者の債権の保証として設定されたギャランティの行使の結果による買収にして，司法処置の手続きを経たるものは例外とする。
- (4) あらゆる部門について次記投資の場合：
- (a) 中古資本財をもってする出資
 - (b) 全国的規模のあらゆる特別または促進恩典を請求するもの。このような恩典の供与は中央政府の権限に属し，このような投資提案には中央政府が条件づける。
 - (c) 金額が5百万ドル(US\$ 5,000,000)または他の外貨同等額を越えるもの。
 - (d) 外国の国家または外国の公権を有する法人の投資
- 本条に挙げた外国の投資にして，本法発布後政府の事前認可なくして実行されたものは無効にして何ら法的効力を有せず。
- 第5条 次記諸件のあるものに該当する外国投資は，本法が供与する権利を取得するために事前認可を必要としない。
- (1) 外資受入れ企業における，本法に準拠して登録された外国資本に該当する利潤の全部または一部の再投資—それは第4条第(1)項に挙げられた業種の場合でも差支えない—ただし該受入れ企業の外国資本のローカル

企業への改変とはならず、あるいは、再投資が会社目的以外の活動に向けられない場合に限る。

(2) 自由交換外貨の新投資にして、本法第4条第(1)項の業種に向けられるとも、受入れ企業における登録済みの外国資本の年1.0%以下であって、すでに実施中の業種に向けられ、しかも受入れ企業の外国資本のローカル企業への改変をもたらさない場合

本条の規定は、存在する場合の特殊法規の認可取得の義務を受入れ企業に免除するものではない。

第6条 本法第4条と第5条に該当しない外資投資者にして本法が供与する権利を享受するためには執行当局の事前認可を要す。

細 則

第7条 本法の施行細則は経済省管下で執行当局として行動するところの局以上の階級を持つ行政組織を決定し、その構成、職責、権能を定める。その権能のうち、本法第4条と第6条に記せる外国資本投入申請の評価、第6条に該当するものの認可、およびもし該当すれば本法第4条のケースの推選と、その政令案の政府への提出が含まれる。第4条第(1)項の(a)に関する投資には国防省の干渉とあらかじめ諾の決定のあることを要す。

第8条 本法第4条と第6条に定むる外国資本投入の提案は、中央政府または該当する場合は執行当局が、それが国民経済の開発に事実貢献すると認められた場合に認可される。執行当局は投資を承認または政府に承認を推選するに当って、その決定の根拠を記述しなければならない。本法の補足細則は執行当局がその評価を下すために準拠すべき一般指示方針を定める。

執行当局は、上記せるところを無視することなく、外国投資者の経済・金融能力と技術的前歴、そして該当すれば提案資本の構成とそのファイナンスを考慮しなければならない。

本法施行細則は、外国資本の投下がその目的を履行する度合いを立証するために投資後の軌跡を辿るについて執行当局が準拠すべき規程を定める。

第9条 執行当局は、第6条に該当する外国資本の投入にして、施行細則の定める条件を備うるすべての提案に対し、その提出後、継続120日以内に承諾の決定を出さなければならない。

外国資本の登録

第10条 外国資本の登録に関し、

(1) 外国資本登録を設け、アルゼンティン共和国中央銀行をして記録せしめる。該登録は第19条の規定に準じ、本法発布の日存在せる外国資本および本法第4条、第5条、第6条にしたがって将来投入される外国資本ならびに該投資に該当する資本の移動を記録する。

(2) 第4条または第6条にしたがって政府または執行当局によってそれぞれ承認されたすべての外国資本投入は、そのわが国への投資が実現すれば、施行細則の定める形式と期間内に外国資本登録に登録されなければならない。

本法が供与する権利を享受するためには、第5条に記載せる投資は施行細則が定める期間内に登録されなければならない。かつ、外国投資者の特徴ならびに、該当すれば投資の入金と仕向け先を該登録に記入されなければならない。

利潤の送金

第11条 外国投資者はその投資から現実に生じた純益を外国へ送金し、ならびに投下資本を故国に還元できるが、中央政府がこのような送金を一般的に制限した場合はその限りではない。上記の権利は本法第12条、第13条の条件で、本法所定の登録済みの外国投資者のみが行使できる。

第12条 資本還元について次の通り規定す。

(1) 登録済みの外国投資者は、次記規定にしたがってその投下資本を故国に還元できる。

(a) 本法発効以後わが国に投入された外国資本は、その性質の理由で認可に際してさらに永い期間を付された場合を除き、わが国へ投下され

てから満3カ年経過以降に、そして認可された投資制度の範囲で運用されている場合に限る。故国に還元できる。

(b) 本法発布時に現存する外国資本は、第19条に規定する条件において故国に還元できる。

(2) 上記(a)(b)の場合、外国投資者は実行された投資額を外国へ送金できる。この額が還元可能資本を超過するときは外国投資者はその超過分も同じく送金できるが、本法第15条(3)項に定むる税を支払うことを要す。この場合、還元可能資本とは、創始外国資本に登録済みの利潤再投資額および追加投資を加算し、さきに還元された額および還元時に存在する損失額を控除したものとす。

第13条 本法に準拠して登録された外国投資者が享受する利潤送金と資本還元の権利は、対外支払い難の状態の存在のみによって停止され、しかもこれは中央政府によって決定される。この場合外国投資者は送金希望利潤額について、国際マーケット現行利息つきの送金相当額の外貨建外国公債を、該当国幣額引替えに受領する権利を有す。

第14条 現行法規または投資認可時に要求された条件に対する不履行が立証された場合は、それを是正しない間は外国投資者は利潤送金も資本還元もできない。

第15条 外国資本の投入から生ずる付加利潤に対し特別税を設けるが、それは次記規定にしたがって課せられる。

(1) 本法にしたがって登録された外国資本の投下から生じた利潤を金銭または物品で支払い場合—無償株を除く—支払い人は支払われる利潤が登録済みの各投下外資の年12%—所得税引き—を超過する額に対し付加利潤特別税を留保し納税しなければならないが、その税率は次表の通りである。

前段で述べたところに関し、該利潤が金銭または物品で渡されたとき、および恩恵享受者の自由処分に委せられた資金が設けられ、該恩恵享受

者が営業に真正の関係なくして表明または暗黙の了解のもとに、いかなる形にせよ該資金からの引出しをなした場合も利潤が支払われたものとみなす。

支払い利潤率	税率
12%から15%まで 12%を超える分に対し	15%
15%から20%まで 15%を超える分に対し	20%
20%以上 20%を超える分に対し	25%

- (2) 年度内に前項記載の、所得税引きで、登録資本の年12%以上の利潤が支払われた場合、該年度に該当する超過利潤は、該年度前5カ年度間に現実に支払われた利潤額と登録資本の12%限度の間に生ずる額をもって償うことができる。
- (3) 本法第12条(2)項の規定にしたがう還元可能資本金の超過利潤には特別税が適用されるが、この税の計算は上記(1)と(2)項の規定による。
- (4) 本条に規定する税は、本法にしたがって再投資される額、新投資に向けられる額、あるいは、外国資本のローカル企業に支払われる利潤額には適用されない。
- (5) 外国資本の投入が高度の危険性を伴う性質であるか、あるいは、特別制度下にある事業に向けられて、正当と認められる場合、政府はこの超過利潤特別税を免除し、または、登録資本に関する12%の免税点を引上げることができる。
- (6) 本条記載の課税には法律第11,683号(1974年の原法文およびその修正)によって規制される。その収納は税務総局が当る。本条が創設した特別税の税収は、国税対州分配規則にしたがって配分される。

法的構成

第16条 外国投資者は国法の定むるいかなる法的組織体でも採用できる。受け入れ企業が株式をもってする組織体である場合は、登録外国投資者に属する株式は記名式でなければならない。該会社の株式が規則通りの条件で証券取引所で上場される場合には、執行当局はこの義務を免ずることができる。

クレジット

第17条 外国資本のローカル企業は、その資本金または純資産、その他アルゼンティン共和国中央銀行が定むる他の条件に応じた短期の国内金融機関のクレジットを利用することができる。例外として、ナショナルインテレストの見地から正当化される場合、政府はその目的のために制定される要件に準拠して該金融業者の中・長期クレジットの利用を認可することができる。

暫定出資

第18条 物資の賃貸借、工事、サービス提供、その他の契約遂行のためになされた外国資本の一時的出資は本法の適用外であって、該当法規にしたがって各契約の条件により規制される。

第19条 本法発効日にわが国に投入されていた外国資本は、本法と次記特別規定にしたがう。

- (1) 執行当局は、本法発効日に存在せる外国資本投入に関し、外国投資者の性質および還元可能外資額を決定する。この決定は上述の日から数えて最長3カ年の間に与えられる。
- (2) このため執行当局は投資を立証する書類または証拠を要求することができる。投資の形式と日付け、そして該当すれば投資を認可した法規、ならびにそれによって取得された権利を考慮する。
- (3) その決定について執行当局が準拠すべき一般方針、ならびに起るべき資本還元の条件は施行細則に定められる。

(4) もし外国投資者が、第(1)項に定めある期限前にその投資の全部または一部の還元を欲し、執行当局が還元可能投資額を決定していない場合は、投資者の請求から120日以内に該決定を下す措置が採られる。

(5) それまでは上記第(1)項の規定が履行さるべく、本法発効日に現存する外国資本投入は法律第20,557号の規定の履行による宣誓書^(注)によって登録されるが、明白な誤謬、悪だくみ、ごまかしの場合、または、外国投資者が施行細則が定むる条件と期間内に申請し、第(1)項に定むる法定が与えられる前に、執行当局が請求を正当と認定する場合は、暫定の形でそれらは修正されることありうる。

再投資と還元

既記宣誓提出後に生じた再投資、新投資、資本還元は補足細則が定むる形式で届出でなければならない。

訳者注

法律第20,557号は本改正前の旧外資法である。

(6) 利潤送金と第15条規定の税の決定に関し、および第(1)項の規定が履行される間、還元可能資本は、法律第20,557号の規定の履行による宣誓書に第(5)項の通用によって生じうる調整を加えて計算される。この基礎で決定された税は、悪計または、ごまかしの場合を除き、後日還元可能資本額が訂正されようとも結着的である。

(7) 法律第20,557号に従う登録をしなかつた外国投資者は施行細則が定むる期間内に登録申請を提出しうるが、この場合は請願が承諾に該当すれば執行当局が承認した日から登録済みとなる。

(8) 法律第19,151号またはそれ以前の法規による登録を申請しなかつた外国投資者も法律第20,557号による登録申請、その無い場合は第(7)項による申請をすれば同じく本条第(5)項のケースに編入される。

第20条の外国資本のローカル企業と、直接または間接にそれをコントロールする企業あるいは、後者の他の支社との間で行われた法律行為は、その

方式と条件が市場の実際の規範に合致すれば、全効力をもって独立企業間で行われたものとされる。ただしそれには次記の制限が付される。

貸借と技術

(1) 貸借：貸借は、アルゼンティン共和国中央銀行がその取引にオブザーベーションを付さない限り上記原則に従う。あらゆる場合中央銀行は提案された取引が通告されてから三十(30)日以内に、取引の個別条件を基礎とし、または借入れ条件が借入れ人にとって不当であるか否かを考察して決を与える。

(2) 技術移譲法に規制される契約：外国資本のローカル企業と、直接または間接にそれをコントロールする企業あるいは、後者の他の支社との間で行われる技術提携その他の供与は該法のそのための規定によって規制される。

第21条 外国資本の投入を許す証書に投資受入れ企業に義務を負わしめる条項のある場合は、該義務から生ずる責任は、施行細則が定める形式と条件において該企業は外国投資者と共同連帯して負うものとす。

第22条 法律第20,557号、第20,575号、第21,037号および政令第413/74、第414/74を廃棄す。したがって、それらの結果として一般的性質で発布された省令も廃棄される。これら廃棄された法規のもとでペンディングの状態にある諸件は本法が適用される。

第23条 (当国の法令の末尾慣用文で一般には無意味であるから省略)

訳者あとがき

本法は官報にまだ掲載されないから、8月14日のラ・ナシオン紙を翻訳のテキストに使った。当国の長文の法令によく付されている小題は新聞社で勝手に付加したものらしく、翻訳が終わってのち入手した経済省週報第142号によると小見出しがない。しかしこれがある方が便利であるからそのままにしておいた。

「ナショナル資本」「ローカル企業」の訳語について

日本では普通「ナショナル資本または企業」は「民族資本」とか「民族企業」と訳されるが、これはアルゼンティンでは当てはまらない。往年多数のヨーロッパ移民の受入れ国であったア国では、移住者およびその子孫（後者がア国内で生れるとア国籍を取得する。奥地に住む数少い原住民を除けば、現在のア国人はすべて移住者の子孫である。そして前政府のように政治的理由で排外的になる場合を除き）— すなわち日本流にいえば外国人を自国民とはなはだしい差別をせず、通常同一視する気風を残している。であるから、ここで問題の場合でも、たとえ国籍は外国人であっても永住権を取得して当国に居住する者が所有する資本は「ナショナル資本」であり、このような者が資本、議決権の51%以上（新法の割合）を持つ企業は「ナショナル企業」とされる。この意味で「民族資本」の訳語を避けて「ナショナル資本」としておいた。「ローカル企業」も同じ関係にあつて、外国から見て現地企業のことである。

「中央政府」

アルゼンティンは連邦（Federal）制を採り、州（Provincia）の権限が強く、州は独自の州政府、各閣僚、議会を有し自州だけに適用される州令を発布する。本法は全国規模で適用される国法であるから、州政府と区別するため、法文中の「Poder Ejecutivo（政府）」を特に「中央政府」としておいた。（ただし、重複する場合は「中央」を省略して単に「政府」と書いたところもある。）

新外資法施行細則

1977年2月5日發布政令第283/77

新外資法施行細則

政令第283/77

(1977年2月5日発布)

解 明 規 定

第1条 法律第21,328号に言ひ経済活動とは、工、鉱、農牧、商、金融、役務の活動、あるいは財またはサービスの生産あるいは交易に関する他のすべての活動と了解するべきである。

第2条 株主総会または共営者会議において、優位に立つに必要な票決権を持つとは次の場合を言ひ。

(a) 外資法第2条第3項に関し、発行済みの株式または現存の資本持分に該当する全票決権の半数またはそれ以上を付与する株式または持分を直接にせよ間接にせよ所有するとき。

(b) 外資法第2条第4項に関し、発行済みの株式または、現存の資本持分に該当する全票決権の半数以上を付与する株式または持分を直接にせよ間接にせよ所有する場合。

第3条 株主総会または共営者会議に出席する外国投資者の票決権が他の残余出席株主または共営者の票決権を越えた状態が連続3年間に開かれたすべての総会または会議において現出するか、あるいは連続5年間に開かれた過半数の総会または会議に現れた場合、執行当局は検討ののち、本令第2条(b)項に定むる地位にある企業を外国資本企業とみなし得る。この場合、資格変更の手続きが取らるべく、変更された資格は当該決定の日から、該企業あるいはその株主または共営者が、資格変更を引き起こした状態が中止せることを明確に示すまで効力を有す。本条に述べた3年または5年の期間は、本令公表ののち、出席せる外国投資者の票決権が残余の出席株主または共営者のそれを上回った最初の総会または会議から起算する。

第4条 外資法全体にわたり、貸付けを投資の概念から除外する。

第5条 新品にせよ中古品にせよ、投資に含まれた資本財、その部分品と付属品の価格は、それらの財の原産国における通常の輸出価格か、または該国の国内市場における値段が低ければ、その価格とす。執行当局は投資者の宣誓せる価格の正しいことを立証する証拠の提出を要求できる。この保証以外に、問題の財に付与された価格の評価について、執行当局は税関の意見を求めなければならない。もし、税関が投資提案者の付した価格に関する意見を執行当局が求めてから継続60日以内に返答しないときは、税関は提案価格を承認せるものとし、この承認の結果について税関は責に任ず。該財に付与する価格に関する最後の決定は、政府または執行当局の該当する一方に属す。投資のノーマルの運営に合理的に必要であると執行当局が思惟する部分品と付属品だけが、投資と認められる。

第6条 投資承認時に定むる期間中は、外国資本の投下として投資した資本財は、その部分品、付属品は執行当局の事前承認なくしては第三者に譲渡することはできない。執行当局は、かかる譲渡が投資受入れ企業のノーマルな継続に悪影響を与えもしなければ、投資承認の動機からもはずれないと判断すれば承認を与えることができる。移譲が投資された資本財購入代金の残額支払いの保証の執行である場合、および譲渡企業が正式に行われた訴訟手続きの結果であるときは執行当局の事前承認を要しない。執行当局の承認を要するにかかわらず、それなくしてなされた譲渡は本令第32条に定むる取り扱いを受ける。

利潤と資本の再投資

第7条 外資法に定むる登録には、各営業期間の決算で生じた利潤のみが再投資として認められる。その際次の為替レートによって外貨に換算される。

(a) 利潤を生んだ企業に再投資する場合は、その増資を決定した日のアルゼンティン・ナシオン銀行が発表するところの利潤の海外送金に該当する最終売為替レートが適用される。外国企業の支店である場合は、該日は本令第28条に記する特別勘定に記入する日とす。いづれにせよ、こ

の決定はその翌日から継続30日以内に、外資受入れ会社または外国投資者は外国投資登録所に通知し、登録を申請しなければならない。もしもこの通知が期限後になされた場合は登録所に通告した日のレートが適用される。

(b) 利潤を生んだ企業でない他のローカル企業への投資には、増資が承認されて新企業に入金された日におけるアルゼンティン・ナシオン銀行が発表するところの、利潤の海外送金に該当する最終為替レートが適用され、投資登記が申請される。しかし、投資が承認されれば資本化する旨の取り消し不能の約束のもとに投資者が該資金を受入れ企業に貸与する場合適用されるレートは、該貸与がなされた旨を執行当局に通告した日のレートとす。ただし、その日には問題の利潤は法的に外国に送金される条件にあらねばならない。

第8条 認可申請の日に法的に対外送金の条件にあるア国通貨建ての資本の投資が登録されるためには本令第7条(b)項に定めた為替レートをもって換算されるべく、この際既記貸付けがなされるか否やに関係せず。

第9条 外資法第3条、第3項および本令第7条に関し外国に送金しうる条件にあるアルゼンティン国幣建ての利潤または資本は外資法第11条および第13条に記せるどのような原因にせよ、その送金が一般的に停止されているようとも、外資法の規定に準拠して登録されている外国投資者に属するものであらねばならない。

第10条 企業が設定する法定準備金または法規あるいは株主総会の決議により、あるいはいかなるタイプにせよ会計上の再評価または現状化から生ずる準備金に対するローカル企業における外国投資家に該当する割合は外国資本の再投資とは認められない。

クレジットをもってする出資

第11条 外資法第3条第4項のために、投資を承認すべき当局は、クレジットが発生した理由とその資本化の利得とを決定的要素として評価し検討

しなければならない。さらにその認可のためには、認可申請の日に有効なアルゼンティン共和国中央銀行が定める一般的または特定の為替規定によってその支払いと譲渡が認められてあることが必須条件となる。もしもそのクレジットが現行の技術譲渡法に準拠する提供から発生せる場合は、該法規に従う契約書の記録を提供しなければならない。

第12条 債務の株式への転換は、その債権者が外国に居住する自然人または法人である場合には、クレジットの投資を規制する規則が適用される。そのためには転換前に該当認可を申請すべく、この場合外資法第4条または第6条がそれぞれ適用される。

資本持分の買収

第13条 外資法発効後に実現したところの本邦所在の自然人または法人の所有にかかる株式または会社持分の買収による外資投入の場合は、登録される金額は認可済みで、かつ、その買収のために実際にわが国に入金せる額とす。

第14条 外国に住所を有する自然人または法人による登録済み外国投資者に属する株式または資本クォータあるいは持分の買収の場合は、その支払われた価格がどうであろうと、外資法に関して買手は売手と同じ地位に立つ。この場合、売手と買手は共同して外国投資登録所に売買を通告しなければならない。

記 帖

第15条 外資法発効後投入された外国資本投資は受入れ企業によってアルゼンティン通貨で記帖されなければならないが、次記のレートが適用される。

(a) 外資の投資には公認為替業者を通じてネゴ（取引）されるレート。

(b) 現物投資には、その通関の日におけるその物財の輸入代金支払いに適用されるところの、アルゼンティン・ナシオン銀行の最終買為替レート。

(c) 外貨建て外国クレジットの資本化には、投資承認日におけるわが国へ

とあるの資金入金に適用されるナシオン銀行の最終買為替レート。

このレートの適用を執行当局はア国中央銀行にコンサルトして該為替レートの取扱い手続きを定める。投資承認後に期限の到来するクレジットについては、前もってア国中央銀行の諾の決定があつてのち — 提案を有利と判断と考へれば — 執行当局は、本項に定めるところと異なるレートの決定をすることも含めて資本化の条件を定める。

(d) 無形財の投資には、投資承認日におけるわが国への資金入金に適用されるナシオン銀行の最終買為替レート。

(e) 外資法第3条第6項に記せる他形の投資には、投資承認日におけるわが国への資金の入金に適用されるナシオン銀行の最終買為替レート。

政府の承認を要する投資

第16条 外資法第4条第1項の(a)国の防衛と安全に関する分野への投資とは、造船、航空機製作、宇宙航行、原子力の調査と開発および軍の特務またはその安全に直接関係ある機器資材にたずさわる部門への投資とす。

第17条 外資法第4条第1項によって付与された権能を行使し、鉄、石油、化学、鋳、アルミニウム製造部門への投資は政府の事前認可を要することとする。

第18条 外資法第4条第1項の(d)に言ひエネルギーとは次のように解されるべきである：

- 液体状および気体状の炭化水素および石炭の探鉱と開発。
- 電力の発生、変圧、配給にして、公衆への提供を目的とする場合。この場合、公共当局が与えた認可によって一定の共同体の消費者の必要を充足するための電力のレギュラーで継続的配電と解さるべし。

第19条 外資法第4条第1項の(f)に言ひ金融会社とは、現行金融機関に関する法規に定むる金融機関と解さるべし。

第20条 外資法第4条第3項2節に定むる、保証の法的執行に関する例外はこれらの所有主が外国に住所を有する自然人または法人、あるいは外国

資本のローカル企業たる場合にして提訴債権者のために執行されるとき適用される。

第21条 外資法第4条第3項2節に記せる、司法処置範囲内で実行される資本持分の買収に関する例外は、正式に執行された司法処置、法律第19,551号第42条、第76条、第198条ならびに法律第18,832号が規制するケースをも含め、一に従う企業に所属する商業基金、株式または資本持分に限り適用される。

第22条 前記2カ条に包含される外国資本の投下は外資法第6条によって規制され、同法第4条最後段に定めある無効の適用を受けない。

第23条 外資法第4条第4項の(b)は、恩典が提案された投資の実行の前提条件として、申請された場合に限り適用される。該恩典は投資を認可する政令によって供与される。

第24条 外資法第4条第4項の(c)に記せる限界は、外国投資者の数に関係なく受入れ企業によって、計算されるが、企業発足を執行当局に通告後一年間内になされた全投資を、その後は三カ年内になされたそれを算入する。外資法発効日前に現存せる企業については、第1の三カ年期は該日付から起算するものとする。この限界額には利潤再投資額を算入しない。

第25条 国際機関にして、わが国がそのメンバーであるものは、外資法第4条第4項の(d)に該当せず。

承認不要の投資

第26条 外国投資利潤の全部または一部を、それが発生した企業に再投資する場合は外資法第4条に挙げるいかなるケースにおいても事前認可を要せず関係者の申請によって自動的に登録される。この原則は、このような再投資が受入れ企業を外国資本のローカル企業に転換せしめる場合は適用されず、この場合は外資法第4条第2項の適用を受ける。再投資が外資法発布時に現存せる会社の目的以外に投資されるときは外資法第4条の規定の中に新活動が含まれるや否やに従って、外資法第4条または第6条に

によって規制される。

外国投資者が自由に交換外貨をもって登録済みの同一受入れ企業に投資する場合も事前認可を要せずして、関係者の申請により自動的に登録されるが、それは受入れ企業における登録外貨の年1.0%を越えず、該企業がすでに実行する活動に向けられ、かつ、該企業を外国資本のローカル企業に轉換せしめざる場合に限られ、この場合、外資法第4条第1項に定むる部門であろうがなかろうが、またはその全額が5百万米ドル (US\$ 5,000,000) またはその等価の外貨額を超えしやうが関係なし。

投資者が、わが国がメンバーである国際機関である場合を含めて新投資者または未登録者である場合も、前段の原則が適用される。ただし、外国の国家または外国の公権を有する者であるときは除外され、この場合は外資法第4条第4項の(d)に定むる事前認可を要す。

第27条 外資法第5条が適用され、外資受入れ企業が従事する業種が特別法規の規制下にある場合は登録に当って、該特別法規が要求する認可取得の証拠を要求されることはない。ただしこのことは該認可の出先きの認定を意味しない。

第28条 外資法第5条に関し、利潤が受入れ企業の増資に向けられたときは、再投資されたものとみなされる。支店の場合は、特別口座に貸方記帖された場合かかる再投資があったとみなされ、外資登録所に該貸方記帖が通告されるが、その通告は資本還元について定められた要件を履行せずしてはその貸方記帖された資金を将来送金しない旨の外国資本投資者の約束を意味する。

執行当局

第29条 外資法、その施行細則および補足細則の適用は経済省の経済企画庁管下の外資投資局 (Subsecretaria de Inversiones Externas) の司るところとす。

第30条 執行当局の職責は次の通りとす。

- (a) 外資法第4条および第6条に記せる外国資本投下のオファファーを受理、検討、評価する。
- (b) 外資法第6条に記せる外国資本投下のオファファーをその該当するところに従い承認または却下し、もしも該当すればオファファーに記載しある特別条件を承認する。
- (c) 外国資本の投下提案が外資法第4条に該当する場合はそれを政府に送付する。この場合、その推選と、政府の結論に応ずる政令の案文と、もし該当すれば外資に適用される特殊制度の条件を添えなければならない。
- (d) 執行当局に対する手続きを規制する補足規則を定める。
- (e) 現行規定、要求されている手続き、その他、外資の投下に適用される制度に関係する問題について、潜在または現実の外国投資者の相談に応ずる。
- (f) わが国の外国資本取扱い制度を外国で広報する。
- (g) 有利と思われる外資の参加を促進する。
- (h) もしならば、投資承認の際に定められた義務に対する外国投資者の履行、および外資に関する一般法規に対する履行のコントロール。
- (i) 外資法ならびにその施行細則の履行によつて外国投資者および受入れ企業が提出した宣誓書ならびに報告の正確性を必要と認めるときにコントロールする。
- (j) 投資提案の評価に必要な報告を公私の機関や企業に請求する。ただし、それが公私の報告者の商業・金融・技術上の秘密を侵さないこと。
- (k) 投資承認書記載の期限前でも、外国投資としての出資資本財の譲渡を認可する。
- (l) 本令第44条に規定するケースの外国資本の譲渡を認可する。
- (m) 外資法第3条第6項の規定の、その他の形の出資を認可する。
- (n) 外資法第3条第2項と第5項、およびもし該当すれば該条第6項に記せる出資の評価のための本令規定の条件の履行をコントロールする。

(m) 外資法第14条に定むるケースの利潤送金と資本還元の停止を本令所定の形式で執行し、その決定を外国投資登録所に通知する。

(o) 外資法第15条第5項の条件を具備する場合該条に定むる登録外資の超過利潤に対する特別税の免除、および1.2%の免税点の引上げを政府に提議する。

(p) 本令第69条に定める条件が備われば、外国資本受入れ企業に、外資法第16条の定むる記名株券発行の要件を免ずる。

(q) 外資法第19条に記せる目的のために、同法発効日に存在せる外国資本投下に関して必要な行為と手続きを行う。

(r) 法律第21382号以前の外資法に関する本部の疑問を解決する。

(s) 本令第3条および第45条に定める場合におけるローカル企業の「ナショナル」と「外国」の性質を決定する。

(t) それ以外の機関に該当しなければ、本令の原法の履行に必要な一般的解釈の決定、および他の行為をなす。

第3-1条 報告当局の職責によってもたらされるインフォメーションは厳秘とす。執行当局の役員および職員は、下掲の場合を除き、かかるインフォメーションの秘密を厳重に守る。

(a) 審級、法典、管轄の如何に関せず該当訴訟法規に準拠する、アルゼンティン共和国の司法官の要求するインフォメーション。

(b) アルゼンティン共和国中央銀行がその職務執行上要求するインフォメーション。

(c) 技術譲渡該当登録所がその職務執行上要求するインフォメーション。

(d) 法律第11,683号に準拠して国税庁が下記条件内で要求するインフォメーション。

(i) 一定の納税者であること。

(ii) 該納税義務者が納税の審査を受けつつあること。

(iii) 要求されたインフォメーションがその審査に必要であること。

(e) 政府の省が要求する、その職務執行に不可欠なインフォメーション。

(b)項、(c)項、(e)項に挙げたインフォメーション要求書には各機関の長官の署名が必要である。

インフォメーションが要求された目的の遂行上、その発表が不可欠の場合を除き、上記のすべてのケースは受報機関によって秘密が守られる。

執行当局は外資投資の各種面のインフォメーションを発表しうるが、それは総括的性質のもの、あるいは異なる項目、部または範囲に該当するデータを集成する場合に限る。

第32条 外国投資者または受入れ企業の投資認可行事において課せられた条件または本令第52条(b)項と(c)項の場合、外国投資登録所に宣誓した外資の向け先、あるいは本令第59条(d)項の条件に対する不履行または執行当局あるいは外国投資登録所に提出された宣誓のあらゆる不正確または欺瞞を執行当局がコントロールにおいて実証すればあらかじめ弁護権を行使せしめてのち、法が供与する権利の停止がもたらされる。かかる停止、ならびに、外資法第14条の規定が適用されない場合の停止期間は、その不履行の程度を斟酌して執行当局が決定する。この停止を課する手続き、およびそれに対する弁護は法律第19549号ならびに政令第1759/72によって規制される。

手 続 き

第33条 外資法第4条および第6条が要求する認可は外国資本の投下に先行しなければならない。本令第48条(a)項に定むる場合、または該当局が承認に際し緊急を要する理由ありと認めた場合、あるいはそのような認可がナショナル・インテレストに有利である場合に限り、投資後に認可され得る。この点に関し、本令第20条、第21条、第42条に記せる場合、または、関連特別法の適用による公共機関が要求する資本化計画の履行として投資する場合などが理由ある緊急の存在とみなされる。

第34条 執行当局は手続きにおいて、迅速、鋭敏、簡潔を旨として行動す

第35条は、執行当局は外資投下提案に必要な要件を決定するが、次記の諸点に関するインフォメーションの提出が含まれる。

- (a) 外国投資者の身元明細。
- (b) 提案時に存在すれば、投資受入れ企業の身元の明細。
- (c) 出資の形態と性質、該当すれば特に評価額。
- (d) 外資が充当される主な事業または目的。
- (e) 外資定着に関して請求される特別または促進恩典。
- (f) 投資提案が、外資法第8条に記せる目的に適うと提案者が考える理由。
- (g) 外国投資者の経済、金融能力と技術前歴、およびもしあらば、計画の資本構成とそのファイナンス。
- (h) 外国投資者がナショナル投資と合同する意向あらば、その程度。
- (i) 投資実行期とその稼働予測日。
- (j) もしあらば、同一投資者がわが国で実行した過去の投資の明細。

第36条は、執行当局は、インフォメーション、または書類に欠陥がある場合、提案提出日から就働日十五(15)日以内に外資投資提案者にその旨を通告しなければならない。この期間が経過するも、執行当局が何の沙汰もしない時は該提出は受理されたものとみなされる。ただし、後日、オブザーベーションを付せられることはあり得る。

第37条 政府の他の機関が手続きに介入するには次の規定に従う。

- (a) 経済省管下の或る、または数種の庁、あるいはアルゼンティン中央銀行、または他の国家機関が該提案の或る面に付いて介入することが有利な場合、執行機関は六十日(60日)以内にそれに関する意見を依頼する。該期間内に意見が出されなかった時は、諮問された機関は該提案に対する或る反対またはオブザーベーションがないものとみなされ、執行当局に対する手続きのための期間はいかなる場合でも延長されることなく、意見の開陳を怠った役人に責任が帰せられる。

(b) 適用されるべき特別法規の定めるところによって国家の或る機関の介入、助言または事前承認を要する提案については、判定または延期の要求のためには前項の規定の60日の期間が適用される。後者の場合、延期の請求は執行当局に対してなされ、執行当局に対する期間は延長分だけ中断される。

第38条 外資法第4条第1項の(a)に該当する投資提案の場合は次記の手続きを踏む。

(a) 提案は執行当局に提出される。

(b) 執行当局は提案に該当する正式要件が履行されているかを確認の上、提案を国防省に回付する。

(c) 国防省は外資投入提案を評価し、それを受理した日から継続九十(90)日以内にそれに関する判定を出さなければならない。例外の場合該期間は延長されうるが、その旨を執行当局に通知しなければならない。判定が出されると、提案は執行当局へ返却されなければならない。

(d) 国防省が否定の決定をした場合は、執行当局も拒否の決定をし、その理由を投資者に通告し、一件書類を綴り込みに回す。

(e) 提案に対する国防省の決定が肯定の場合は、外資法第4条に規定するところに該当する投資として、その手続きが続行される。

第39条 技術の移譲に関する現行法規の対象となる件を出資を含む外国投資の場合は次記の手続きを踏む。

(a) 提案は執行当局に提出される。

(b) 執行当局は提案に関する正式の要件が履行されているかを確かめてのち、提案の該当部分を直ちに技術移譲に関する登録所へ回送する。

(c) 該外国資本投下提案は技術移譲登録申請とみなされ、該当するところに従って執行当局または政府によって拒否の判定を下されることがありうる。技術移譲登録所は該出資を評価するものにして、該法に従って行う手続きのために必要な追加インフォメーションを要求することができ

る。

(d) 技術移譲に関する現行法規にてらして該出資が承認された場合は、一件は執行当局へ移され、執行当局は適用されるべき一般規定に従って外国投資を評価する。もし、執行当局または、該当すれば政府が投資を承認すれば技術移譲登録所は該当する登記手続きを行行。提案が拒否された場合は、該申請は本条(c)項に記せる繰り込みに納める。

(e) 技術移譲に関する法規にてらして該出資が登録を拒否された時は、執行当局は外出資の形における投資を承認することはできない。

(f) 技術移譲登録所は技術移譲に関する法規の定むる方法と期間内で行動を完了する。提案が該登録所において六十(60)日以上ペンディングになっている場合はすべて、外資法第9条に定むる期間はその超過期間だけ中断されるものとする。

第40条 投資受入れ企業の資本総額の5%を越えず、米貨10万ドルまたはその等価の他の通貨額以下にして、外資法第4条に含まれない投資について、執行当局はアルゼンティン共和国中央銀行の事前承認を得て、決定命令をもって投資の承認と登録の要件と手続きを簡単化することができる。

投資評価方針

第41条 外資法第8条に関し、投資提案の評価には次記一般指針の一件またはそれ以上を具備するや否やを考慮に入れる。

(a) 該投資の外貨バランスのプラス・マイナス、このためにはあらゆる可能な出金を考慮に入れる。

(b) 輸出の増大、新外国市場の開発、または既存市場の拡大。

(c) 外国との、または外国における金融関係または配給チャネルの増大あるいは創造。

(d) 妥当な価格における輸入の減少。

(e) 新技術の導入、およびもしも該当すれば、それに対するナショナル技術の参加。

- (f) 地方の経済的開発とその結果としての労働力の吸収。
- (g) ナショナル投資との合同。
- (h) 本邦に居住する技術家、資格職業者の圧倒的な数の使用。
- (i) 国内市場が今まで適当に対応しなかった分野の開発。
- (j) わが国の人的、天然資源または資材のより良い使用への貢献。
- (k) 住民の生活水準の向上。

前記諸指針に合致しない投資でも、他のモチーフで外資法第8条に定むる目的に適合されると結論される時は認可されりる。

執行当局は提案の全体的評価を行い、それぞれの決定または推選の基礎とするが、それには、提案された投資が外資法第8条の定むる目的に合致するか、または合致しなくとも前記指針の一つまたはそれ以上を具備すると思われるかのモチーフを表明する。

第42条 ナショナル資本のローカル企業に登録済みの資本を有する外国投資者が外資法第4条および、または第6条に含まれるケースで同法第5条第2項の制限以上の額を優先権を行使して該同一企業に投資しても、資本参加がその時点までに保っていた割合と同一または低い時は、その投資は承認される。(訳者注 ここでいう優先権とは、新株募集における旧株主の優先応募権を指す。)

第43条 外国投資者の前歴がその資本のオリジンを十分に示さない時は、執行当局はそのような事情を正確に説明するよう要求することができる。

第44条 外国投資の認可が特に投資者の技術前歴に基く場合は、認可に当って或る期間 — いかなる場合でも稼働日から起算して3年を越えない — 執行当局の認可なくしては投資者は投資の所有権を移譲しない旨を定めることができる。かかる移譲が受入れ企業の営業の継続と能率に影響しないならば認可されりる。

追従規定

第45条 執行当局は投資の承認に当っては、外国投資者が負った、または

定められた条件から生ずるすべての義務を履行することを保証するに必要な手続きを踏まなければならない。この目的のために、本令第30条(h)(i) (ii)項ならびに第32条に定むる行為をしなければならない。同じく外資法第2条第3項または第4項の区別に従ってローカル企業の資格づけする義務を負うものにして、それには本令第2条および第3条に定むる方針を取り、かつ、法律第21382号（訳者注：外資法）に規定する罰、または承認行事において定められた罰を、自己に該当しない資格を得るために偽装または歪曲する投資者と企業に課し、このような場合該資格の訂正を行う。

第46条 外資法第9条に定むる期間は、本令第36条に記せる期間内にオブザーベーションを付せられない場合は提出日から、または最初の申請書の欠陥訂正の日から始まる。

第47条 外資法第4条の枠内にある投資提案の場合は、執行当局は提案提出の日から継続百二十(120)日以内に評価して政府に回付する。

第48条 もしも、執行当局が外資法第9条および本令第47条に定むる期間内に決定を下さないときは外国投資者は該当局に手続きを督促することができる。もしもそれから継続30日たっても執行当局が何の沙汰もしない場合は次記の効力が生ずる。

(a) 外資法第6条に該当する投資ならば、承認を入手する前に該30日の期間が満了すれば投資の実行は提案の検討および、該当すれば承認を妨害されない。

(b) 外資法第4条に該当する投資ならば、執行当局は直ちに一件を政府に持ち込まなければならない。

第49条 外資法第4条および第6条に該当する投資の場合、外国投資者は、承認行事において異なるプログラムが決定されなければ、その提案に詳記されたプログラムに従って投資を行う。これに反するときは、承認行事において定むる罰が課せられる。

登 録

第50条 アルゼンティン共和国中央銀行は外国投資登録の責に任じ、外資法第10条に示す諸件ならびに、執行当局が外資法および本施行細則に準じて随時命ずる諸件を記録する。

第51条 外国投資登録は登録される外国投資者ごとに、そして登録される外資受入れ企業ごとにファイルを設置する。かかるファイルに資本の各移動、利潤の移転と支払いおよび、外資法第14条に規定するケースで執行当局が通告する権利停止が記入される。

アルゼンティン共和国中央銀行は、登録所の組織およびそれに対する手続きに関する補足規則を本令の規定するところに従って制定する。

第52条 外国投資を登録するには次の方法による。

(a) 外資法第4条および第6条に該当する投資の場合は次記の諸件を提示しなければならない。

(1) 投資認可書

(2) 投資が現実にわが国および受入れ企業に入金すること。

(b) 外資法第5条(1)項に該当する投資の場合、投資者は、

(1) 利潤をローカル企業に再投資した事実の証明を出すこと。

(2) 再投資された利潤は登録済み外国資本に該当する旨の証明をする。

(3) もし、受入れ企業がナショナル資本企業である場合は、再投資だけで直ちに該企業が外国資本のローカル企業に移行しない旨の投資者の宣誓書を添付する。受入れ企業が外国資本の場合は、再投資の結果生じた資金は会社の目的以外の活動に流用しない旨の投資者と該企業の宣誓書を添付する。

(c) 外資法第5条第2項に該当する投資の場合は次記するところを義務づけられる。

(1) わが国および受入れ企業に真実に新投資が入金せることを証明する。

(2) もし受入れ企業がナショナル資本企業である場合は再投資だけで直

取引のうちに該企業が外国資本のローカル企業に移行しない旨の投資者の宣誓書等を添付する。

(3) 受入れ企業が外国資本企業である場合は、投資された資金は、受入れ企業がすでに実施している目的以外には流用しない旨の外国投資者の宣誓書ならびに該企業がしたためた宣誓書を添付する。

(4) 該投資が外資法が許す高限パーセントを超過しないことを示すために、受入れ企業における投資者の登録資本を通告する。

第53条 外国資本投資のかが国への真実の入金およびその入金日は次記の形にて証明される。

(a) 自由を交換外貨の出資の場合は本令第12条に定むるケースを除き、公認外国為替取扱業者との取引を通じて受入れ企業の資産へ繰込まれた会計上の証明をもって証拠だてる。

(b) 資本財、その部分品と付属品をもってする出資の場合は、その通明をもって証し、かつ、受入れ企業の資産への繰入れを各会計上の証明をもって証拠だてる。

(c) 外国債権の場合は、その債権を資本化する投資者の承諾書と該資本化を承認する受入れ企業の会社議事録との真正コピーをもって証拠だてる。

(d) 無形財の場合は、外国投資者と受入れ企業によって書かれた宣誓書が添付されるが、その宣誓書は技術移譲登録行事において、その繰入れが証明されんとする投資に該当する技術の提供の約束を投資者が履行せることを証するものである。

この執行当局は適切と考える他の証明方法を受理し、あるいは、前記諸項に含まれない出資方法の証明の形を定める権能を有す。

第54条 登録される外国資本の投資額は次記の規定に従って決定される：

(a) 自由交換外貨をもってする出資は、公認外国為替取扱業者の手を通して為替市場において取引された入金額が登録される。

(b) 資本財、その部分品と付属品は、本令第5条に定むるところに従って

決定される F.O.B 価格が登録される。運賃と保険料は両者に関するわが国の現行法規に従って、外国からの出資で支払われる場合にのみ加算される。

(c) 自由交換外貨建ての外国債権の資本化は、期限満了か否かに関せず認可された額をもって登録されるが、本令第 53 条(c)項に記せる書類の金額を超過しないものとする。

(d) 利潤の再投資は、本令第 7 条に定むる為替レートを適用の結果生ずる外貨額をもって登録される。

(e) 無形財の投資は、認可された外貨建ての金額をもって登録されるが、本令第 53 条(c)項に記せる書類の金額を超過しないものとする。

(f) 外資法第 3 条第 6 項所載の他の形の投資については、執行当局が認可する外貨額が登録される。

外国資本投資として登録される金額は、その投資対価として、外国投資者に提供される株式または会社資本持分の額面金額とは独立せるものである。額面より上または下で発行される場合および他の原因が存在するからである。

第 55 条(1) 受入れ企業の損失は会社資本の減少で吸収された場合にのみ登録外資に影響するものにして、この場合の換算は減資を承認した会社総会の日におけるナシオン銀行の最終売為替レートによる。もしも外国投資者の登録外資がその所有資本の一部にすぎない場合は、会社の減資は総投資額と登録資本との割合に応じて登録資本に影響する。

そのおのの外国投資者に対するこの割合を決定するには、それに該当する会社資本の一部が登録でカバーされている部分と、されていない部分との割合とを考慮し、その関係が外国投資登録に登録された資本の減少に適用される。

第 56 条 外資法発効後の投資はすべての場合、自由交換外貨で登録されるが、外国投資者はそのオリジン国々幣をもってするか、または他の通貨を

もってするかを選択できる。後者の場合はアルゼンティン共和国中央銀行の助言をもつてする執行当局の事前承認を要す。通貨の換算には、本令第15条に列記せる投資の形に応じて、該当日におけるナシオン銀行の最終為替レートの関係が適用される。

通貨が選択されると、アルゼンティン共和国中央銀行の助言をもつてする執行当局の承認なくしては変更できない。登録された通貨は該受入れ企業への該投資者の将来の投資に適用される。

第57条 登録は次記の日から120日以内に請求されなければならない。

(a) 外貨の出資には、公認外国為替取扱業者との取引日。

(b) 現物出資には、その通関日。

(c) 外貨建外国債権には、その投資認可日。

(d) 無形財の出資には、その投資認可日。

(e) その他の形の出資には、執行当局が認可の際に定める日。

利潤が生じた企業への利潤再投資については本令第7条(a)項の期間が適用される。

前記の期間が遵守されない場合は登録の効力は登録申請の日から開始される。

第58条 外国投資登録所は、登録に必要な要件を満たした申請を申請日から継続30日以内に登録し、外国投資者に該当証明書を発給する。

利潤の送金

第59条 外資法第11条に関し、政府が利潤の対外送金と資本の故国還元を一般的に制限したことは、このような内容の送金について為替管理性が存在することを意味する。このような場合には、登録済み外国資本の投資者に該当する利潤の送金は次記規定によって規制される。

(a) 前記投資者によって登録された資本に該当する利潤は執行当局の事前承認なくして、外国に送金できるが、アルゼンティン共和国中央銀行に送金申請書および中央銀行が要求するその他の書類に添えて、本条の(d)に

述べる意味で外資法第14条の規定の法的不履行が受入れ企業にない旨の、公認会計士がサインした証明書を提出しなければならない。投資者のファイルした外国投資者またはそれがコントロールする外国資本のローカル企業が投資認可に際して課せられた要件の不履行をおかした証拠がなければ、中央銀行は利潤の送金を認可する。

(b) 送金は該投資者の故国還元可能資金が登録された通貨をもってなされる。

投資者がもしも他の通貨でなすことを請求するときは、外貨準備金がジョーンに支障がなければ中央銀行はそれを認可することができる。適用される為替レートは該当外貨の換算日のそれであるが、次条に述べる事情が存在せずして、中央銀行が継続30日以上申請された認可を与えず、申請者側に帰すべき遅延責任もないときは、該30日満期日のレートが適用される。

(c) もしも外国投資者が受入れ企業から収受した利潤の等価外貨の海外送金の権利を行使しない場合は、収受の日から60日以内に同じく外国投資登録所に通告しなければならない。

(d) 外国投資者または、それがコントロールする外国資本のローカル企業がわが国において、国庫または厚生年金局に対し未払いの被請求債務を有するとき、あるいは関税、外国為替、租税、厚生年金、外国投資についてそのような不履行を司法または行政的に宣せられて、該外国投資者またはそれがコントロールする外国資本のローカル企業に租税、罰金または課徴金を課せられ、あるいは法律第21,382号が供与する権利の確定的、控訴不能の決定が下されたときは現行法規に対する不履行が存在するとみなされる。これらすべての場合、未払いの被請求債務額または前記の決定の結果負債となる金額が支払われ、執行当局が法律第21,382号から生ずる諸権利の復権宣告をすれば不履行は調整されたものとす。

第60条 前条に記せる一般的制限が有効であり、かつ、政府が対外支払い

の困難を宣言したときは、アルゼンティン共和国中央銀行は該当額のアルゼンティン通貨の提供に対し、請求されてから継続60日以内にそれぞれ公債を投資者に交付しなければならない。ただし、外資法第14条に定めある停止の原因が投資者にない場合に限る。該期間内に交付されないときは、その満期日の為替レートが適用される。該公債は、額面金額にその交付日までの利子を加えて、請求せる投資者に渡される。

資本の故国還元

第61条 本令第59条第1節に記せるケースにおいて登録済み外国投資者の資本の故国還元は次記規定に従う：

- (a) 本令第59条(a), (b), (c), (d)項の原則が適用される。
- (b) 本令第60条の規定は適用されない。
- (c) 故国還元を認可するために中央銀行は、外資法第12条第1項の(a), または本条(f)と(g)項, あるいは本令第74条(h)項に定むる期間が満期となれるや否やを決定しなければならない。
- (d) 外国投資者の会社資本持分あるいは商業基本金の全部または一部の売却の結果として、故国還元が申請されたときは、外国投資者はその売却価格を通告し、該売買書類の真正コピーを添付しなければならない。還元が受入れ企業の減資または清算の結果として申請される場合は、該減資または清算を証明する書類を添付するものとす。
- (e) 投資の一部のみを登録せる外国投資者が投資の全部または一部を還元せんとする場合の還元額は、登録された投資と受入れ企業における該外国投資者の投資の総額との間に存する割合を越えることはできない。
- (f) 未満期の外国債権の資本化による投資の場合は、該債権のオリジナルの支払い期限到来前に故国還元できない。
- (g) 資本財をもってする投資の場合は、本令第6条の期間が満了するまでは還元できない。
- (h) 前二項の場合で部分還元のとときは、古さの長短を編入資本に課して還

元資本額を算出する。

- (i) 故国還元日に存在する損失は、受入れ企業の最後の決算における会計残高に処置されなかった累積損失を、該最後の決算日の資本移動に対するナシオン銀行の最終売為替レートで換算することによって決定される。受入れ企業の清算の場合は、共営者に分配が行われる最終決算に際してこれらの措置が考慮され、当日における資本送金に関する資金の対外移動に当てられるナシオン銀行の最終売為替レートが適用される。
- (j) 外貨の振替えをしないで行う資本の故国還元は本条規定の事前認可を要しないが、その実行日から継続60日以内に外国投資登録所に届け出なければならない。この場合、外国投資者が一部分のみの登録された投資の所有者であるときは、故国還元は投資の不登録部分にも及ぶものと推定す。
- (k) 執行当局は資本財または商品をもってせる投資の故国還元を認可することができる。このためには、それらの物財の輸出が現行の一般規定によって許されているや否や、投資認可の際取りきめられた特別条件で制限を付されているや否やを考慮しなければならない。この場合、輸出される物財の評価のために税関当局の介入を要す。

課税

第62条 外資法第15条の定むる税は、外資法発効後外資法に準拠して登録された外国投資者に支払われる金銭または物財をもってする利润分配（無償株式を除く）に対して課せられる。このために、該条(1)項に定むる12%のリミットは、各支払いの日にいたる最終営業年度の締切りの際存在せる登録資本について計算される。外資法発効日前になされた前記パーセントの上下の利潤支払いは考慮外である。税の計算は投資受入れ企業の年次営業についてなされる。

第63条 外資法第15条(1)項に定むる段階は、リミットを越えて支払われる利潤の各区間が該区間に適用される各税率によって課税されるよう漸進

的に適用される。

第64条 外資法第15条に定むる超過利潤受益者に対する特別税の留保には次記規則が適用される：

(a) 外資法の規定に従って登録された外国資本の各投資者に、金銭または物財をもってする——無償株を除く——利潤の支払い主を該税の留保エージェントとする。

(b) 留保エージェントは、識別できるが、当国に住所を有しないすべての受益者に対し、本令第58条所載の外国投資登録所の発給する証明書またはその真正コピーの提出を要求しなければならない。——その証明書は該受益者によって登録された資本を証するものである。さもなくば、登録されていないことを宣した該登録所の発給にかかる証明書を要求する。

(c) 物財——無償株を除く——をもってする利潤支払いの場合は、留保エージェントは登録済み外国投資者に税金納入に必要な資金の提供を要求しなければならない。そしてそれが実行されない間利潤の支払いをしない権能を有す。該利潤は支払い日に当該地における通常の価値で評価される。

(d) 外資法第15条(1)項最終段に記せる場合のどれもが起った日に支払いがなされたものとみなされ、留保エージェントに留保の義務が生ずる。この場合配当を自由に委するだけでは利潤の支払いとはならない。

第65条 外資法第15条第(1)項に定むる税の段階の適用に関し、本令第63条の規定に従い、支払われた利潤の、各外国投資者によって登録された資本に対するパーセント——所得税引き——を決定するために、該利潤は、税の留保義務が生じた日における、利潤の外国向け送金に適用されるところの、ナシオン銀行の最終売為替レートをもって、登録資本のオリジン国の通貨に換算される。

第66条 外資法第15条(3)項に定むる税は次記の規則に従う：

(a) 外国投資者はすべての場合税金支払いの責を負う。

ただし次掲の者を留保エイゼントとす：

- (1) 清算または減資によって、故国還元が行われる場合は受入れローカル企業。
- (2) 株式または会社資本持分あるいは自然人たる投資者の所有に属する資産の売却による故国還元に関与する公認外国為替取扱業者は還元が外貨振替えによる範囲内。
- (b) 故国還元が外資法発効日以後になされるが、株式または会社の資本持分の確定譲渡が該日以前になされている場合は、該日以後に外貨の送金が行なわれるケースだけが課税の対象となる。この場合税は、外貨送金が一部分であって、次項に示すようにその割合で納税するとも、協定された価格の金額を基礎として計算される。
- (c) 譲渡金額がクォータに分割して支払われる場合、税は金額について計算され、各クォータの支払いに釣り合うように納税される。
- (d) 外資法発効日または投資日以後でない営業年度からさかのぼること5年間の営業年度の間に支払われた利潤と登録資本の1.2%の限度との間の負（マイナス）の金額を故国還元にあたり、登録資本の超過額から減額することができる。
- (e) 部分的に登録された資本の故国還元の場合は、本令第61条(e)項に従って結果する金額に対して税が適用される。
- (f) 故国還元が部分的である場合は、外国投資者の還元される資本参加額と会社の全資本に対する該外国投資者の持分との間の割合が考慮に入れられる。この割合が登録資本に適用される。送金額が前記の計算の結果出た金額を超過すれば課税の対象となる。
- (g) 本条所定の税の計算のためには、故国還元さるべき資本は、本条(a)項の(1)に記せる留保義務発生の日または該項の(2)に定める譲渡実行の日の直前就働日における、資本の海外送金に適用される、ナシオン銀行の最終為替レートによって換算される。

第67条 留保された税金額は所定の形式と期間内に国税庁に納入されなければならない。

第68条 利潤が発生した企業と異なる企業にそれを新しく投資する場合は本税は適用されない。ただしそれには外国投資者は、その投資が認可された旨の執行当局発給の証明を留保エイゼントに提出しなければならない。本令第7条(b)項最後段に記せる場合は該条所定の条件で新投資仕向け先企業に利潤が引渡された場合、利潤支払い人は留保の義務はなく、この場合、提案投資が不認可になれば仕向け先企業が留保エイゼントになる。

株券の記名

第69条 執行当局は、その株式が証券取引所で上場される受入れ企業の、外国投資者の所有にかかる株券の記名式であるべき要件を次の場合例外とすることができる：

- (a) 登録済みの全部の外国投資者の全持株が会社の全資本の10%を、かつ、外国投資者各自の持株が該資本の2%を越えない場合。
- (b) 外資法発効時に発券会社の株券が外国の証券取引所で上場されている場合。
- (c) その他の場合で、銀行の証券勘定に予託またはその他の方法で外国投資者の所有にかかる株券が明確に識別しうると執行当局が考える場合に限り、該当局は認可できる。

これらの場合、執行当局は、外資法第15条に定むる税の留保または納入を保証するために特別の注意を払う。

第70条 外国投資者が受入れ企業内で、少数株主であり、その所有する無記名株券を記名株券に転換することを該企業が承諾しないときは、該投資者は受入れ企業に対して、該当する法行為を執りうるのみならず、該無記名株券をわが国内銀行分の勘定に指図式で予託し、外資法が供与する権利を行使することができる。

国内クレジット

第71条 外資法第17条の効力は次記規定に従う：

(a) 短期国内クレジットとは、わが国の金融機関が外国資本のローカル企業に供与する一（1）年以下の期限のファイナンスまたは保証をいう。企業の営業の性質によって、その受取り商業手形に、より長期のものが含まれるときは、その手形の取引に適應するクレジットの使用が認められる。

(b) 前項の規定に関し、外国資本のローカル企業に提供される金融供与は、アルゼンティン共和国中央銀行がナショナル資本のローカル企業のために定めた、または将来定むることのあるところよりもより有利でない条件、または、関係金融機関自身が樹立した、それよりも制限的一般方針による条件よりも、より有利でないときに正式化される。

(c) 外資法該条第2段に定むる例外に次記の諸件が含まれる：

(I) 国内銀行が、アルゼンティン共和国中央銀行が定むる条件内で次記の用途のために実行する取引：

- (1) 促進制度に含まれた財貨とサービスの輸出に対するファイナンス。
- (2) 政府機関向けの設備財の延払い納入の便のための貸付け。
- (3) 国内金融機関が外国の資金を利用して供与するクレジット。

(II) アルゼンティン共和国中央銀行が、現行法規に含まれる外国金融機関とともに、金融機関のために、および相互間で供与する再割引、当座貸越し、または他のあらゆる資金提供による貸付け。

暫定出資

第72条 外資法第18条に含まれた契約の履行のために、外国在住の請負人がわが国内で会社または支店を設ける場合は該条の適用から除外されない。

第73条 外資法第18条に含まれた契約にして外資法または政府の処置で認可された特別制度を有しないものに該当する対外送金方法をアルゼンテ

イン共和国中央銀行は制定する。

既存投資

第7.4条 外資法第19条のために次記規定が適用される：

- (a) 外資法発効日以後、法律第20,557号（訳者注、1973年11月29日
公布の旧外資法）のもとで投資登録を申請する外国投資者は、その際提
出された申請に従って、該条第5項と第6項の規定の範囲で外国投資登
録に登録されたものとみなされる。
 - (b) 本条に言う投資は、おのおのそのオリジン通貨で次のように登録される：
 - (1) 外貨または外国クレジットの資本化は、投資者のオリジンがどうで
あろうと、実際にわが国に入金した通貨。
 - (2) 現物出資には、投資者の選択によって、該物財の出先国または投資
者のオリジン国の通貨。この選択は次記(c)項に定むる期間内になされ
なければならないが、表明のない場合は投資者のオリジン国の通貨と
す。
 - (3) 無形財または本項に明記のない形の投資には投資者のオリジン国の
通貨。
 - (4) 利潤の再投資の場合は、前記諸段階に従って適用される通貨は、1973
年12月31日現在最高金額の投資がなされた通貨とする。
- 前記諸規則の適用によって種々の外貨が適用されることになる場合は、
最高額の投資がなされた外貨に登録を統一すべく、他の外貨は1973年
12月31日におけるナシオン銀行のファイナンスに関する最終売為替
レートによって換算される。
- (c) 前記(a)の規定を無視することなく、本令公表日から継続180日の期間
内に、投資者は(4)項の主旨に従って利潤の再投資を算出するために、最
初宣誓された登録さるべき資本の調整を要求することができるが、その
ためには、調整さるべき資本と、行われた訂正とを記した、公認会計士
の証明付きの宣誓書を提出しなければならない。

- (d) 法律第 20,557号のもとで登録を申請した投資者は、前項に定むる期間内に、認可、非認可に関せず、前記申請後になされた再投資、新投資または故国還元ならびに該期間中に減資によって処理された損失を公認会計士の証明付きの宣誓書をもって、執行当局に通告しなければならない。このために、再投資には、本条(d)項に定むる為替レートの、減資には損失が生じた営業年度の締切り日におけるナシオン銀行最終売為替レートが適用される。
- (e) 前二項に記せる宣誓書の提出日以降は、前記(a)項の定むるところの登録資本は、執行当局がそれに関する決着の表明をするまで、または、本条の(i)および(j)項に従って仮に調整されるまで該宣誓に従って調整される。
- (f) 法律第 20,557号のもとで登録申請をした投資者は、前記(c)項に定むる期間内に、最初に提出した申請を放棄することができる。この場合は該法に関して未登録投資者とみなされ、放棄した申請に該当する資本の登録は将来できない。
- (g) 法律第 20,557号のもとで申請書を提出しなかった外国投資者は、前記(c)項の定むる期間内に申請しうるが、そのためには執行当局が指示する形式で提出する。
- (h) 支店の形で設立された既存の投資受入れ企業は、登録を申請された故国還元可能資本金は本令 2.6 条の規定によって特別勘定に記帳されたことを証するところの、公認会計士の証明付きの宣誓書を前記(c)項に定むる期間内に提出しなければならない。
- (i) 前記(c)項の期間が満了すれば、外資法第 19 条(1)項に定むる期間内に、執行当局は次記規定に従って故国還元資本額を決定する。
- (1) そのわが国への投資が、添付された、または適時添付される書類および投資者がもたらした他の判断資料によって完全に証明することができる場合は、登録申請にあたって宣誓された金額が受理される。

(2) 本項の(1)の適用について故国還元資本額が完全に決定できない場合は、執行当局は次の手続きを採る。

前記(1)の法律第20,557号のもとでの登録申請に際し宣誓された金額を前記(c)の項に従って調整されたものが受理されるが、それには、該金額が1973年12月31日、または、該日より前ならば最後の営業年度末における受入れ企業の純資産に対し外国投資者に該当した率を超過しないことを要す。このために純資産とは次のように無償譲渡に了解さるべきでなければならない。前記日付における財の無償譲渡に課せられる代替税の課税対象となる資本プラス免税資産と税不計算資産そして、該課税の規則に明記あるものを除く関係会社に対する負債を含めて、第三者に対する負債総額を計算に入れたもの。もしも被課税資本が一年より少い期間をベースにされている場合は、本項の目的のためには年単位の営業期に割合づき割りける。その結果出た金額は投資者のオリジン国の通貨に換算されるが、この際適用される為替レートは、営業期末日における資本の海外送金に適用される、ナシオン銀行の最終売為替レートとす。該算出金額は前記(d)の項の規定に従って現状化される。

(3) 申請された資本額が前項規定の計算の結果出た金額以上であり、外国投資者がそれより少い額を承認しない場合は、執行当局は添付された書類および投資者が提出した判断資料照合の上、合理性と公平の原則に従って故国還元可能資本を定めた決定を下す。

(4) 前記(1)および(3)について資本の移動が考慮に入れられるが、外国投資者は、銀行、税関、会計上の証拠および、投資の日付、金額、投資資金の入金が準拠する法規と為替制度と投資方法を執行当局が考慮して適当と考える証拠をもって該資本のわが国への入金を立証しなければならぬ。

(5) 決着的に決定される故国還元可能資本の額がどうあろうとも、それは外資法発効日における外国投資者に属する株式または会社資本持分

の全部と了解するべきものとす。

- (j) 執行当局は、前項に従って決着的に故国還元可能資本を決定するに先だつて、公式に発見されたかまたは投資者が告発した明白な錯誤、あるいは詐欺、欺まんの場合、(a)項、(c)項、(d)項によつて算出された金額を仮に調整できる。
- (k) 外国投資者が著名な場合は執行当局は免除することができるが、そうでないときは投下資本のオリジンと投資者の住所を証明しなければならない。
- (l) 外資法発効前に行われた利潤の再投資に該当する外貨金額の計算には、それが生じた営業年度締切日における為替レートが適用される。このために、投資実施後外資法発行日までの、該投資に該当するすべての利潤を前記為替レートで換算せるものを加算し、その合計額から、
- (1) 現金または現物で該投資者に分配されたすべてのクロス・ユース利潤をそれが実際に支払われた日における為替レートで外貨に換算された額；
 - (2) 該投資に該当するすべての損失にして会計上の現状化残高に算入されなかったものを、それが生じた営業年度末日における為替レートで同じ外貨に換算されたもの；
 - (3) 外資法発効前の最後の営業年度末に現存せる累積利潤を該発効日における為替レートで同一の外貨に換算されたものを差引く。
- 本項に記せるすべての場合、資本移動に該当する取引に関するナショナル銀行の最終売為替レートが採用される。
- (m) 執行当局によつて故国還元可能資本が決着的に決定されると、これに関し投資者は外資法第13条に定むる制限内で同法第12条に規定する故国還元の権利を享有する。外資法発効前3か年間に投入された投資は例外とし、これの所有者はその投下後3年経過してはじめて該権利を取得する。
- (n) 本令第32条に定むる取扱いは本条のもとでなされた提出に適用され

る。また、同条(c)項に規定する投資は、(b)項に規定する投資と同様である。

(o) 受入れ企業の総資本の5%を越えない投資、あるいは米貨10万ドル
または同等の他の外貨額以下の投資について、執行当局はアルゼンティ
ン共和国中央銀行の事前同意を得て要件と手続きを簡素化する。

(p) アルゼンティン共和国中央銀行の事前同意を得て執行当局は外国投資
者の要求によって本条(b)項、(c)項、(i)項の(i)に該当するところと異なる外
貨での登録を認めることができる。

関係企業間の契約

第7.5条 輸入による代価の残高も、相互契約をなさないオペレーションの
結果、コントロールする企業のFaverとなるその他のクレジットも外資法
第2.0条(i)項に記する貸付けの概念には含まれない。

第7.6条 外資法発効後に、該法第2.0条に記された法律行為が、該条第一
段に定める要件を具備しない場合、市場の実際の規範を越えて外国資本の
ローカル企業が支払いをすれば利潤の支払いとみなされ、したがって、外
資法ならびに為替租税、および厚生年金課金規則適用の対象となる。

中央銀行によって認められた貸付けは、借受人が収受せる資金はあらゆる
面で資本の出資とみなされ、投資者が望めば投資としても登録されるが、
それは政府または執行当局いずれかの該当する方の見解に依存する。

外国資本のローカル企業

第7.7条 外国資本のローカル企業が行う投資は、その投資主たる外国資本
のローカル企業を通じるのでなければ資本の故国還元、生じた利潤の送金
の権利をもたさない。しかも、それは該投資企業に適用される規則に合
致する範囲内に限られる。

第7.8条 法律第20643号によって規制されるか、または、他の同様な法規
による資本参加にして、外国資本のローカル企業が行う買収、ならびに公
共サービスの使用に必要とする買収にして、買手企業の持分が資本参
加の買収を受ける企業の資本の2%を越えない場合に限り外資法第4条(3)

項の例外とされる。さもなければ外資法第4条(3)項の適用を受ける。

第79条 本令第77条に挙げし場合は、そこに定むるところを無視することなく、外資法が供与する権利を該条の定むる形で取得するためには、外国資本のローカル企業は、次掲の要件を備えなければ外資法第4条および第6条の定むる事前認可を取得しなければならない。

(a) 本令公表日以後設立された企業の場合：

(1) 該外国資本のローカル企業は当初、新企業の資本の95%を下らない資本を持つこと。

(2) 新企業は投資外国資本のローカル企業と同一の会社目的を有するかまたは、その目的が後者の範ちゅうに最高度に属する場合。

(3) 新受入れ企業は投資外国資本のローカル企業がすでに行う営業の全部または、一部にもっぱら従事するか、または、投資企業が法律第21,382号と本令に従ってその従事を認可されている場合。

(4) 新企業の設立は、外資法第4条(2)項と(3)項に規定する行為を直接にも間接にも行うことを目的とせず、または、そのような結果とならないこと。

(b) 本令公表日にすでに設立済みの企業の場合、投資は投資外国資本のローカル企業が該日に受入れ企業の資本に対して有せし割合と同一またはそれ以下を保つことを要す。

第80条 (アルゼンティンの法令発布時の慣用文であって、一般には無意味であるから省略する。)

訳者あとがき

・ 法文中に現れる法律第21,382号は本施行細則の原法である新外資法(1976年8月13日発布)である。20,557号は旧外資法であって1973年11月29日に発布された。

・ 単に「外資法」となっているのはもちろん前者、すなわち法律第21,382

号の新外資法を指す。"外資法"の完全な原語は"外国投資法"である。

- "ナシオン銀行"はアルゼンティン・ナシオン銀行の略。
- 原文ではいちいち"技術譲渡に該当する登録所"となっているのを"技術譲渡登録所"と略した。
- "ナショナル" "ローカル"の用語については既訳"新外資法"の訳者あとがきを参照されたい。

外国資本の暫定出資規則

中央銀行はサーキュラーR. C. 703(1977年9月9日付け)をもって法律第21382号(新外資法)第18条(訳者注、物資の賃貸、工事、サービスの提供)と政令第283/77(同施行細則)第73条の規定による外国資本の暫定的出資を規制する規則を公表した。この骨子は次の通りである。

—外資暫定投資者またはわが国におけるその法的代理人は、事前に中央銀行の考慮を仰がなければならない。これは出資の返金、契約遂行から生じた利潤および経費の送金の方法を明かにするためであって、申請書には特に出資の性質と条件を明記するほか、外国在住の請負人の姓名住所、契約の主目的、賃貸借遂行の期間、実行される出資とその形式、投資期間、外国への資金送金とその日程表(資本、利潤の送金と経費の支払)を記入しなければならない。

—中央銀行が承認すれば、外貨または他の形の出資はその時の規則に従って行う。

—該取引に関する資本の還元、利潤経費の送金は直接に公認外国為替業者を通じて行いうるが、その為替業者は入金の際介入した業者に限られる。

新外資法・新外資法施行細則

解 説

再建過程において内国投資および外国借入を補完する重要な要素であるとして、導入的な線でその改訂が行われたものである。従って外資に対する態度は、従来の伝統的な立場に戻り、極めて寛大なものとなっている。

新外資法は23条より成っているが(施行細則は80条)、新規投資に際し特に必要と考えられる投資許可、外国資本の登記、利益の送金および資本の引揚げ、外国資本の投資利益に対する課税の問題を中心に、便宜上これをつぎの通り分類、逐条的にその内容を解説することとした。

1. 一般規定(第1~3条)

- (1) 外国資本の取扱い
- (2) 外国資本の投資、および企業形態等に関する定義
- (3) 外国資本投資の手段

2. 投資許可に関する規定(第4~6条)

3. 外国資本の登記に関する規定(第10条)

4. 利益の送金、および資本の引揚げに関する規定(第11, 12条)

5. 外国資本の投資利益に対する課税に関する規定(第15条)

6. その他の規定(第16~21条)

(1) 外国資本の会社形態、および株式の取扱い

(2) 国内金融利用上の制限

(3) 外国資本の一時的な投資に関する取扱い

(4) 既存(本法公布前)の外国資本に対する取扱い

(5) 外国資本のローカル企業とこれを支配する企業との間の法律行為

(6) 外国資本の投資によって生ずる義務

第二章 条文解説

1. 一般規定

外国資本の取扱い、外国資本の投資および企業形態等に関する定義、外国資本投資の手段につき、大要つぎの通り規定している。

①(1) 外国資本の取扱い (第1条)

外国投資者(= Los inversores extranjeros)と内国投資者(= Los inversores nacionales)の取扱いに関し、法の前の平等をうたうたうて居り、外国投資者は、アルゼンチンにおける経済活動を促進し、外国または既存の企業の拡充を目的とするもので限り、憲法およびその他の法律が内国投資者に与えると同等の権利、与えられる旨、規定している。

また、施行細則によれば(第1条)、上記経済活動の中には、工業、鉱業、農牧業、商業、金融業、サービス業、その他財貨またはサービスの生産または交換と関連のある事業も含まれることとなっているから、金融業、国営企業へ留保された鉱山、エネルギー開発、農牧林業、漁業等への投資を原則的に禁止していた前外資法に比較し、投資の対象が大巾に拡大されることとなった。

①(2) 外国資本の投資、および企業形態等に関する定義(第2条)

外資法上の基本的な要素である外国資本の投資、外国の投資者、および外国資本の企業と内国資本の企業について、用語上の概念を夫々以下の通りの通り規定している。

なお、前外資法においては、外国または内国資本が資本金に占める割合により、三つの企業形態が規定されていたが(外国資本についてみた場合、資本金の51%以上、20~49%、20%以下のもの)、新外資法においては二種類(同上49%以上と49%以下のもの)に大別されることとなった。

また、外国資本と内国資本とを区別するためには、単純に資本を投資する人(自然人および法人)の住所に従う方法がとられている。

① 外国資本の投資 (inversión de capital extranjero)

(a) 外国投資者の所有する資本で、アルゼンチン国内での経済活動に充てられるすべての出資

b) 本法第4条の規定に基づき、既存のローカル企業の資本金の持分
取得

② 外国の投資者 (inversor extranjero)

アルゼンチン国外に住所を有する自然人および法人であって、外国資本の投資を行う人。ただし、国内に住所を有する場合であっても、次号に規定する外国資本のローカル企業が、他のローカル企業へ投資する場合は、外国の投資者と見做される。

③ 外国資本のローカル企業 (empresa local de capital extranjero)

アルゼンチン国内に住所を有する企業であって、外国に住所を有する自然人または法人が、その資本金の49%以上を所有する場合、または、株主総会、共営者会議においてこれを支配するに足る投票権を有する場合。

④ 内国資本のローカル企業 (empresa local de capital nacional)

アルゼンチン国内に住所を有する企業であって、国内に住所を有する自然人または法人が、その資本金の51%以上を所有する場合、または株主総会、共営者会議においてこれを支配するに足る投票権を有する場合。

(3) 外国資本投資の手段 (第3条)

外国資本の投資を行う方法について、つぎの通り規定している。この内、資本財による現物出資の場合、前外資法においては、当該資本財が新品であること、最新の技術を代表するものであること、また8年間は他に譲渡することができないこと等の条件が付けられていたが、新外資法においては、出資される資本財は必ずしも新品である必要なく(ただし、中古の資本財による出資の場合は、第4条第4号a)の規定に基づき、連邦政府の許可を必要とする)、また受入企業の通常の

運転に支障を来さない限り、そして投資目的に反しない限り、外国投資局（注）の事前許可を得た上、他へ譲渡が認められている。

（注） Subsecretaria de Inversiones。

後記第6条の（注）、参照。

① 自由に交換できる外国の通貨

② 資本財、その部分品および付属品

ただし、その譲渡については、投資許可の際の条件に従うことが規定されている。

③ 外国投資者に付属するペソ建利益、または資本金

ただし、第11条および第13条の規定に基づき、法的に国外への送金が行える状態にあることが必要である。

④ 自由に交換できる外貨建クレジットの資本化

⑤ 特別の立法措置に基く無形財

⑥ 外国投資局が認めるか、または特別の基準に基くその他の出資

2 投資許可に関する規定

(1) 連邦政府の事前許可を必要とする投資（第4条）

連邦政府の事前許可を必要とする外国資本の投資につき、下記の通り規定している。

① つぎの部門に対して行われる投資

前外資法においては、e)の教育関係を除き、全面的に外国資本の投資が禁止されていたが、新外資法においては、連邦政府の許可があれば、これらの部門に対する投資も可能となり、事実上投資を禁止された分野は無くなったと云えよう。

a) 国の防衛と安全

施行細則によれば（第16条）、つぎの部門に対する投資が挙げられている：海上および航空関係施設、宇宙調査および開発、原子エネルギー、および前記部門について軍事または保安関係活

- 動と直接関係ある機材の生産。
- b) 公共サービス(衛生, 郵便, 電気, ガス, 運輸, 通信)の提供
- c) ラジオ放送, テレビ局, 新聞, 雑誌, 出版
- d) エネルギー

施行細則によれば(第18条), 石油, ガス, 石炭の探査, 開発, また, 電力については, それが公共の用に供せられる場合, その発電, 送電, 変電, 配電が含まれる。

e) 教育

f) 銀行, 保険, 金融機関(*entidades financieras*)

施行細則によれば(第19条), 金融機関とは, 同細則制定後, 1977年2月15日公布された金融機関法(*Ley de entidades financieras ~ Ley No 21.526*)に規定されたものを指す。

なお, 同細則によれば(第17条), 上記以外にも, 製鉄, 石油化学, 鉱山, およびアルミニウムの生産部門に対する投資に当っては, 連邦政府の事前許可を必要とすることとなっている。

② 既存のローカル企業への資本参加が, その企業を外国資本のローカル企業へ改変することとなる場合

③ 外国資本の投資が, 直接または間接的に, 既存のローカル企業の資本の取得を目的とするか, または, 結果的にかかる資本の取得となる場合

④ すべての部門に関し, つぎの投資が行われる場合

a) 出資が中古の資本財をもって行われる場合

b) 連邦政府の権限に属し, 全国的に効力を有する特別の恩典または助成的な恩典が申請される場合

c) 投資額が米貨5百万弗, またはそれに相当する額を超える場合

d) 投資者が外国の国家, または公権を有する外国法人の場合

ただし, 施行細則によれば(第25条), アルゼンチンが加盟

している国際機関は、これに含まれないこととなっている。

(2) 事前許可を必要としない投資（第5条）

外国資本の投資を行うに当り、政府当局の事前許可を必要としない二つの場合につき、つぎの通り規定している。

① ローカル企業の利益の内、本法に基き登記された外国資本に属する利益（その全部または一部）を再投資する場合

ただし、その受入企業を外国資本のローカル企業へ改変しないこと、および、その再投資資金が社会目的から遊離した活動へ充てられないことを条件としている。

なお、前外資法においては、利益の再投資に当たっても、当局の事前許可を必要としていたが、新外資法においては、これを必要としないこととなった。

② 自由に交換可能な外国通貨による新規投資の場合

ただし、その額は、受入企業に登記された外国資本の年10%以内とし、その企業が既に実施している事業活動に充てられること、および、その企業を外国資本のローカル企業へ改変しないことを条件としている。

(3) 外国投資局の事前許可を必要とする投資（第6条）

外国資本の投資を行うに当り、連邦政府の事前許可を必要とする場合（第4条）と事前許可を必要としない場合（第5条）については、上記の通りであるが、これらの何れにも該当しない場合は、外国投資局（注）の事前許可を必要とするとして、つぎの通り規定している。

本法第4条および5条の規定に該当しない外国資本の投資が、本法の供与する権利を享受するためには、外国投資局の事前許可を必要とする。

(注) 外国投資局 (Subsecretaria de Inversiones Externas) は、経済省経済企画、調整庁 (Secretaria de Estado)

de Programación y Coordinación Económica del Ministerio de Economía) に所属し、本外資法、施行細則等の実施の任に当る行政機関。本法においては実施機関 ("autoridad de aplicación") と呼称されている。

その構成、機能、能力、投資の申込、受付、審査の基準等については、本法第7～9条、および施行細則第29～49条に規定されているが、その内容については省略。

3. 外国資本の登記に関する規定 (第10条)

外国投資登記所の設置、本法公布の日に存在している外国資本、また将来投資されるべき外国資本の登記の方法等について、下記の通り規定している。

① 外国投資登記所 (Registro de Inversiones Extranjeras)

を設立し、アルゼンチン中央銀行がこれを管理する。同登記所は、第19条の規定に従い、本法公布の日に存在する外国資本、第4、5、6条の規定に従い、将来投資されるべき外国資本、および当該投資に係る資本の移動について記録する。

なお、施行細則によれば (51条)、同登記所は、外国資本の投資者別、受入企業別台帳を備え、投資された外国資本の動き、利益の送金、支払、および本法第14条に規定する権利の停止について記録することとなっている。

② 第4条または第6条の規定に基づき、連邦政府または外国投資局によって承認された外国資本の投資は、その当国への投入が確認された場合、施行細則の定める形式と期間内において、外国投資登記所に登記されなければならない。

第5条に規定された投資 (事前認可を必要としない投資) が、本法の供与する権利を享受するためには、施行細則が定める期間内に外国投資登記所に登記され、かつ、同登記所において、外国投資者

の性格、投資の実行と目的について確認されなければならない。

(注) 施行細則第52～58条においては、外国投資登記所における登記手続、投資の実行および実行日の確認、登記金額の決定の方法、投資通貨および換算方法、登記を行うべき期間等について規定しているが、その内容については省略。

4. 利益の送金、および資本の引揚げ

(1) 利益の送金 (remesa de utilidades～第11条)

外国資本の投資によって生じた利益の国外送金に関し、つぎの通り規定している。

外国投資者は、その投資から生じた純利益を国外に送金し、またその投資金を引揚げることができる。ただし、連邦政府が一般的理由により国外送金を制限した場合は、この限りでなく、また、本法の規定に基づき登記された外国投資者のみが、第12条および第13条の定める条件に従い、これらの権利を行使することができる。

なお、利益の送金手続に関しては、施行細則第59条に規定されているが、特に必要と思われる点を挙げればつぎの通りである。

登記された外国資本に属する利益は、所定の書類を付して中央銀行へ申請することにより、国外へ送金することができる。この場合、外国投資局の事前許可は必要としない。

利益の国外送金は、当該資本金が登記された通貨によって行われる。特に中央銀行の許可を得た場合は、その他の通貨によって送金することも可能である。適用される為替レートは、当該通貨決済日のそれによる。

(注) 前外資法においては、利益の送金については当局の事前許可を必要とし、送金額についても、登記資本額の125%以下、または、登記資本額を180日間の定期預金にした場合に支払われる利率の4%増しとし、両者の内高い方を限度とする旨の制限

がつけられていたが、新外資法においては、これらの制限が外
されている。

(2) 資本の引揚げ (Repatriación de capital) (第12条)
投資資金の引揚げについて、つぎの通り規定している。

① 登記された外国投資者は、つぎの規定に基づき、その投資資金を
引揚げることができる。

a) 本法の発効以後投資される外国資本は、投資許可の条件が遵
守される限り、その資金が当国へ投下されてから満3カ年経過
後(注)、これを引揚げることができる。ただし、その投資許
可に際し、また投資の性格上、更に長い期間を要求されている
場合は、この限りでない。

(注) 前外資法においては、資本の引揚げを行うためには、投
資契約の承認時より起算し、満5カ年を経過する必要があ
った。

b) 本法発効時に存在する外国資本は、第19条の定める条件に
基づき、これを引揚げることができる。

② 上記a)、b)項の場合、外国投資者は、その投資実行額を外国
へ送金する権利を有する。若しその送金額が、引揚げ可能な資
本額を上廻る場合、その超過分についても送金することはでき
るが、本法第15条第3号に規定する税金を支払わなければならない。

この場合の引揚げ可能な資本額とは、当初の投資額へ利益の再
投資額と追加投資額(何れも登記済であることが必要である)を
加えた額から、既引揚げ額と引揚げ時における損失とを差引いた
額とする(注)。

(注) 引揚げ可能な資本額 = (当初投入額 + 利益の再投資額 +
追加投資額) - (既引揚げ額 + 損失)

ii) 資本引揚げのための具体的な手続については、施行細則第61条に規定されているが、その内容については省略。

なお、第13条および第14条において、利益送金および資本引揚げの権利が停止される二つの場合、即ち、アルゼンチン側における外貨事情の悪化によって停止される場合と、外国投資者の義務不履行によって停止される場合とについて、夫々つぎの通り規定している。

本法に基づき登記された投資者が有する利益送金と資本引揚げの権利は、対外支払に困難な事情が存する場合にのみ、連邦政府がこれを停止することができる。

この場合、外国投資者は、利益として送金を希望する金額に相当する額を、外貨建公債によって受取る権利を有するものとし、その利率は国際マーケットにおけるそれが適用され、その引渡しは、送金相当額をアルゼンチン通貨で積立てることによって行われる。

外国投資者は、現行諸法令、または投資許可に際して定められた諸条件が履行されないと認められた場合、その状態が調整される迄の間は、利益の送金、資本引揚げの権利を有しないものとする。

5. 外国資本の投資利益に対する課税（第15条）

外国資本の投資によって生ずる付加的利得に対して課せられる特別税（impuesto especial a los beneficios adicionales）に関するし、つぎの通り規定している。

① 本法に基づき登記された外国資本の投資によって生ずる利益が、現金または物品によって支払われる場合（無償株の場合を除く）、その利益が投資毎に登記された資本金の12%（年間）を越える場合、その超過額（所得税差引きネット）に対しては、付加的利得として特別税が課せられる。その税率はつぎの通り。

(支払われる利益の割合)に、付加的利得の税率(税率)が、
 ① 資本金の12~15%の場合、その利益の15%
 ② 資本金の12%を超える額に対しては、その利益の15%
 ③ 資本金の15~20%の場合、その利益の20%
 ④ 資本金の15%を超える額に対しては、その利益の20%
 ⑤ 資本金の20%以上の場合、その利益の25%
 20%を超える額に対しては、その利益の25%

② 一事業年度において前号に定める利益(所得税差引きネット、登
 記された資本金の12%を超える利益)が支払われる場合、その利
 益が資本金の12%を超える額は、過去5か年間に支払われた利益
 の内、資本金の12%に満たない額によって相殺することができる。

③ 本法第12条第2号の定めるところにより、引揚げ可能な資本額
 を超えて送金される場合は、付加的利得に対する特別税課税の対象
 となる。この場合の税金の計算については、上記第1および2号の
 規定が適用される。

④ 本条に定める税金は、本法の規定に基き再投資される利益、新規
 投資へ充てられる利益、または、外国資本のローカル企業へ支払わ
 れる利益に対しては適用されない。また、本税金は、第18条に定
 める外国資本の一時的な投資によって生ずる利益に対しても適用されない。

⑤ 外国資本の投資が高度の危険性を伴う場合、または、その事業活
 動が特別措置に基いて行われる場合、連邦政府は、付加的利得に対
 する特別税の免除、または登記された資本金に対する12%の免税
 点の引揚げを行うことができる。

⑥ 本条の定める税金は、法律第11,683号(1974年に公布された原
 文およびその改正~所得税法)によって規制せられ、その徴収は税
 務総局の管轄とする。

(注) 利益に対する課税、資本引揚げの際の課税の基準等について

は、施行細則第 62 ～ 68 条において更に規定されているが、その内容については省略。

6. その他の規定

上記の外、本法第 16 ～ 21 条においては、外国資本の会社形態および株式の取扱い、国内金融利用上の制限、外国資本の一時的な投資に関する取扱い、既存（本法公布前）の外国資本に対する取扱い、外国資本のローカル企業とこれを支配する企業との間の法律行為、外国資本の投資によって生ずる義務について規定している。参考までに夫々の内容を要約すれば、下記の通りである。

(注) 上記の取扱いに関しては、施行細則第 69 ～ 76 条において更に規定されているが、その内容については省略。

(1) 外国資本の会社形態および株式の取扱い（第 16 条）

外国投資者は、アルゼンチンの法律が定める如何なる形の法的組織をも、これを利用することができる。受入企業が、株式による会社形態をとる場合、登記された外国投資者に属する株式は、記名式でなければならない。外国投資局は、当該会社の株式が証券市場で上場される場合、施行細則の定める条件に基き、この義務を免除（注）することができる。

(注) 施行細則第 69 条においては、この場合の条件の一つとして、外国投資者の持株の合計が、当該企業の株式総額の 10% を超えないこと、および同上投資者個々の持株が、同上企業の株式総額の 2% を超えないことを挙げている。

(2) 国内金融利用上の制限（第 17 条）

外国資本のローカル企業は、その資本金または純資産の割合に応じ、およびアルゼンチン中央銀行の定めるその他の条件に基き、国内金融機関の短期融資（注 i）を利用することができる。例外的に、かつ緊急、国益のために必要と認められる場合、連邦政府は、この目的のために

設定せられる条件に従い、同じく国内金融機関が供与する中・長期金融の利用を許可することができる。(注 ii)

(注) 施行細則第 7 1 条によれば:

- i 国内金融機関が行う 1 年以下の融資および保証を指す。
- ii 助成措置がとられている財貨およびサービス輸出の場合の金融、公的機関が機械設備を購入する場合の金融、外資を原資として行われる場合の金融を指す。

(3) 外国資本の一時的な投資に関する取扱い (第 1 8 条)

物品の賃貸借、労務、サービス、その他の契約を実行するために行われる外国資本の一時的な投資は、本法の適用を受けず、当該法規の定めるところに基き締結された個々の契約条件によって規制せられる。

(注) 施行細則第 7 2 条によれば、外国に居住する投資者が、本法第 1 8 条に定める投資契約履行のため、アルゼンチン国内に会社または支店を設置する場合も、同上 1 8 条の適用を受けることとなっている。

(4) 既存 (本法公布前) の外国資本に対する取扱い (第 1 9 条)

本法発効日に、既に当国へ投資されていた外国資本は、本法ならびにつきの特別基準によって規制せられるとして、以下 1 ~ 8 号において、外国投資局が行うべき既存の外国資本の登記、引揚げ可能な資本額の決定、同上決定までの暫定措置、利益送金と税金の決定、従来未登記であった外国資本の登記等の問題について規定しているが、その内容については省略する。また、これらに関して規定した施行細則第 7 4 条についても省略。

(5) 外国資本のローカル企業とこれを支配する企業との間の法律行為 (第 2 0 条)

外国資本のローカル企業と、これを直接、間接に支配する企業、またはその支社との間で行われる法律行為は、その方式と条件が、独立

した機関の間で行われる通常の取引方法に適ったものである限り、独立した当事者間で行われた行為と同様の効果を有するものと見做される。ただし、この場合、つぎの条件が付される。

① 貸付(注)～貸付は、その取引についてアルゼンチン中央銀行が異議を挟まない限り、上記原則に従うものとし、中央銀行は、その取引の個々の条件、または借受人の側に対する債務の適合性を考慮して、申込後30日以内にその実施の条件を決定することとなっている。

(注) 施行細則第75条によれば、輸入代金の決済、その他、ローカル企業を支配する外国企業に有利となる融資は、除外されている。

② 技術移転法によって規制される契約～外国資本のローカル企業と、これを直接、間接に支配する企業、またはその支社との間で、技術移転法に基く技術協力、その他の技術供与が行われる場合は、同法の定めるところによって規制される。

(6) 外国資本の投資によって生ずる義務(第21条)

外国資本の投資を許可する証券の中に、投資受入企業側に対する義務を規定している場合、その義務から生ずる責任は、当該企業が外国投資者と共同に連帯して引受けるべき旨、規定している。

III おわりに

1976年4月2日、Jose A. Martinez de Hoz 経済相は、軍事政権としての初の経済再建計画を発表した。この中では、荒廃に陥したアルゼンチン経済再建のため、前政権時代の統制的な経済政策とは対照的に、自由市場経済を基調とした各種の施策が打出されたが、これらは現在でもアルゼンチンの経済政策の基本をなしている。この外資法の改訂もかかる経済政策の一環として行われたもので、従来の

外資取扱いに関する厳しい制限が大巾に緩和されることとなった。新外資法においては、先ず冒頭において外国投資者に対する法的取扱いの平等が強調され、従来、原則的に禁止されていた農牧業、漁業、鉱業に対する投資が認められた外、全面的に禁止されていた国の防衛と安全、公共サービス、報道、出版、エネルギー開発、金融等の部門に対する投資、また、外国の国家または公的機関による投資についても（新外資法第4条の1号および4号のd）、連邦政府の許可を得た上、投資の途が開かれることとなった。アルゼンチンの経済開発促進のため、外国資本に期待するところ極めて大きいことが伺える。

（注）現在アルゼンチンにおいて重要な国策として採り上げられている開発計画の中には、つぎの如きものがあり、特に製鉄、石油化学、製紙、パルプ工業、造船等の部門においては、外資ならびに外国企業による積極的な参加が期待されている。

- 電源開発（Salto Grande Yacireta～Apipe, Corpus 等のダム、発電所建設）
- 港々の整備、改修（Buenos Aires, Rosario, Bahia Blanca等の諸港）、深水港建設（Punta Medanos港）
- 鉄道の整備、建設（Roca線の電化、太平洋岸への進出を容易にするアンデス山脈横断鉄道の整備、およびアンデス山脈南部横断鉄道の完成等）
- 製鉄（SOMISA, Zapla製鉄所の拡張）
- 石油化学工業（Bahia Blanca地区）
- 製紙、パルプ工業（Misiones, Tucuman州等）
- 造船（Rio Santiago, Tigre地区）

軍事政権発足（1976年3月）後、アルゼンチンは、前政権末期の混乱状態から脱却し、急速に国内の秩序を回復して来た。現政府が、テロ、ゲリラ活動、ハイパー・インフレ、財政赤字、国際収支の悪化等々悪条件の

累積する中であって、よくこれらの困難な問題に対処し、多大の成果を収めて来たことは特筆に値する。テロ、ゲリラ活動は、既に制圧されたと云っても過言ではなく、インフレは大巾に抑制され、国際収支も改善の方向に向いつつある。財政赤字克服のためには、なお時日を要するであろうが、既にその対策は軌道に乗りつつあり、これらの諸問題の解決とともに、投資環境は一層好転するものと考えられる。

アルゼンチンは、資源に富んだ国であるが、現状においては資本と技術とこれらを有効に活用できる有能な人材が不足している。外国資本の投資と、これに伴って流入する優秀な技術と人材の定着が期待される所以である。

(注) アルゼンチンに関する参考指標

i. 総面積 (除南極)	279,181	千ha	(2791,810)	平方杆
内牧草地および牧場	137,100	"		
耕作地	29,800	"		
森林地	63,300	"		
農牧不適地	49,000	"		

ii. 人口 (1975年6月30日現在推定)	25,384	千名
人口増加率 (1970~75年平均)	1.34	%

iii. 財政収支 (単位:百万ペソ)

	1975	1976	1977(予定)
才入	84,248.6	720,953.3	2,672,189.6
才出	223,391.5	1,088,185.1	3,170,932.7
差引	△ 139,142.9	△ 367,231.8	△ 398,743.1

⊕ 財政赤字のG.N.Pに占める割合:

1975年度	9.3%	1977年度	3.0%(予定)
1976年	13.4%		

IV. 国内総生産 (単位：百万ペソ)

	1975 年度	1976 年度
農 林 漁 業	2029.0 (11.9%)	2118.2 (12.8%)
鉱 業	248.5 (1.5%)	250.3 (1.5%)
製 造 工 業	6,342.9 (37.3%)	6,052.0 (36.6%)
電気, ガス, 水道	468.1 (2.7%)	484.2 (2.9%)
建 設 業	658.5 (3.9%)	565.7 (3.4%)
商業, 飲食業	3,081.2 (18.1%)	2,883.6 (17.5%)
運輸, 通信	1,218.1 (7.2%)	1,167.8 (7.1%)
金融, 保険業	634.5 (3.7%)	658.0 (4.0%)
サービス部門	2,337.0 (13.7%)	2,336.3 (14.2%)
計	17,017.8(100.0%)	16,516.1(100.0%)

②. ア. 1960 年の価格計算による (1 弗 = 0.829 ペソ)。

イ. 経済成長率: 1975 年度 -1.4%

1976 年 -2.9%

1977 年 4.0% (予定)

V. 貿 易 (単位：千弗)

	1975 年度	1976 年度
輸 出	2961264	3916057
輸 入	3946501	3032464
差 引	△ 985237	883593

VI. 国際収支 (単位：百万弗)

	1975 年度	1976 年度
貿易収支	△ 1,000.0	884.4
貿易外収支	△ 324.9	△ 277.7
移 転	6.2	18.5
資本収支	225.2	△ 491.5
誤差, 脱漏	1.0	△ 9.0
収支尻	△ 1,094.5	127.7
⊕ 外貨準備:	1975 年度末	617.7 百万弗
	1976 "	1,812.3

VII. 物価上昇率

	対 前 月		対 前 年	
	76年 3月	77年 3月	76年 3月	77年 3月
生 計 費	38.0 %	8.6 %	566.3 %	303.9 %
卸売価格	53.8	6.9	734.0	284.5
建 設 費	48.9	4.7	849.5	117.8

〔参考資料〕

- i, ii は経済省発行 Informacion Economica de La Argentina による。
- iii, iv, v, vi, vii は経済省発行 Informe Economico, 中央銀行発行 Memoria Anual, または聴取による。

以 上

移 住 促 進 法

政 令 第 4 6 4 号

1 9 7 7 年 2 月 2 1 日

大統領令第 464 号

ブエノス・アイレス
1977年2月21日

政府が推進中の国内再編制処置に従って、国外に居住するアルゼンチン人の帰国及び外国人の特に農業、工業、漁業及びその他共和国のために利益をもたらす業務における能力のある者の本国における入国及び定着を可能とする法規を制定することが優先であることに鑑み、

前述の目的を達成し外国人の入国を適切に行うために、共和国の経済的、人口統計的、社会的利益に答える計画に、全面で一致した入国の申請が可能なら移住者に所屬する資本及び資財の国に対する投資のための便宜を供与することが必要であること。

同様に、国外に居住するアルゼンチン人の帰国を可能とする必要性に基づき、彼等の帰国かつ資本及び財産の編入が必要とされる人口統計的、経済的、社会的目的と一致する活動によって国の発展に報いとすれば、本大統領令に規定される便宜を広範囲のアルゼンチン人に対し行わなければならないことを考慮し、

よって、アルゼンチン国大統領は

次のとおり命令を発す。

第1条 農業、工業、鉱業、漁業、科学的研究又は専門活動、その他国に利益をもたらす業務の履行及び発展を目的とした共和国における外国人の定住及び就任の特別計画は、内務省行政管理局により評価、承認される。該計画は個人単位で、家族単位で又は集団形態で国家移民局によりその入国を許可され、前述の計画において了解を受けた外国人は、以下が免除される。

輸入税、アルゼンチン製鉄計画育成成分担金、森林基金、領事査証料並びに予備供託金、農牧、鉱業及び製錬、工業、漁業、科学的研究活動又は専門活動を目的とする生産設備、科学器具及び機械、解体可能な家屋、道具並びに家畜、種子、ブルドーザー、地ならし器、無限軌道トラクターの機械設備、その他の機械、自動車を除く車輛、その他それらの維持、臨時修繕のために必要な予備及び取換用部品を共和国に導入する際にかかる全ての税、又は査定額。

第2条 第1条に規定された特典は、行政管理局により承認された計画の各移住資格者毎に利用できる。この免税保護の対象となる国に導入可能な財産の総額は、定着する地域に準拠して定められている額をこえることはできない。

a) 連邦首都及びگران・ブエノス・アイレス地方は合計40,000(四万)アメリカドル又はその同等価まで。

b) 内部開発地域(コルドバ、ラ・パンパ、サンタ・フェ、トクマン、メンドーサ、エントレ・リオスの各県及びブエノス・アイレス県のその地方の地方)は、合計60,000(六万)アメリカドル又はその同等価まで。

c) 国のその他の県— d) を除外して—合計70,000(七万)アメリカドル又はその同等価まで。

d) パタゴニア県(チューブット、サンタ・クルース、ティエラ・デル・フエゴ、南極、南大西洋諸島のアルゼンチン領)は、合計100,000(拾万)アメリカドル又はその同等価まで。

本大統領令の目的のため、国家税関管理部は、本国宛送付される必要書類を検討するために認可されたアルゼンチン領事館により保証された価値の資格を受諾する。

第3条 第1条が規定する免税は、次の者に対し許可される。

a) 共和国への入国を希望し、居住国からアルゼンチン国への即座かつ最低一年の居住を保証する外国人。但し、“避難民”の資格で入国する者

全者に対しては、この要件は除外される。

b) 国外に定着するアルゼンチン人が帰国を望み、居住国からアルゼンチン国への即座かつ最低一年の居住を保証する場合。

c) 例外的に、共和国における一時滞在者の資格で居住する外国人に有効な理由が存在する場合。

第4条 生産集団の共和国への入国に関しては、各移住資格者によって利用されない免税の効力を次の通り適用できる。

a) 共同使用設備の導入に対し

b) 行政管理局による事前の許可を受け、同集団の他の移住資格者の特典として第1条に規定された資財の導入に対して。

第5条 本大統領令によって認可される制度の特典を獲得するためには、行政管理局による判断を得るため国家移民局又はアルゼンチン領事館に対し以下の報告内容及び書類に相当する定着計画を提出しなければならない。

a) 申請者(単数又は複数)の個人的資料。その家族に関する資料及び専念する業務の職業前歴。

b) 農牧、鉱業、工業又は漁業開発計画、科学的研究又は専門活動の計画。

但し、その開発の実行が計画される地域及びその遂行のための予測期間を表示すること。

c) 本大統領令の特典により各希望者が導入を計画する資財目録

d) 計画の融資案

e) 第3条に規定される居住に関する証明

f) 生産集団の場合には、集団作業又は生産組織に関する定款又は協定。

行政管理局は、前記の計画に関する国水準又は県水準の技術機関の報告書を要求する。それらは、その計画の可能性、適合性、導入しようとする資財が計画する開発のために必要かつ適切であるかの程度を評価していること。

第6条 これらの免税措置を受ける資財は、移住資格者の到着日、又は本大

統領令が規定する特典のもとでの定着が許可された日から360日以内に荷積みされねばならない。国家移民局は正当な理由があると判断した場合、180日の期間の延長を行うことができる。

第7条 本大統領令制度による特典のもとでの定着計画の評価において、行政管理局はその移住資格者の重要かつ効果的機構、計画上の活動形式の履行、認可される定着地域の設定、集団作業制度に関する同計画の判断を行う。集団作業制度の場合には、個々の場合に設定するのが好都合である他の要件にかかわらず計画される活動の性格によって試みることを。

第8条 本大統領令の制度に定める免税を申請する国外に居住するアルゼンチン人は、その居住地管轄のアルゼンチン領事館又は国家移民局に対し、第5条.a) b) c) d) 及びe) に定めた書類及び報告書を提出しなければならない。

これらの書類を受取るアルゼンチン領事館又は国家移民局は、— 計画に関する報告書と共に — 行政管理局の判断及び決定を仰ぐため、これらの書類を行政管理局に提出しなければならない。

第9条 導入された関連資財は導入の日から3年間、国家移民局より予め報告され行政管理局による事前の明確な許可なく譲渡、抵当及び差押えできない（死亡の場合は除く）。但し、本大統領令に準じる免税は前記期間中その許可のため考慮された条件の忠実な遂行に拘束される。

第10条 契約義務違反の場合には、国家移民局の予告により行政管理局は前条に規定された期間以内に次の処置をとることができる。

- a) 免税、及び税関法による規定に準拠し処置するための国家税関管理部門に対する当該通告書の取消。
- b) 移民業務における現行処置に準拠し、本国からの退去を行うための決定的期日を定め、本国における滞留許可の取消。

第11条 本制度に庇護された生産集団の移住資格者は、第9条に規定する期間、国家移民局の許可なく集団から分離できない。これに反する場合、

行政管理局は熟考の上の決定により、違反者自身の資財及び移住資格者による免税で導入された資財に関する権利の消滅を宣言することができる。

第12条 本制度の受益者の移動付帯物及び荷物は、大統領令1967年第4112号の処置により有効である。但し、同令第6条に規定される“c”部門（居住及び移民）に関するその暫定措置と判断される。

本大統領令制度により有効である前記第6条（道具、工具、機械、器具及び／又は科学器具又は専門技術又は旅行に必要なその他の種類の道具）のa) “in fine”部分が規定する資財は、本条の第一段落の措置から除外される。

第13条 国家移民局は、本大統領令による処置により許可された各定着の進行を査察する。締結された義務に対する全違反を国又は県の主務官庁に報告しなければならない。

第14条 本大統領令により行政管理局は次の権能を与えられる。

- a) 国水準及び県水準の技術機関の協力及び助言を求める。
- b) 国の内外における本大統領令に規定される制度の普及及び振興のために必要な活動を行う。
- c) しかるべき理由がある場合、認可された計画の変更を許可する。
- d) 本大統領令の適用のための手続に必要な規則を公布する。
- e) 本大統領令の目的を遂行するためのあらゆる他の活動を行う。

第15条 国にとって特別の利益を備えるアルゼンチン人の帰国、又は外国人の定住及び定着の特別計画で、導入予定資財価が第2条に規定された額をこえる場合は、それらの計画は予め内務省による報告が行われ政府によって検討される。

第16条 1969年1月21日付大統領令第194条及び1971年11月24日付大統領令第5415条を廃止せよ。

第17条 通達し、公布し、公式登録の国家管理部に提出し、保管せよ。
ビデラアルギンデグイ、マルティネス・デ・オスクリクス、グセッティ・バルディ

移住促進法施行規則

政令第464号

1977年4月4日

内務省
行政管理局

ブエノス・アイレス、1977年4月4日

1977年3月1日付官報に公布された1977年2月21日付大統領令1977年第464号に鑑み、又、

行政管理局が同令による規定に準拠し作製される定着計画を認可及び評価する機関であること、

前記機能の遂行のためには、主に本制度に関し作用する機能が国家移民局の管轄であり本制度に基づき提出される申請手続に一致する処理規則を設定する必要があること、

大統領令1977年第464号第14条d)による規定に相応し、手続のための当該規則を公布することが本局の権能であること、

を考慮し、

従って、

行政管理局は次の通り決定する。

第1条 大統領令1977年第467号に規定する特典のもとで帰国を望むアルゼンチン人及び本国に入国を希望する外国人は、本人自身又は代理人により居住する国のアルゼンチン大使館又は国家移民局又はその代理事務所又は副代理事務所に対し、農業、工業、鉱業、漁業、科学的研究又は専門活動又は本国にとって利益をもたらす業務の遂行と発展を目的とした定着計画を提出しなければならない。但し、その計画には以下の資料と書類が含まれていなければならない。

a) 外国人で入国又は定着許可を申請する者又はアルゼンチン人で帰国の許可を申請する者の目録。両者共、特典の資格取得者及び家族集団構成

員を表示し、各人毎次の資料を明記すること。氏名、年齢、性別、資格、移住者との血縁関係、国籍、未既婚の別、職業。

b) 主務官庁の証明書又は認証されたその他の方法により居住国からアルゼンチン国への即座かつ最低一年の居住の可能性に関する証明。

c) 移住資格者の職業前歴。特に専念したいと考える活動に関して。

d) 表示活動の開発計画、但し、次の項目が含まれていること。

1) 種々行程及び最終段階における履行予定期間を規定する個人的に又は集団により共同で開発を計画する活動に関する詳細

2) 開発を定着し、及び又活動の実行計画地域

3) 大統領令 1977 年第 464 号が認める特典により導入を計画する道具、工具、機械及びその他の資財目録、但し、この目録には、産地国、その正確な特質づけに必要な固有の技術的性格の記載

(商標、モーター番号、馬力又は類似資料等)を行い工場のカatalog又はリスト、暫定又は正式インボイス、項目について該当機関の報告等を基とした各資財毎の価値を明記した仲介領事館の証明書を添えること。

4) 計画の経済的可能性に関する判断

5) 資金調達計画及び方法。

e) 外国人により構成される生産集団の場合は、全参加者により署名された集団作業又は生産制度に関する定款又は協定。

f) アルゼンチン人のみで構成される集団の場合は、共同使用の資財の活用又は共同製作制度に関し一致した形式が必要とされる。

g) 共和国内であれ、国内であれ、通知が実際に可能な住所の設定。

本条において要求される書類は、正複 2 枚で提出しなければならない。外国語の場合は当該書類のスペイン語訳を添付する。

第 2 条 生産集団の場合には、第 1 条の a), b), c), d), 及び g) に要求された書類は特典の資格取得者の各人によって提出しなければならない。

第1条 d) の3) が規定する資財目録に関しては、各移住資格者毎に各人に相応する免税により導入する資財を記載する。さらに、a) 自身に所属する資財、b) 共同使用の資財、又は c) 他の移住資格者に所属する資財については、その資財の所有者を明記し、一について表記すること。

第3条 1977年2月21日以降、非永住の資格で入国し大統領令1977年第464号の特典を希望する外国人は、国家移民局、その代理事務所又は副代理事務所に対し、入国前の連続する90日前に同令第3条c) に規定する理由を表示し限定定着を申請する際に第1条に規定された書類——その場合には同様に第2条に規定された事項——を提出しなければならない。本公報に先立ち入国した者に対して90日の期間は官報において本公報の発行された日付から数える。

第4条 国外に定着しているアルゼンチン人が帰国する場合、帰国後180日以内に大統領令1977年第464号の特典を受けることができる。同様に第3条の規定に従う。但し、提出された開発計画が国に特別の利益をもたらすと国家移民局が判断した場合はこの期間及び第3条に規定する期間も延長できる。

第5条 生産集団の場合、個人毎の手続により混乱が生じる可能性があるとして国家移民局が判断した場合に代表者により集団手続を行うことができる。

第6条 大統領令1977年第464号の特典のもとで外国人により作成される定着申請書を提出するための権能は、共和国に協調する大使館、欧州移住に関する政府間委員会及び認定された移住専門の民間機関、国家移民局に所属する。

第7条 アルゼンチン領事館において手続を始めた場合は、その手続書は大統領令1977年第464号、第8条、第2段落に規定された報告書と共に国家移民局を通じて本行政管理局に送付しなければならない。但し、国家移民局はこの申請書の送付前に次の内容を包含した意見書を提出しなければ

ばならない。

- a) 本決定に規定される全要件完備についての証明。
- b) 提出された開発計画の分析及び評価又は可能性。その開発計画にいかなる県水準又は国水準の技術機関からの情報を希望するかが記載されていない場合は、国家移民局が当該機関を決定する。
- c) 国家移民局による当該計画の妥当性に関する意見。

第 8 条 大統領令 1977 年第 464 号第 5 条 "in fine" 及び第 14 条 a) に規定する技術機関が意見書を提出した場合、行政管理局は提案された計画の実行について検討の上判断を下す。この決定は国家移民局を通じて関係者に通知される。

第 9 条 資財を免税によって導入することが許可された期間内に移住資格者はその定着計画の変更を申請できる。この場合、変更申請書と共に第 1 条 d) 第 3 段落に規定する資財価値証明書を提出しなければならない。

第 10 条 認可された計画の各関係移住資格者の入国許可書には、第 464 条の特典受益者の署名が必要である。

第 11 条 大統領令 1977 年第 464 号の免税受益者の資財をアルゼンチンに送るために、国家移民局は必要な証明書及び書類を発行する。

第 12 条 大統領令 1977 年第 464 号、第 7、9、10、11、13 条の規定のために行政管理局は定着計画を認可し、国家移民局は当該計画の登録簿を作成する。又、国家移民局は各定着ケース毎に査察を行い、その全てを行政管理局に報告しなければならない。これは大統領令 1977 年第 464 号第 13 条の規定にかかわらず行わなければならない。

第 13 条 国家移民局は定着又は定住計画に関するよりよい意見を得るため、県水準又は国水準機関の助言及び援助を求めることができる。

第 14 条 大統領令 1969 年第 194 号の免税による資財の延長及び変更は国家移民局又は行政管理局が大統領令 1977 年第 464 号に準拠して決定する。

第 15 条 総務局に登録せよ。官報に公布せよ。外務省に大統領令 1977 年

第 464 号を報告せよ。アルゼンチン領事館に本決定を報告せよ。両機関は国外における大統領令 1977 年第 464 号が認可した特典について、より広汎な普及に勤めよ。外務省情報センターも同様である。通報し、保管せよ。

アドルホ・H・ゴンサーレス・アルバラシン行政管理局次長
決定第 568 号

INVERSIONES EXTRANJERAS

LEY No 21,382

LEY Nº 21.382

Buenos Aires, 13 de agosto de 1976.

EN uso de las atribuciones conferidas por el artículo 5º del Estatuto para el Proceso de Reorganización Nacional,

EL PRESIDENTE
DE LA NACIÓN ARGENTINA
SANCIONA Y PROMULGA
CON FUERZA DE LEY:

Artículo 1º — Los inversores extranjeros que inviertan capitales en el país en cualquiera de las formas establecidas en el artículo 3º destinados a la promoción de actividades de índole económica, o a la ampliación o perfeccionamiento de las existentes, tendrán los mismos derechos y obligaciones que la Constitución y las leyes acuerdan a los inversores nacionales, sujeto a las disposiciones de la presente ley y de las que se contemplen en regímenes especiales o de promoción.

Artículo 2º — A los fines de la presente ley, se entiende por:

1. Inversión de capital extranjero:
 - a) Todo aporte de capital perteneciente a inversores extranjeros aplicando a actividades de índole económica realizadas en el país;
 - b) La adquisición de participaciones en el capital de una empresa local existente, de acuerdo con lo previsto en el artículo 4º de la presente ley.
2. Inversor extranjero: Toda persona física o jurídica domiciliada fuera del territorio nacional, titular de una inversión de capital extranjero, y las empresas locales de capital extranjero definidas en el próximo inciso de este artículo, cuando sean inversoras en otras empresas locales.

3. Empresa local de capital extranjero: Toda empresa domiciliada en el territorio de la República, en la cual personas físicas o jurídicas domiciliadas fuera de él, sean propietarias directa o indirectamente de más del 49% del capital o cuenten directa o indirectamente, con la cantidad de votos necesarios para prevalecer en las asambleas de accionistas o reuniones de socios.

4. Empresa local de capital nacional: Toda empresa domiciliada en el territorio de la República, en la cual personas físicas o jurídicas también domiciliadas en él, sean propietarias directa o indirectamente de no menos del 51% del capital y cuenten directa o indirectamente con la cantidad de votos necesarios para prevalecer en las asambleas de accionistas o reuniones de socios.

5. Domicilio: El definido en los artículos 89 y 90 del Código Civil.

Artículo 3º — La inversión extranjera podrá efectuarse en:

1. Moneda extranjera de libre convertibilidad.
 2. Bienes de capital, sus repuestos y accesorios, cuya enajenación por la empresa receptora sólo podrá realizarse en las condiciones que en cada caso se fijen en la norma aprobatoria de la inversión.
 3. Utilidades o capital en moneda nacional pertenecientes a inversores extranjeros, siempre que se encuentren legalmente en condiciones de ser transferidos al exterior, excepción hecha de las restricciones que a tales remesas se impongan por el Poder Ejecutivo con carácter general, según se prevé en los artículos 11 y 13 de esta ley.
 4. Capitalización de créditos externos en moneda extranjera de libre convertibilidad.
 5. Bienes inmateriales, de acuerdo con la legislación específica.
 6. Otras formas de aportes que acepte la Autoridad de Aplicación o que se contemplen en regímenes especiales o de promoción.
- Las inversiones de capital extranjero que se efectúen de acuerdo con la presente ley, serán registradas en la moneda extranjera que corresponda, en las condiciones que fije la reglamentación, la que también determinará las pautas de valuación

de los bienes indicados en los incisos 2 y 5 y las condiciones de admisión de los aportes a que se refiere el inciso 6.

Artículo 4º — Las siguientes inversiones de capital extranjero requieren previa aprobación del Poder Ejecutivo, la que en su caso se ajustará a la legislación específica aplicable:

1. Las que se efectúen en los siguientes sectores:
 - a) Defensa y seguridad nacional;
 - b) Prestación de servicios públicos sanitarios, postales y de electricidad, gas, transporte y telecomunicaciones;
 - c) Radiomisoras, estaciones de televisión, diarios, revistas y editoriales;
 - d) Energía;
 - e) Educación;
 - f) Bancos, seguros y entidades financieras.

Se faculta al Poder Ejecutivo para incorporar otros sectores a los precedentemente enunciados.

2. Cuando el aporte de capital a una empresa local existente implique convertirla en empresa local de capital extranjero.
3. Excepcionalmente, y cuando resulte un beneficio evidente para la economía nacional, aquéllas que tengan por objeto o consecuencia directa o indirecta la adquisición de participaciones en el capital de una empresa local existente y siempre que, dichas participaciones, no fuesen de propiedad de inversores extranjeros. El mismo criterio será aplicable a la adquisición de fondos de comercio.

Quedan exceptuadas las adquisiciones realizadas como consecuencia de la ejecución judicial de garantías otorgadas para asegurar créditos de acreedores residentes en el exterior y las que se efectúen en el marco de procedimientos concursales.

4. Las que se realicen en cualquier sector cuando:
 - a) La inversión se integre con aportes en bienes de capital usados;
 - b) Se soliciten beneficios especiales o promocionales de cualquier naturaleza en el orden nacional cuyo otorgamiento corresponda al Poder Ejecutivo y condicione la inversión propuesta;

c) Su importe supere la suma de cinco millones de dólares (u\$s. 5.000.000) estadounidenses o su equivalente en otras divisas;

d) Su titular sea un Estado extranjero o una persona jurídica extranjera de derecho público.

Las inversiones extranjeras contempladas en este artículo que se realicen con posterioridad a la sanción de la presente ley sin contar con la previa aprobación del Poder Ejecutivo serán nulas a todos los efectos legales.

Artículo 5º — Para gozar de los derechos que otorga esta ley las inversiones de capital extranjero no requerirán aprobación previa alguna en los siguientes casos:

1. Reinversión total o parcial de utilidades correspondientes a inversiones de capital extranjero registradas de conformidad con esta ley en las empresas locales que las generaron, aun cuando se trate de los sectores comprendidos en el inciso 1 del artículo 4º, siempre que no implique convertir a la empresa receptora en una empresa local de capital extranjero, ni se destine el monto reinvertido a actividades ajenas al objeto social.
2. Nuevas inversiones en moneda extranjera de libre convertibilidad, aunque se realicen en los sectores comprendidos en el artículo 4º, inciso 1 de esta ley siempre que no superen anualmente el 10 % del capital extranjero registrado en la empresa receptora, se destinen a las actividades que ésta ya realiza y no impliquen convertirla en empresa local de capital extranjero.

Las disposiciones de este artículo no liberan a la empresa receptora de la obligación de obtener las autorizaciones exigidas por la legislación específica, si la hubiere.

Artículo 6º — Para gozar de los derechos que otorga esta ley, las inversiones de capital extranjero no comprendidas en los artículos 4º y 5º de la misma requerirán la previa aprobación de la Autoridad de Aplicación.

Artículo 7º — La reglamentación de la presente ley determinará el organismo administrativo dependiente del Ministerio de Economía cuya jerarquía no será inferior a la de Subsecretaría, que actuará como Autoridad de Aplicación, fijando además su constitución, funciones y facultades. Estas incluirán la evaluación de las solicitudes de inversión de capital

extranjero a que se refieren los artículos 4º y 6º de esta ley; la aprobación de aquéllas comprendidas en este último artículo, y la elevación al Poder Ejecutivo, con la recomendación del caso y el proyecto de decreto, si correspondiere, de aquéllas comprendidas en el artículo 4º de la presente ley. Las inversiones a que se refiere el artículo 4º, inciso 1, a) tramitarán con la intervención y previo dictamen favorable del Ministerio de Defensa.

Artículo 8º — Las propuestas de inversión de capital extranjero a que se refieren los artículos 4º y 6º de esta ley serán aprobadas, cuando a criterio del Poder Ejecutivo o, en su caso, de la Autoridad de Aplicación, contribuyan positivamente al desarrollo económico nacional. La Autoridad de Aplicación, al aprobar una inversión o recomendar su aprobación al Poder Ejecutivo, expondrá los fundamentos que sustentan su decisión. La Reglamentación de la presente ley determinará criterios generales indicativos para la evaluación que deba realizar la Autoridad de Aplicación.

Sin perjuicio de lo que antecede, la Autoridad de Aplicación tendrá en cuenta la capacidad económico-financiera y antecedentes técnicos del inversor extranjero y, en su caso, la estructura de capital del proyecto y de su financiamiento. La Reglamentación de la presente ley fijará las pautas a las que habrá de ajustarse la Autoridad de Aplicación en el seguimiento de las inversiones de capital extranjero, orientado a comprobar el grado de cumplimiento de sus objetivos.

Artículo 9º — La Autoridad de Aplicación deberá expedirse, aprobando o denegando, dentro de los 120 días corridos desde la presentación de toda propuesta de inversión de capital extranjero contemplada en el artículo 6º que cump'e con los recaudos que establezca la reglamentación.

Artículo 10. — Con respecto a la registración del capital extranjero:

1. Créase el Registro de Inversiones Extranjeras, el que será llevado por el Banco Central de la República Argentina. Dicho registro tomará razón de las inversiones de capital extranjero existentes a la fecha de la presente ley, de acuerdo con las previsiones del artículo 19 y de las que se efectúen en el futuro de acuerdo con las previsiones de los artículos 4º, 5º y 6º de esta ley, así como de

los movimientos de capital correspondientes a dichas inversiones.

2. Toda inversión de capital extranjero aprobada por el Poder Ejecutivo o por la Autoridad de Aplicación de conformidad con los artículos 4º ó 6º, respectivamente, quedará inscripta en el Registro de Inversiones Extranjeras una vez acreditado su ingreso efectivo al país, en la forma y plazos que establezca la Reglamentación.

Para gozar de los derechos que otorga esta ley, las inversiones a que se refiere el artículo 5º deberán ser inscriptas en el Registro dentro del plazo que fije la Reglamentación, y acreditar ante dicho Registro el carácter de inversor extranjero, así como, en su caso, el ingreso y destino de la inversión.

Artículo 11 — Los inversores extranjeros podrán transferir al exterior las utilidades líquidas y realizadas provenientes de sus inversiones; así como repatriar su inversión, salvo que el Poder Ejecutivo limite con carácter general las transferencias por estos conceptos, en cuyo caso sólo gozarán de dichos derechos, en los términos de los artículos 12 y 13 de la presente ley, los inversores extranjeros registrados de acuerdo con la misma.

Artículo 12. — Con respecto a la repatriación de capital se establece:

1. Los inversores extranjeros registrados podrán repatriar su inversión de acuerdo con las siguientes disposiciones:

a) Las inversiones de capital extranjero que se realicen a partir de la entrada en vigencia de la presente ley podrán ser repatriadas a partir del tercer año cumplido de su ingreso al país, salvo que al aprobarse la inversión y en razón de sus características, se hubiere acordado un plazo mayor y siempre que, en su caso, esté operando en régimen la inversión autorizada;

b) Las inversiones de capital extranjero existentes a la fecha de entrada en vigencia de la presente ley podrán ser repatriadas en las condiciones previstas en el artículo 19.

2. En los casos de los incisos a) y b) precedentes los inversores extranjeros tendrán derecho a transferir al exterior el importe de la realización de sus inversiones. Si dicho importe

excediere el capital repatriable, el excedente también podrá ser transferido por el inversor extranjero, pero estará sujeto al pago del impuesto a que se refiere el inciso 3 del artículo 15 de esta ley.

A estos efectos, se considerará capital repatriable la inversión de capital extranjero inicial, más la reinversión de utilidades y las inversiones adicionales que se hubiesen registrado, menos las repatriaciones efectuadas con anterioridad y la pérdida existente a la fecha de repatriación.

Artículo 13. — El derecho a transferir utilidades y a repatriar su inversión del que gozan los inversores registrados de conformidad con la presente ley, sólo podrá ser suspendido —y en tal caso por el Poder Ejecutivo— mientras exista una situación de dificultad en los pagos externos. En este caso y para las sumas que en concepto de utilidades deseen remitir, los inversores extranjeros tendrán derecho a recibir el equivalente de la suma a transferir en títulos de la deuda pública externa en moneda extranjera a la tasa de interés vigente en el mercado internacional, contra la provisión del importe correspondiente en moneda nacional.

Artículo 14. — Los inversores extranjeros no gozarán del derecho de reinar utilidades ni repatriar capital, en caso de probado incumplimiento de las disposiciones legales vigentes, o de los requisitos exigidos en la norma de aprobación de la inversión, hasta tanto regularicen su situación.

Artículo 15. — Se establece un impuesto especial a los beneficios adicionales provenientes de inversiones de capital extranjero, que se regirá de acuerdo con las siguientes disposiciones:

1. Cuando se abonen utilidades en efectivo o en especie —excepto acciones liberadas— provenientes de inversiones de capital extranjero registradas de conformidad con la presente ley, corresponderá que quien las pague retenga e ingrese en concepto de impuesto especial a los beneficios adicionales, el monto resultante de aplicar sobre las utilidades pagadas —netas del impuesto a las ganancias— que excedieran, en términos anuales, el 12% del capital registrado por la respectiva inversión extranjera, las tasas consignadas en la siguiente escala:

% de utilidad pagada	Tasa aplicable
----------------------	----------------

Del 12% al 15%	pagará sobre el excedente del 12% 15%
----------------	---------------------------------------

Del 15% al 20%	pagará sobre el excedente del 15% 20%
----------------	---------------------------------------

Más del 20%	pagará sobre el excedente de 20% 25%
-------------	--------------------------------------

A los efectos de lo indicado en el párrafo anterior, se considerará que existe pago cuando las referidas utilidades se abonen en efectivo o en especie y, además, en los casos en que, estando los fondos a la libre disponibilidad de los beneficiarios se disponga de ellos en cualquier forma con conformidad expresa o tácita de dichos beneficiarios, siempre que tal acto importe una efectiva desafectación del giro del negocio.

2. Cuando dentro de un ejercicio anual se abonaren utilidades mencionadas en el inciso anterior, que —netas del impuesto a las ganancias— sean superiores al 12% del capital registrado, podrá compensarse el excedente de utilidades correspondientes a dicho período anual con los montos que, en su defecto, se hubieran producido entre las utilidades abonadas y el límite del 12% del capital registrado durante los cinco períodos anuales anteriores al ejercicio considerado.

3. Estará sujeto al impuesto especial a los beneficios adicionales el excedente del capital repatriable según lo previsto en el segundo párrafo del inciso 2 del artículo 12 de la presente ley. Para el cálculo del impuesto serán de aplicación las disposiciones de los incisos 1 y 2 precedentes.

4. El impuesto establecido en este artículo no será de aplicación respecto del monto de utilidades que se reinviertan, se destinen a nuevas inversiones conforme a las normas de la presente ley, o se abonen a empresas locales de capital extranjero. Tampoco se aplicará el impuesto en el caso de utilidades generadas por aportes transitorios de capital extranjero contemplados por el artículo 13 de la presente ley.

5. El Poder Ejecutivo podrá eximir de este impuesto especial a los beneficios adicionales, o ampliar el límite del 12% de utilidades no gravada en

relación con el capital registrado, en aquellos casos de inversiones de capital extranjero que así lo justifiquen por sus características de alto riesgo o cuando la actividad a que se destinen esté sometida a un régimen especial.

6. El gravamen a que se refiere este artículo se registrará por las disposiciones de la Ley Nº 11.683 (t. o. en 1974 y sus modificaciones). Su percepción estará a cargo de la Dirección General Impositiva. El producido del impuesto especial creado por este artículo, se distribuirá de acuerdo con las normas de Coparticipación Federal.

Artículo 16. — Los inversores extranjeros podrán utilizar cualquiera de las formas jurídicas de organización previstas por la legislación nacional. Cuando la empresa receptora esté organizada bajo la forma de sociedad por acciones, las correspondientes a inversores extranjeros registrados deberán ser nominativas. La Autoridad de Aplicación podrá exceptuar de esta obligación a aquellas sociedades cuyas acciones coticen en mercados de valores, en las condiciones que establezca la reglamentación.

Artículo 17. — Las empresas locales de capital extranjero, podrán hacer uso del crédito interno a corto plazo proveniente de las entidades financieras locales en la proporción de su capital o patrimonio neto y demás condiciones que fije el Banco Central de la República Argentina. Excepcionalmente, y cuando el interés nacional así lo aconseje el Poder Ejecutivo Nacional podrá autorizar, que se recurra al crédito de mediano y largo plazo que otorguen las mismas entidades de acuerdo con los requisitos que a tal efecto se establezcan.

Artículo 18. — Los aportes transitorios de capital extranjero que se efectúen con motivo de la ejecución de contratos de locación de cosas, de obras o de servicios, u otros, no están comprendidos en la presente ley y se registrarán por los términos de los respectivos contratos conforme a las disposiciones legales que le fueren aplicables.

Artículo 19. — Las inversiones de capital extranjero existentes en el país a la fecha de entrada en vigencia de la presente ley, se registrarán por esta ley y por las siguientes disposiciones especiales:

1. La Autoridad de Aplicación determinará el carácter de inversor extranjero y el monto de la inversión

repatriable con relación a las inversiones extranjeras existentes a la fecha de entrada en vigencia de la presente ley. Dicha determinación se realizará dentro de un plazo máximo de tres (3) años, contados a partir de la fecha mencionada.

2. A tales efectos la Autoridad de Aplicación podrá requerir la documentación o comprobantes que acrediten la inversión y tendrá en cuenta la forma y fechas en que se realizó y, en su caso, los regímenes legales bajo los cuales se efectuó así como los derechos adquiridos bajo dichos regímenes.

3. La reglamentación fijará las pautas generales a que deberá ajustarse la Autoridad de Aplicación en dicha determinación y fijará también las condiciones en que se realizará la eventual repatriación, sea ésta total o parcial.

4. Si un inversor extranjero deseara proceder a la repatriación total o parcial de su capital con anterioridad al vencimiento del plazo fijado en el inciso 1. y la Autoridad de Aplicación no hubiere aún determinado el monto de la inversión repatriable, se procederá a efectuar dicha determinación dentro de un plazo de 120 días contados desde el requerimiento formulado a ese fin por el inversor extranjero.

5. Hasta tanto se cumpla con lo establecido en el precedente inciso 1, el capital correspondiente a las inversiones extranjeras existentes a la fecha de entrada en vigencia de la presente ley será registrado de acuerdo con las declaraciones juradas presentadas en cumplimiento de la Ley Nº 20.557, las que podrán ser reajustadas por la Autoridad de Aplicación con carácter provisional antes de la determinación prevista en el inciso 1, en los casos de error evidente, dolo o fraude, o cuando se solicitare el inversor extranjero en las condiciones y plazo que fije la reglamentación y siempre que a juicio de la Autoridad de Aplicación el reclamo estuviera justificado. Las reinversiones, nuevas inversiones, repatriaciones o pérdidas producidas con posterioridad a dicha presentación deberán acreditarse en la forma que establezca la reglamentación.

6. A los efectos de la remesa de utilidades y determinación del impuesto establecido en el artículo 15 y hasta

tanto se cumpla con lo establecido en el inciso 1, se computará como capital repatriable el declarado en cumplimiento de lo dispuesto por la Ley Nº 20.557, con los ajustes que pudieran resultar por aplicación del inciso 5 de este artículo. El impuesto determinado sobre esta base tendrá carácter definitivo aunque se modifique posteriormente el monto de la inversión repatriable, salvo en los supuestos de dolo o fraude.

7. Los inversores extranjeros que no solicitaron su registro bajo la Ley Nº 20.557, podrán presentarse dentro del término que fije la Reglamentación, en cuyo caso el capital respectivo quedará registrado a partir de la fecha en que la Autoridad de Aplicación decida favorablemente, si así correspondiere, la petición.

8. Los inversores extranjeros que no solicitaron su registro bajo la Ley Nº 19.151 u otros regímenes anteriores, quedarán igualmente comprendidos en el inciso 5 de este artículo si hubieren solicitado su registro bajo la Ley Nº 20.557 y en el inciso 7 en caso contrario.

Artículo 20. — Los actos jurídicos celebrados entre una empresa local de capital extranjero y la empresa que directa o indirectamente la controle u otra filial de esta última, serán considerados, a todos los efectos, como celebrados entre partes independientes cuando sus prestaciones y condiciones se ajusten a las prácticas normales del mercado entre entes independientes, con las limitaciones siguientes:

1. Préstamos: Los préstamos estarán sujetos al mismo principio, siempre que la operación no haya sido observada por el Banco Central de la República Argentina, el que deberá expedirse en todos los casos dentro de los treinta (30) días de comunicados los términos de la operación propuesta, fundándose en las condiciones particulares de la operación o en el inadecuado nivel de endeudamiento de la prestataria.

2. Contratos regidos por la Ley de Transferencia de Tecnología: Las contribuciones tecnológicas y demás prestaciones regidas por la Ley de Transferencia de Tecnología entre una empresa local de capital extranjero y la empresa que directa o indirectamente la controle u otra filial de esta última, se registrarán por

las disposiciones que a tal efecto contemple dicha ley.

Artículo 21. — Cuando en el instrumento que autorice una inversión de capital extranjero se establezcan obligaciones a la empresa receptora de la inversión, la responsabilidad emergente de dichas obligaciones será asumida por la misma empresa, conjunta y solidariamente con el inversor extranjero, en la forma y condiciones que determina la Reglamentación.

Artículo 22. — Deróganse las Leyes: 20.557, 20.575, 21.037 y los Decretos 413/74 v. 414/74, quedando, por ello derogadas las resoluciones de carácter general dictadas en su consecuencia. Esta ley será aplicable a todo trámite pendiente de resolución bajo las normas aquí derogadas.

Artículo 23. — Comuníquese, publíquese, dese a la Dirección Nacional del Registro Oficial y archívese.

VIDELA

J. A. Martínez de Hoz

INVERSIONES EXTRANJERAS

DECRETO N.º 283/77

INVERSIONES EXTRANJERAS

Se reglamentan disposiciones aclaratorias concernientes a la Ley Nº 21.382.

DECRETO Nº 2681

B. A. 4/2/77

VISTO la Ley Nº 21.382 que establece el régimen para las inversiones extranjeras en el país, y atento a la necesidad de proceder a reglamentar los aspectos concernientes a la misma.

EL PRESIDENTE
DE LA NACIÓN ARGENTINA

DECRETA:

Disposiciones Aclaratorias

Artículo 1º. — A los efectos de lo dispuesto por la Ley Nº 21.382, entiéndese por actividades de índole económica a todas las actividades industriales, mineras, agropecuarias, comerciales, financieras, de servicios u otras vinculadas a la producción o intercambio de bienes o servicios.

Art. 2º. — Se entenderá que se cuenta con los votos necesarios para prevalecer en las asambleas de accionistas o reuniones de socios:

a) A los efectos del artículo 2, inciso 3, de la Ley, cuando se posean directa o indirectamente acciones o participaciones de capital que otorguen la mitad o más del total de los votos correspondientes a las acciones en circulación o participaciones existentes.

b) A los efectos del artículo 2, inciso 4, de la Ley, cuando se posean directa o indirectamente acciones o participaciones de capital que otorguen la mitad o más del total de los votos correspondientes a las acciones en circulación o participaciones existentes.

Art. 3º. — Cuando los votos de los inversores extranjeros presentes en las asambleas de accionistas o reuniones de socios superen a los de los restantes accionistas o socios presentes, y tal situación se mantenga en todas las asambleas o reuniones de socios que se celebren durante un período de tres años consecutivos, o en la mayoría de las que se celebren durante un período de cinco años consecutivos, la Autoridad de Aplicación, luego de una ponderada evaluación, podrá considerar que una empresa encuadrada en la situación prevista en el artículo 2do. inc. b) de este decreto es de capital extranjero. En tal caso procederá a cambiar su calificación, la que tendrá efecto desde la fecha de la decisión pertinente y hasta tanto la empresa o cuestión o sus accionistas o socios demuestren en forma fehaciente, que la situación que dio lugar a la modificación de la calificación ha cesado. Los períodos de tres o de cinco años a que se hace referencia en este artículo, se computarán a

partir de la primera asamblea o reunión de socios posterior a la publicación de este decreto, en la que los votos de los inversores extranjeros presentes superen a los de los restantes accionistas o socios presentes.

Art. 4º. — A todos los efectos de la Ley, se excluye a los préstamos del concepto de inversión de capital.

Art. 5º. — El valor de los bienes de capital, nuevos o usados, sus repuestos y accesorios, comprendidos en la inversión, será el precio corriente en el país de origen de los bienes para la exportación de los mismos, o el precio vigente en el mercado interno de dicho país, si éste fuera mayor. La Autoridad de Aplicación podrá exigir la presentación de constancias que acrediten la corrección del precio declarado por el inversor. Sin perjuicio de este recaudo, la Autoridad de Aplicación deberá recabar la opinión de la autoridad aduanera sobre la valuación a asignar a los bienes en cuestión. Si esta no se expidiera dentro de los sesenta días corridos de haber sido requerida su opinión por la Autoridad de Aplicación, el monto del valor asignado por el proponente, ello significará que la autoridad aduanera aprueba el valor propuesto, haciéndose responsable de las consecuencias de esta aprobación. La decisión final sobre el valor a asignar a dichos bienes corresponderá al Poder Ejecutivo o a la Autoridad de Aplicación, según el caso. Solo se admitirán como inversión los repuestos y accesorios que, a criterio de la Autoridad de Aplicación, sean razonablemente necesarios para la operación normal de la inversión.

Art. 6º. — Durante el plazo que se fije en el acto aprobatorio de la inversión los bienes de capital, sus repuestos y accesorios, que se aporten como inversión de capital extranjero no podrán transferirse a terceros sin la conformidad previa de la Autoridad de Aplicación. La Autoridad de Aplicación podrá autorizar tal transferencia si a su criterio ello no afecta la normal continuidad de la empresa receptora ni garantiza los motivos por los que se aprobó la inversión. No requerirán la previa conformidad de la Autoridad de Aplicación las transferencias que sean consecuencia de la ejecución de las garantías constituidas para asegurar el pago del saldo de precio de compra de los bienes de capital en los que se efectuó la inversión, así como aquellas que se efectúen cuando la empresa transfiriente esté sujeta a un procedimiento concursal formalmente abierto. Las transferencias realizadas sin contar con la conformidad de la Autoridad de Aplicación, cuando ésta fuera necesaria, podrán dar lugar al tratamiento que prevé el artículo 3º de este decreto.

Reinversiones de Utilidades y de Capital

Art. 7º. — A los efectos de su registro bajo la Ley solamente se admitirán las reinversiones de aquellas utilidades que provengan de los respectivos balances de cierre de ejercicio, las cuales serán convertidas a moneda extranjera de acuerdo con los siguientes tipos de cambio:

a) Para las reinversiones de utilidades

en las empresas que las generaron se aplicará el tipo de cambio cierre vendedor informado por el Banco de la Nación Argentina correspondiente al mercado por el cual se cursan las remesas de fondos al exterior en concepto de utilidades, vigente a la fecha en que se resuelve el pertinente aumento de capital; en el caso de sucursales de empresas extranjeras, dicha fecha será la de la inscripción en la cuenta especial a que se refiere el artículo 28 del presente decreto. En todos los casos, la correspondiente decisión deberá ser comunicada por la sociedad receptora o por el inversor extranjero al Registro de Inversiones Extranjeras dentro de los 30 días siguientes de haber sido adoptada, solicitándose el respectivo registro. Si tal comunicación fuera efectuada con posterioridad al plazo indicado, se aplicará el tipo de cambio vigente en la fecha en que se comunica al Registro.

b) Para las inversiones de utilidades en una empresa local distinta de aquella que las genere, se aplicará el tipo de cambio cierre vendedor informado por el Banco de la Nación Argentina correspondiente al mercado por el cual se cursan las remesas de fondos al exterior en concepto de utilidades, vigente a la fecha en que, una vez aprobada la inversión e ingresados los fondos a la nueva empresa receptora, se solicite el registro de la inversión. En embargo, si el inversor presenta dichos fondos a la empresa receptora con el compromiso irrevocable de capitalizarlos en el caso que se aprobara la inversión, el tipo de cambio aplicable será el vigente a la fecha en que se comunique a la Autoridad de Aplicación que se ha efectuado dicho préstamo, siempre que a esa fecha las utilidades en cuestión se encuentren legalmente en condiciones de ser transferidas al exterior.

Art. 8º. — A los efectos de su registro, las inversiones de capital en moneda argentina que se encuentran legalmente en condiciones de ser transferidas al exterior a la fecha de la solicitud de autorización, se constituirán en moneda extranjera al tipo de cambio establecido en el inciso b) del artículo 7º del presente decreto, según se efectúe o no el préstamo allí previsto.

Art. 9º. — A los fines del artículo 3º, inciso 2º de la ley y del artículo 7º de este decreto, se entenderá que las utilidades o el capital en moneda argentina se encuentran legalmente en condiciones de ser transferidos al exterior si corresponden a inversiones extranjeras registradas de acuerdo con los términos de la ley, aunque su remesa esté sujeta en forma general por cualquiera de las causas previstas en los artículos 11 y 12 de la misma.

Art. 10º. — No se considerará reinversión de capital extranjero la proporción que corresponda a los intereses extranje-

ros en una empresa local sobre las reservas legales que ésta constituya, ni sobre otras reservas cuya constitución sea dispuesta por normas legales o resoluciones de las asambleas o generadas por reservas o actualizaciones contables de cualquier tipo.

Aportes de Créditos

Art. 11. — A los efectos del art. 3º, inciso 4º de la ley, la Autoridad que deba autorizar la inversión evaluará y ponderará, como factores determinantes, las razones que originaron el crédito y la necesidad y conveniencia de su capitalización. Sin perjuicio de ello, constituirá un crédito no exigible para su admisión, que su pago y transacción estén autorizados por una o especialmente por disposiciones, resoluciones emanadas del Banco Central de la República Argentina, y en cuya fecha de solicitud de autorización, si dichos créditos se hubieran originado en prestaciones sujetas a la ley antes vigente en materia de transferencia de tecnología, deberá acreditarse el registro del instrumento contractual respectivo, de acuerdo con dicha legislación.

Art. 12. — La conversión de deudas en acciones estará sujeta a las normas que rigen las inversiones efectuadas mediante aportes de créditos, cuando sus titulares sean personas físicas o jurídicas domiciliadas en el exterior. A tal efecto deberá requerir la autorización correspondiente con anterioridad a dicha conversión, siendo de aplicación los artículos 4º y 6º de la ley, según el caso.

Adquisición de Participaciones

Art. 13. — En el caso de inversiones de capital extranjero efectuadas a partir de la entrada en vigencia de la ley, mediante la adquisición de acciones o participaciones societarias de propiedad de personas físicas o jurídicas domiciliadas en el país, el monto a registrar será el autorizado y efectivamente ingresado al país en pago de tal adquisición.

Art. 14. — En el caso de adquisición por una persona física o jurídica domiciliada en el exterior, de acciones, cuotas o participaciones de capital perteneciente a un inversor extranjero registrado, el adquirente quedará colocado en la misma situación del vendedor respecto de la ley, cualquiera sea el precio pagado por tal adquisición. A tal efecto, la adquisición deberá ser comunicada al Registro de Inversiones Extranjeras por el vendedor y el adquirente conjuntamente.

Contabilización

Art. 15. — Las inversiones de capital extranjero que se efectúan a partir de la vigencia de la ley, deberán ser contabilizadas por la empresa receptora en moneda argentina aplicando los tipos de cambio que se indican a continuación:

- a) Para aportes en moneda extranjera, el tipo de cambio a que se hubiera negociado en el mercado de cambios con intervención de una entidad autorizada para operar en cambios.
- b) Para los bienes físicos, el tipo de cambio cierre comprador informado por el Banco de Nación Argentina.

correspondiente al mercado por el cual se cursen los pagos para la importación de dichos bienes, vigente a la fecha de su despacho a plaza.

a) Para la capitalización de créditos externos en divisas, el tipo de cambio cierre comprador informado por el Banco de la Nación Argentina, correspondiente al mercado por el cual se cursen los ingresos de fondos al país en concepto de aporte de capital, vigente a la fecha de la aprobación de la inversión. A los efectos de posibilitar la aplicación de dicho tipo de cambio, la Autoridad de Aplicación, con asesoramiento del Banco Central de la República Argentina, determinará el procedimiento cambiario pertinente. Cuando se trate de créditos cuyos vencimientos deban operarse luego de la aprobación de la inversión, la Autoridad de aplicación, previo dictamen favorable del Banco Central de la República Argentina, podrá —4— considerar convenientemente la propuesta— acordar las condiciones de capitalización incluyendo la fijación de tipos de cambio distintos al previsto en este inciso.

b) Para los aportes en bienes inmatriculados, el tipo de cambio cierre comprador informado por el Banco de la Nación Argentina, correspondiente al mercado por el cual se cursen los ingresos de fondos al país en concepto de aportes de capital, vigente a la fecha de la aprobación de la inversión.

c) Para otras formas de aportes previstas en el inciso b) del artículo 3 de la ley, el tipo de cambio cierre comprador informado por el Banco de la Nación Argentina, correspondiente al mercado por el cual se cursen los ingresos de fondos al país en concepto de aportes de capital, vigente a la fecha de aprobación de la inversión.

Inversiones que requieren aprobación del Poder Ejecutivo

Art. 16. — A los efectos del artículo 4, inciso 1, apartado (a), de la ley, se considerará que las inversiones que se realicen en los sectores de construcciones navales y aeronáuticas, de investigación y desarrollo aeroespacial, de energía atómica, y la producción de equipos o materiales directamente vinculados a las actividades específicas de las Fuerzas Armadas o de Seguridad en dichas áreas, se efectúan en los sectores de ciencia y seguridad nacional.

Art. 17. — En ejercicio de las facultades delegadas por el artículo 4, inciso 1ro. in fine de la Ley, se establece que las inversiones extranjeras que se realicen en los sectores siderúrgico, petroquímico, minero y de producción de aluminio requieren la aprobación previa del Poder Ejecutivo.

Art. 18. — Entiéndese por energía, a los efectos del artículo 4, inciso 1), apartado d) de la Ley, lo siguiente:

— La exploración y explotación de ya-

cimientos de hidrocarburos líquidos y gaseosos y de carbón.

— La generación, transformación, transmisión y distribución de electricidad, cuando su objeto principal sea la prestación del servicio público, entendiéndose por tal la distribución regular y continua de energía eléctrica para atender las necesidades generales de los usuarios de una colectividad determinada, mediante concesión otorgada por la autoridad pública.

Art. 19. — A los efectos del artículo 4, inciso 1, apartado (f), de la ley, entendiéndose por entidad financiera a aquella comprendida en el ámbito de la legislación vigente en materia de entidades financieras.

Art. 20. — La excepción prevista en el artículo 4, inciso 3, segundo párrafo, de la ley, respecto de la ejecución judicial de garantías, será de aplicación cuando los titulares de éstas sean personas físicas o jurídicas domiciliadas en el exterior o empresas locales de capital extranjero, siempre que la adjudicación en dicha ejecución se realice a favor del acreedor ejecutante.

Art. 21. — La excepción prevista en el artículo 4, inciso 3, segundo párrafo, de la ley, respecto de las adquisiciones efectuadas en el marco de procedimientos concursales, solamente será de aplicación cuando se adquieran fondos de comercio, acciones o participaciones societarias de propiedad de empresas sujetas a un procedimiento concursal formalmente abierto, incluyéndose, entre otros, a los casos previstos por los artículos 42, 78 y 108 de la Ley 19.551 así como los regidos por la Ley N° 18.832.

Art. 22. — Las inversiones de capital extranjero que encuadren en los dos artículos anteriores quedarán regidas por el artículo 8 de la ley y no estarán afectadas por la nulidad prevista en el último párrafo del artículo 4 de la misma.

Art. 23. — Solamente será de aplicación el artículo 4, inciso 4, apartado (b) de la ley, cuando los beneficios sean solicitados como condición previa para la realización de la inversión propuesta. En caso de que fueran procedentes, dichos beneficios serán otorgados en el mismo decreto que aprueba la inversión.

Art. 24. — El límite mencionado en el artículo 4, inciso 4, apartado c) de la ley, se computará por empresa receptora, cualquiera sea el número de inversores extranjeros e incluirá a todas las inversiones de capital que se realicen en dicha empresa hasta un año después de haber sido comunicada su puesta en marcha a la Autoridad de Aplicación, computándose a partir de entonces por periodos de tres años. Tratándose de empresas existentes a la fecha de entrada en vigencia de la ley, el primer periodo de tres años comenzará a computarse a partir de dicha fecha. A los efectos de dicho límite no se computarán las reinversiones de utilidades.

Art. 25. — No se considerarán compren-

didos en el apartado d) del inciso 4, del artículo 4, de la ley, las organizaciones internacionales de las cuales la Nación sea miembro.

Inversiones que no requieren aprobación

Art. 26. — La reinversión total o parcial de utilidades de inversiones extranjeras registradas en las mismas empresas que las generaron no requerirá aprobación previa en ninguno de los casos previstos en el artículo 4 de la ley, procediéndose a su registro automático a solicitud del interesado. Este principio no regirá en el supuesto en que tal reinversión tenga el efecto de convertir a la entidad receptora en una empresa local de capital extranjero en cuyo caso será de aplicación el artículo 4, inciso 2) de la ley; o en el supuesto de que la reinversión se destine a actividades ajenas al objeto social existente al momento de sanción de la ley, en cuyo caso la misma se regirá por el artículo 3 ó 6 de la ley, según que la nueva actividad a desarrollarse encuadre o no entre las descritas en el artículo 4 de la ley.

Las nuevas inversiones en moneda extranjera de libre convertibilidad realizadas por inversores extranjeros registrados en la misma empresa receptora tampoco requerirán aprobación previa y procederá su registro automático a solicitud del interesado cuando no superen anualmente el 10% del capital extranjero registrado en la empresa receptora, se destinen a las actividades que ésta ya realice, y no impliquen convertirla en empresa local de capital extranjero, aunque se efectúen en los sectores previstos en el inciso 1) del artículo 4 de la ley o su importe supere los cinco millones de dólares estadounidenses (us\$ 5.000.000.—) o su equivalente en otras divisas.

Si se tratara de nuevos inversores o de inversores no registrados incluyendo a las organizaciones internacionales de las cuales la Nación sea miembro, regirá el principio enunciado en el párrafo anterior, excepto cuando el inversor extranjero sea un Estado extranjero, o una persona extranjera de derecho público, en cuyo supuesto se requerirá la aprobación prevista en el artículo 4, inciso 4 d) de la ley.

Art. 27. — Para disponer el registro cuando sea de aplicación el artículo 5 de la ley y la actividad a que se dedique la empresa receptora esté regida por legislación específica, no se exigirá prueba de que se han obtenido las autorizaciones que la misma requiere pero esto no implicará reconocer la procedencia de dichas autorizaciones.

Art. 28. — A los efectos del artículo 5 de la ley se entenderá que hay reinversión de utilidades cuando éstas sean destinadas al aumento del capital de la sociedad receptora. En el caso de sucursales se considerará que existe tal reinversión cuando las utilidades se acrediten en una cuenta especial y se comuniquen tal acreditación al Registro de Inversiones Extranjeras, considerándose que dicha comunicación implica el compro-

miso del inversor extranjero de no re-
mesar en lo sucesivo los fondos así acre-
ditados sino cumpliendo con los requi-
sitos establecidos para la repatriación de
capital.

Autoridad de aplicación

Art. 29. — La aplicación de la ley, sus normas reglamentarias y complementarias estará a cargo de una Subsecretaría de Inversiones Externas dependiente de la Secretaría de Estado de Programación y Coordinación Económica del Ministerio de Economía.

Art. 30. — Serán funciones de la Autoridad de Aplicación:

- a) Recibir, estudiar y evaluar las propuestas de inversión de capital extranjero a que se refieren los artículos 4 y 6 de la ley.
- b) Aprobar o denegar, según corresponda, las propuestas de inversión de capital extranjero referidas en el artículo 6 de la ley, y en su caso, acordar las condiciones especiales a que estará sometida la misma.
- c) Enviar al Poder Ejecutivo las propuestas de inversión de capital extranjero cuando dicha inversión encuadre en el artículo 4 de la ley. En tales casos, acompañará su recomendación y un proyecto de decreto que se adecue a las conclusiones de ésta, incluyendo, en su caso, las condiciones especiales que pudieren ser de aplicación.
- d) Dictar normas complementarias que reglen los trámites a realizar ante ella.
- e) Atender las consultas que efectúen inversores extranjeros potenciales o existentes, sobre las disposiciones vigentes, trámites requeridos y demás cuestiones vinculadas con el régimen aplicable a las inversiones extranjeras.
- f) Difundir en el exterior los regímenes aplicables a la inversión extranjera en el país.
- g) Promover la participación de aquellas inversiones de capitales extranjeros que se consideren de interés.
- h) Controlar el cumplimiento, por parte de los inversores extranjeros, de las obligaciones que, en su caso, se hayan fijado al aprobar la inversión y de las que resulten en general aplicables bajo el régimen legal de las inversiones extranjeras.
- i) Controlar, cuando lo considere necesario, la exactitud de las declaraciones juradas y de las informaciones presentadas por los inversores extranjeros y por las empresas receptoras en cumplimiento de la ley y de sus normas reglamentarias.
- j) Solicitar de organismos o empresas públicas o de entes privados, la información necesaria para la evaluación de las propuestas de inversión, siempre que ello no afecte el secreto comercial, financiero o técnico de los entes públicos o privados informantes.
- k) Autorizar la transferencia de los

bienes de capital aportados como inversión extranjera cuando aún no haya vencido el plazo previsto por el acto aprobatorio de la inversión.

l) Autorizar la transferencia de la inversión extranjera en el caso previsto en el artículo 44 de este decreto;

m) Autorizar las otras formas de aportes a que se refiere el artículo 3º, inciso 6 de la ley;

n) Controlar el cumplimiento de las condiciones dispuestas por esta reglamentación para la valuación de los aportes indicados en los incisos 2 y 5 del artículo 3º de la ley y, cuando correspondiera, de los aportes indicados en el inciso 6 de dicho artículo;

ñ) Suspender el derecho de remesar utilidades y repatriar capital, en los casos previstos por el artículo 14 de la ley y en la forma dispuesta por la presente reglamentación; comunicando su decisión al Registro de Inversiones Extranjeras;

o) Proponer al Poder Ejecutivo la exención del impuesto especial a los beneficios adicionales, dispuesto por el artículo 15 de la ley, así como la ampliación del límite del 12 o/o de utilidad no gravada en relación con el capital registrado, cuando se den las condiciones indicadas en el inciso 5 de dicho artículo;

p) Excepcionar a las empresas receptoras de inversión extranjera del requisito de emitir acciones nominativas, dispuesto por el artículo 16 de la ley, cuando se den las condiciones dispuestas en el artículo 6º del presente decreto;

q) Realizar los actos y procedimientos necesarios en relación con las inversiones de capital extranjero existentes a la fecha de entrada en vigencia de la ley, a los fines del artículo 19 de la misma;

r) Resolver las cuestiones planteadas en sede administrativa bajo los regímenes legales de inversiones extranjeras anteriores a la Ley número 21.382;

s) Resolver en los casos previstos en los artículos 3º y 4º de este decreto el carácter de nacional o extranjero de las empresas locales:

1) Dictar resoluciones generales de carácter interpretativo y realizar los demás actos necesarios para el cumplimiento de la ley y de la presente reglamentación en cuanto los mismos no correspondan a otros organismos.

31. — Las informaciones que lleven a conocimiento de la Autoridad de Aplicación como resultado de sus funciones tendrán carácter estrictamente confidencial. Los funcionarios y el personal de la Autoridad de Aplicación guardarán absoluta reserva respecto a tales informaciones, exceptuándose solamente los siguientes casos:

a) La información requerida por los Jueces de la República, de cualquier instancia, fuero o jurisdicción, de

acuerdo con las respectivas normas procesales;

b) La información requerida por el Banco Central de la República Argentina en ejercicio de sus funciones;

c) La información requerida por el Registro competente en materia de transferencia de tecnología en ejercicio de sus funciones;

d) La información requerida por la Dirección General Impositiva de acuerdo a la Ley Nº 11.683, bajo las siguientes condiciones:

- I. Deberá referirse a un contribuyente determinado.
- II. Deberá encontrarse en curso una verificación impositiva con respecto a ese responsable.
- III. La información requerida habrá de ser necesaria a los fines de tal verificación.

e) La información requerida por los Ministerios del Poder Ejecutivo Nacional cuando ello sea imprescindible para el ejercicio de sus funciones.

Los pedidos de información a que se refieren los incisos b), c) y e) deberán ser referendados por los titulares de los respectivos organismos.

En todos estos casos se mantendrá por los receptores de la información el carácter confidencial de la misma, salvo la divulgación imprescindible para el debido cumplimiento de los fines para los cuales la información fue solicitada.

La Autoridad de Aplicación podrá publicar informaciones sobre distintos aspectos de las inversiones extranjeras, siempre que dicha información tenga carácter global o comprenda la agregación de los datos correspondientes a distintos rubros, sectores o regiones.

Art. 32. — La constatación por parte de la Autoridad de Aplicación del incumplimiento de las condiciones impuestas en el acto aprobatorio de la inversión o del destino declarado ante el Registro de Inversiones Extranjeras en los casos de los incisos b) y c) del artículo 52 de este decreto, o de la inexactitud de una de cualquier declaración jurada presentada ante la Autoridad de Aplicación o el Registro de Inversiones Extranjeras por el inversor extranjero o la empresa receptora por él controlada o en los demás casos de probado incumplimiento de las normas legales vigentes en los términos del inciso d) del artículo 59 de este decreto, previa sustanciación administrativa que asegure el derecho de defensa, podrá dar lugar a la suspensión de los derechos que otorga la ley; dicha suspensión así como su duración cuando no sea de otra índole lo dispuesto en el artículo 11 de la ley serán establecidas por la Autoridad de Aplicación tomando en consideración la gravedad del incumplimiento. El procedimiento para la imposición de la suspensión y los recursos contra la misma se regirán por la Ley Nº 19.549 y el Decreto Nº 1.759.72.

Trámite

Art. 33. — La aprobación requerida por los artículos 4º y 6º de la ley deberá ser obtenida previamente a la realización de la inversión de capital extranjero. Solamente podrá otorgarse con posterioridad a su realización en el caso previsto por el inciso a) del artículo 4º de este decreto, o cuando, a criterio de la autoridad competente para aprobarla, se considere que existieron razones de urgencia justificada o que tal aprobación resulta beneficiosa para los intereses nacionales. A estos efectos se entenderá que existe urgencia justificada, entre otros casos, en los supuestos previstos por los artículos 20, 21 y 42 del presente decreto o cuando la inversión se efectúe en cumplimiento de planes de capitalización exigidos por organismos oficiales en aplicación de los regímenes específicos pertinentes.

Art. 34. — La Autoridad de Aplicación actuará en el trámite aplicando los principios de celeridad, sencillez y economía procesal.

Art. 35. — La Autoridad de Aplicación determinará los requisitos que deberán cumplir las propuestas de inversión de capital extranjero, los que incluirán el suministro de información sobre los siguientes puntos:

- a) Individualización del inversor extranjero;
- b) Individualización de la empresa receptora de la inversión, si existiera al tiempo de la propuesta;
- c) Forma de los aportes y características de los mismos, particularmente su valuación estimada en los casos que corresponda;
- d) Actividad o fin principal al que será destinada la inversión de capital extranjero;
- e) Beneficios especiales o promocionales que se soliciten en relación con la radicación de capital extranjero;
- f) Razones por las cuales el proponente considere que la inversión propuesta satisface el objetivo previsto por el artículo 8º de la ley;
- g) Capacidad económico-financiera y antecedentes técnicos del inversor extranjero, y en su caso, estructura de capital del proyecto y de su financiamiento;
- h) Si se contempla, y en qué grado, la asociación del inversor extranjero con inversores nacionales;
- i) Plazo en el que propone efectuar la inversión y fecha estimada de puesta en marcha;
- j) Individualización de las radicaciones anteriormente realizadas, en el país por el mismo inversor, si las hubiere.

Art. 36. — La Autoridad de Aplicación deberá indicar, a quien presentare una propuesta de inversión extranjera, las deficiencias de información o documentación que tuviera la misma, dentro de un plazo de quince (15) días hábiles contados a partir de la fecha de presentación de la propuesta. Pasado dicho término sin que la Autoridad de Aplicación formule

observaciones, se entenderá que esta presentación ha sido aceptada, sin perjuicio de las observaciones que pudieran surgir posteriormente.

Art. 37. — La intervención de otros organismos administrativos en el trámite se regula por las siguientes disposiciones:

- a) Cuando de una propuesta de inversión extranjera surgiera la conveniencia de que alguna o varias Secretarías de Estado dependientes del Ministerio de Economía, o el Banco Central de la República Argentina, u otro organismo estatal, expidiera sobre algún aspecto de dicha propuesta, la Autoridad de Aplicación solicitará a dichos organismos que dictaminen al respecto dentro de un plazo no mayor de sesenta (60) días corridos. La falta de tales dictámenes en el plazo indicado significará que el organismo consultado no tiene objeciones u observaciones que el organismo consultado no tiene objeciones u observaciones que formular a la propuesta y no acarreará en ningún caso la prórroga de los términos aplicables a los trámites ante la Autoridad de Aplicación, sin perjuicio de las responsabilidades en que incurran los funcionarios que omitieran pronunciarse;
- b) En aquellas propuestas cuya implementación exija la intervención, asesoramiento o aprobación previa de un determinado organismo administrativo en virtud de lo dispuesto por la legislación específica aplicable, regirá el plazo de 60 días previsto en el inciso anterior, para expedirse o requerir prórroga. En este último caso el requerimiento de prórroga será fundado y se suspenderá el término aplicable al trámite ante la Autoridad de Aplicación mientras dure la misma.

Art. 38. — En el caso de propuestas de inversión comprendidas en el artículo 4º, inciso I, apartado a) de la ley, se seguirá el siguiente procedimiento:

- a) La propuesta se presentará ante la Autoridad de Aplicación;
- b) La Autoridad de Aplicación constatará el cumplimiento de los requisitos formales correspondientes a la propuesta; cumplidos éstos, dará inmediatamente traslado de la propuesta al Ministerio de Defensa;
- c) El Ministerio de Defensa deberá evaluar y emitir un dictamen relativo a la propuesta de inversión extranjera en un plazo de noventa (90) días corridos de recibida la propuesta en dicho Ministerio. En casos excepcionales dicho plazo podrá ser extendido; tal circunstancia deberá ser comunicada a la Autoridad de Aplicación. Emitido dicho dictamen, la propuesta será devuelta a la Autoridad de Aplicación;
- d) Si el dictamen del Ministerio de Defensa fuera desaprobativo de la propuesta, la Autoridad de Aplicación dictará resolución denegatoria que se notificará al inversor, disponiendo el archivo de las actuaciones.

e) Si el dictamen del Ministerio de Defensa fuera aprobatorio de la propuesta, se seguirá el trámite correspondiente a las propuestas de inversiones que encuadran en el ámbito del artículo 4º de la ley.

Art. 39. — En el caso de inversiones extranjeras que incluyan aportes sujetos a la legislación vigente en materia de transferencia de tecnología, se seguirá el siguiente procedimiento:

a) La propuesta se presentará ante la Autoridad de Aplicación;

b) La Autoridad de Aplicación constatará el cumplimiento de los requisitos formales correspondientes a la propuesta; cumplidos éstos, dará inmediatamente traslado de la parte pertinente de la propuesta al Registro competente en materia de transferencia de tecnología;

c) La propuesta de inversión extranjera se considerará como una solicitud de inscripción en el Registro competente en materia de transferencia de tecnología, sujeta a la condición resolutoria de que dicha solicitud sea denegada por la Autoridad de Aplicación o por el Poder Ejecutivo según fuere el caso. El Registro competente en materia de transferencia de tecnología procederá a evaluar el aporte, pudiendo solicitar al efecto de la información adicional requerida para los trámites a efectuarse bajo dicha ley;

d) Si el aporte quedara aprobado conforme a la legislación vigente en materia de transferencia de tecnología, las actuaciones serán remitidas a la Autoridad de Aplicación, la cual procederá con la evaluación de la propuesta de inversión extranjera según las pautas generales aplicables. Si la Autoridad de Aplicación, en su caso, el Poder Ejecutivo, autorizaran la propuesta de inversión, el Registro competente en materia de transferencia de tecnología procederá a la inscripción del acto correspondiente. Si la propuesta fuera denegada, se proveyerá al archivo de la solicitud implícita mencionada en el inciso c) del presente artículo;

e) Si fuere denegada la inscripción del aporte bajo la legislación vigente en materia de transferencia de tecnología, la Autoridad de Aplicación no podrá aprobar la inversión propuesta en la forma de dicho aporte;

f) El Registro competente en materia de transferencia de tecnología actuará en la forma y dentro de los plazos dispuestos a su respecto por la legislación vigente en materia de transferencia de tecnología. Toda vez que la propuesta esté pendiente de examen ante dicho Registro, por un lapso mayor de sesenta (60) días, se considerará suspendido el plazo indicado en el artículo 9º de la ley por dicho exceso.

Art. 40. — Por resolución de la Autoridad de Aplicación, previo dictamen favorable del Banco Central de la Repu-

blica Argentina, podrán establecerse requisitos y trámites simplificados para la aprobación y el registro de inversiones que no excedan del 5% del capital total de la empresa receptora ni la suma de cien mil dólares estadounidenses o su equivalente en otras monedas, siempre que no estén incluidas dentro del artículo 4º de la ley.

Criterios de evaluación

Art. 41. — A los efectos del artículo 9º de la ley la evaluación de las propuestas de inversión tendrá en cuenta si se atienden uno o más de los siguientes criterios generales indicativos:

- a) Incidencia de la radicación en cuanto al balance de divisas, computando para ello todos los posibles egresos;
- b) El incremento de las exportaciones, el desarrollo de nuevos mercados externos o la ampliación de los existentes;
- c) El acrecentamiento o creación de nuevos vínculos financieros o canales de distribución, con o en el exterior;
- d) La disminución de importaciones, a costos adecuados;
- e) La incorporación de nuevas tecnologías y, en su caso, la participación nacional en su desarrollo;
- f) El crecimiento económico regional y la absorción de mano de obra resultante;
- g) La asociación con inversores nacionales;
- h) La utilización preponderante de técnicos y profesionales residentes en el país;
- i) El desarrollo de sectores en los que el mercado interno no se encuentra adecuadamente atendido;
- j) La contribución a un mejor empleo de los recursos humanos, naturales, o materiales del país;
- k) El mejoramiento del nivel de vida de la población.

Podrán autorizarse inversiones que no encuadren en los anteriores criterios indicativos siempre que la evaluación de las mismas permita concluir que satisfacen, por otros motivos, el objetivo establecido en el artículo 8º de la ley.

La Autoridad de Aplicación realizará la evaluación global de las propuestas y fundamentará su decisión o recomendación, según el caso, expresando los motivos por los cuales, a su criterio, la inversión propuesta cumple con el objetivo establecido por el artículo 8º de la ley, o deja de cumplir con el mismo por no encuadrar en uno o más de los criterios indicativos antedichos.

Art. 42. — Se aprobarán las inversiones comprendidas en los artículos 4º y 6º de la ley, que realicen, en empresas locales de capital nacional, los inversores extranjeros que tengan capital registrado en las mismas y excedan el límite del artículo 5º, inciso 2.º de la ley, cuando dichas inversiones se efectúan en ejercicio del derecho de preferencia y para mantener una participación relativa, igual o menor, a la que poseían hasta ese momento sus titulares.

Art. 43. — En los casos en que los antecedentes del inversor extranjero no son suficientemente demostrativos del origen externo de sus capitales, la Autoridad de Aplicación podrá requerir más o demostrar fehacientemente dicha circunstancia.

Art. 44. — Cuando la aprobación de una inversión extranjera se haya fundado particularmente en los antecedentes técnicos del inversor, podrá establecerse en el acto aprobatorio de la inversión un plazo — que en ningún caso excederá de tres años a partir de la fecha de la puesta en marcha — durante el cual el inversor no podrá transferir la titularidad de la inversión sin la autorización de la Autoridad de Aplicación. Dicha autorización podrá otorgarse si tal transferencia no afecta la continuidad y eficiencia de la operación de la empresa receptora.

Plazos de seguimiento

Art. 45. — La Autoridad de Aplicación deberá realizar los trámites necesarios para asegurar el cumplimiento, por parte de los inversores extranjeros, de todas las obligaciones que éstos hayan asumido o que surjan de las condiciones que se le hayan fijado, al aprobarse la inversión. Con este fin, deberán realizar los actos descriptos en el artículo 30, incisos h), l) y m) y en el artículo 32 de este decreto. También tendrá la responsabilidad de constatar la calificación de las empresas locales según encuadren en el inciso 3 ó 4 del artículo 2º de la Ley, siguiendo los criterios establecidos en los artículos 2º y 3º de este decreto, y aplicar las sanciones previstas en la Ley N° 21.382 o en el acto aprobatorio a los inversores y a las empresas que realicen actos tendientes a simular o falsar su verdadero carácter, con el propósito de encuadrar en una calificación que no les corresponda, corrigiendo en tal caso, dicha calificación.

Plazos

Art. 46. — El plazo previsto en el artículo 9º de la ley correrá desde la fecha de presentación de la propuesta, cuando ésta no haya merecido observaciones, dentro del plazo mencionado en el artículo 16 de este decreto o, en caso contrario, desde que se hayan cesado las deficiencias de la presentación inicial.

Art. 47. — En casos de propuestas de inversiones que encuadren en el marco del artículo 4º de la ley, la Autoridad de Aplicación procederá a su evaluación y elevación al Poder Ejecutivo, dentro de un plazo de 120 días, corridos desde la presentación de las mismas.

Art. 48. — Si la Autoridad de Aplicación no se expidiere dentro de los plazos indicados en el artículo 9º de la ley y en el artículo 47 de este decreto, según el caso, el inversor extranjero podrá urdir el trámite ante dicha autoridad. Si dentro de los 30 días corridos posteriores a tal presentación, la Autoridad de Aplicación no se hubiere expedido según corresponda, tendrán lugar los siguientes efectos:

a) Si se tratara de una inversión com-

prendida en el artículo 4º de la ley, su realización, luego de vencido dicho plazo de 30 días, pero antes de recibir la respectiva aprobación, no impedirá que se concluya y apruebe la propuesta si correspondiere.

b) Si se tratara de una inversión comprendida en el artículo 4º de la ley, la Autoridad de Aplicación deberá elevar inmediatamente las actuaciones al Poder Ejecutivo.

Art. 49. — En el caso de inversiones comprendidas en los artículos 4º y 6º de la ley, el inversor extranjero deberá llevar a cabo la inversión, conforme a la programación detallada en su propuesta, excepto cuando en el acto aprobatorio de la misma se hubiere acordado otra distinta.

Caso contrario se aplicarán las penalidades que en el acto aprobatorio se establezcan.

Registro

Art. 50. — El Banco Central de la República Argentina tendrá a su cargo el Registro de Inversiones Extranjeras, el cual tomará razón de los actos indicados en el artículo 10 de la ley y de aquellos que oportunamente dispone la Autoridad de Aplicación en cumplimiento de la ley y de la presente reglamentación.

Art. 51. — El Registro de Inversiones Extranjeras llevará un legajo por cada inversión de capital extranjero registrado y por cada empresa receptora de inversiones de capital extranjero registrada. En dichos legajos se anotarán los respectivos movimientos de capital, transferencias y pago de utilidades así como las suspensiones de derechos que comuniquen la Autoridad de Aplicación en los casos previstos por el artículo 14 de la ley.

El Banco Central de la República Argentina dictará las normas complementarias de organización del Registro y de procedimientos ante el mismo de conformidad a las disposiciones fijadas por este decreto.

Art. 52. — A fin de proceder a la inscripción de inversiones extranjeras en el Registro se procederá de la siguiente manera:

a) En el caso de inversiones comprendidas en los artículos 4 y 6 de la ley, el inversor deberá acreditar los siguientes extremos:

I) El acto aprobatorio de la inversión.

II) El ingreso efectivo de la misma al país y a la empresa receptora.

b) En el caso de inversiones comprendidas en el artículo 5 inciso 1 de la ley, el inversor deberá:

I) Acreditar la existencia del acto de la empresa local por el cual se dispone la reinversión de utilidades.

II) Acreditar que las utilidades reinvertidas correspondieron a la inversión extranjera registrada.

III) Si la empresa receptora fuera de capital nacional, acompañar una declaración jurada suscripta por el inversor respecto de la no conversión de la sus-

ma en empresa local de capital extranjero por el mero acto de su reinversión.

Si la empresa receptora fuera de capital extranjero, acompañar una declaración jurada suscrita por el inversor y por dicha empresa en la que conste el compromiso de no aplicar los fondos resultantes de la reinversión a actividades ajenas al objeto social.

c) En el caso de inversiones comprendidas en el artículo 6, inciso 2, de la ley, el inversor deberá:

I) Acreditar el ingreso efectivo de la nueva inversión al país y a la empresa receptora.

II) Si la empresa receptora fuera de capital extranjero, acompañar una declaración jurada suscrita por el inversor respecto de la no conversión de la misma en empresa local de capital extranjero por el mero acto de su inversión.

III) Si la empresa receptora fuera de capital extranjero, acompañar una declaración jurada suscrita por el inversor extranjero y por dicha empresa en la que conste el compromiso de no aplicar los fondos resultantes de la inversión a actividades ajenas a las que ya realiza la empresa receptora.

IV) Indicar el monto del capital extranjero registrado por el inversor en la empresa receptora para demostrar que la ley no excede el porcentaje máximo autorizado por la ley.

Art. 53. — El ingreso efectivo de las inversiones extranjeras al país, y la fecha de dicho ingreso, se acreditarán de la siguiente forma:

a) En el caso de aportes en moneda extranjera de libre convertibilidad acreditando su negociación por intermedio de una institución autorizada para operar en cambios y salvo en el caso previsto en el artículo 12 de este decreto, la incorporación al patrimonio de la empresa receptora mediante certificación contable.

b) En el caso de aportes de bienes de capital, acreditando su despacho a plaza y mediante la respectiva certificación contable, su incorporación al patrimonio de la empresa receptora.

c) En el caso de créditos externos, acompañando copia autenticada del compromiso de capitalización del crédito asumido por el inversor y del acto societario que aprobó dicha capitalización.

d) En el caso de bienes inmateriales, se acompañará una declaración jurada suscrita por el inversor extranjero y la empresa receptora en la que conste que aquél ha cumplido con la prestación comprometida en el acto inscripto en el Registro competente en materia de transferencia

de tecnología, correspondiente a la inversión cuyo ingreso acredita.

El Registro de Inversiones Extranjeras queda facultado para aceptar otras formas de acreditación que a su criterio sean válidas así como para fijar el modo de acreditación de las firmas de aportes no incluídas en los incisos anteriores.

Art. 54. — Los montos a registrar en concepto de inversiones de capital extranjero serán determinados de acuerdo con las siguientes disposiciones:

a) Los aportes en moneda extranjera de libre convertibilidad se registrarán por el importe ingresado y negociado en el mercado de cambios con intervención de una entidad autorizada para operar en cambios.

b) Los bienes de capital, sus repuestos y accesorios se registrarán según su valor P.O.D. determinado con excepción a lo dispuesto en el artículo 5 de este decreto. Los fletes y seguros se incluirán cuando se abonen con aportes efectuados desde el exterior y siempre que se cumplan con las disposiciones nacionales vigentes que rigen ambos rubros.

c) Las reinversiones de utilidades se registrarán por el monto de moneda extranjera resultante de la aplicación de los respectivos tipos de cambio previstos en el artículo 7 del presente decreto.

d) La capitalización de créditos externos en moneda extranjera de libre convertibilidad, vencidos o no, se hará por el monto aprobado siempre que no exceda el resultante de la documentación a que se refiere el artículo 53, inciso c) de este decreto.

e) Las inversiones en bienes inmateriales se registrarán por el monto en moneda extranjera aprobado siempre que no exceda el resultante de la documentación a que se refiere el artículo 53, inciso d), de este decreto.

f) Tratándose de las otras formas de aportes que contempla el artículo 3, inciso 6, de la ley, el monto de la inversión en moneda extranjera a registrar será el que acepte la Autoridad de Aplicación.

El monto a registrar en concepto de inversión de capital extranjero se a independientemente del valor nominal de las acciones o participaciones societarias que correspondan al inversor extranjero como contrapartida de su inversión, ya sea por la existencia de emisiones sobre o bajo la par, o por otras causas.

Art. 55. — Las pérdidas sufridas por la empresa receptora sólo incidirán en el capital reservado cuando sean aborruas por reducción del capital social, en cuyo caso la conversión se efectuará tomando el tipo de cambio cierre verdadero informado por el Banco de la Nación Argentina vigente en la fecha de aprobación del acto societario por el que se reduce el capital. — Si el inversor extranjero fuere titular de una inversión registrada sólo parcialmente, la reducción del capital social incidirá en el ca-

capital registrado en la misma proporción existente entre el total de la inversión y la parte registrada de la misma.

Para determinar esta proporción respecto de cada inversión extranjera, se tomará en cuenta la relación existente entre la parte del capital social que le correspondía que esté cubierta por registro y aquella que no lo esté, y tal relación se aplicará a la reducción del capital inscripto en el Registro de Inversiones Extranjeras.

Art. 56. — Las inversiones que se realicen a partir de la entrada en vigencia de la ley serán registradas en los casos en que en dichas leyes, convenciones o pactos el inversor extranjero optar por la correspondiente a su país de origen u otra, en este último caso previa conformidad de la Autoridad de Aplicación con el asesoramiento del Banco Central de la República Argentina. En el caso de conversiones de moneda, se aplicará la relación existente entre los tipos de cambio que informo lo por el Banco de la Nación Argentina a la ley que correspondiere según la forma de inversión de que se trate, enmérica en el artículo 13 de este decreto.

Una vez elegida una moneda, no podrá ser modificada en la conformidad de la Autoridad de Aplicación con asesoramiento del Banco Central de la República Argentina. La moneda de registro se aplicará a las inversiones futuras del inversor extranjero en la empresa receptora.

Art. 57. — El Registro deberá solicitarse en un plazo no mayor de 120 días desde las siguientes fechas:

- a) Tratándose de aportes en moneda extranjera, la fecha de su inscripción en una institución autorizada para operar en cambios.
- b) Tratándose de aportes en bienes físicos, la fecha de su constitución o plazo.
- c) Tratándose de créditos externos en moneda extranjera, la de aprobación de la inversión.
- d) Tratándose de aportes en bienes inmateriales, la de aprobación de la inversión.
- e) Tratándose de otros aportes la fecha que fije la Autoridad de Aplicación al otorgar su aprobación.

Respecto de las reinversiones de utilidades en las empresas que las generaron registrará el plazo previsto en el artículo 7, inciso (a) de este decreto.

De no cumplirse con los plazos antes dichos, los efectos del registro compararán a partir de la fecha en que se haya solicitado el mismo.

Art. 58. — El Registro de Inversiones Extranjeras procederá a registrar las inversiones cuya inscripción se solicite dentro de los treinta días corridos de la presentación de la solicitud al registro que cumpla con los recaudos necesarios al efecto, expediendo la respectiva constancia para el inversor extranjero.

Remesa de utilidades

Art. 59. — A los efectos del artículo 11 de la Ley se entenderá que el Poder Ejecutivo ha limitado con carácter general las transferencias de utilidades al exterior y la repatriación de capitales cuando exista un régimen de control de cambio aplicable a las transferencias por dicho concepto. En tal supuesto, las transferencias de utilidades correspondientes a inversores de capital extranjero registrados, se regirán por las siguientes normas:

a) Las utilidades correspondientes al capital registrado por dichos inversores podrán ser transferidas al exterior sin necesidad de autorización previa de la Autoridad de Aplicación, presentando al Banco Central de la República Argentina junto con la solicitud de transferencia y los demás recaudos que éste exija, una constancia firmada por contador público que indique que en la empresa receptora no existen los incumplimientos legales previstos en el artículo 14 de la ley en los términos del inciso d) del presente artículo. Si en el legajo del inversor no existieran constancias del cumplimiento de los requisitos exigidos en la norma aprobatoria de la inversión por parte del inversor extranjero o, en su caso, de la empresa local de capital extranjero por él controlada, el Banco Central autorizará la transferencia de las utilidades.

b) La transferencia se efectuará en la moneda en que esté registrado el capital repatriable del inversor en cuestión. Si el inversor la solicitara en otra moneda, el Banco Central podrá autorizarla si ello no produce inconvenientes en su posición de reserva. El tipo de cambio aplicable será el de la fecha de liquidación de la moneda extranjera correspondiente pero, si no existiera la situación prevista en el artículo siguiente y el Banco Central demorara más de 30 días corridos la autorización solicitada, sin que hubiera causal imputable al solicitante que justifique dicha demora, el tipo de cambio aplicable será el vigente al vencimiento de dichos 30 días.

c) Si el inversor extranjero no hiciera uso del derecho o transferir al exterior el equivalente en moneda extranjera de las utilidades percibidas de la empresa receptora, deberá igualmente comunicar dicha percepción al Registro de Inversiones Extranjeras dentro de los sesenta días de haber ello ocurrido.

d) Se entenderá que existe incumplimiento de normas legales vigentes cuando el inversor de capital extranjero o en su caso, la empresa local de capital extranjero por él controlada, tuvieren en la República deudas exigibles e impagas de carácter fiscal o previsional, o

cuando se haya dictado una decisión judicial o administrativa declarando tal incumplimiento en materia aduanera, cambiaria, impositiva, previsional o de inversiones extranjeras, e imponiendo al inversor, o a dicha empresa local de capital extranjero por él controlada, el pago de impuestos, derechos, multas o recargos o suspendiendo los derechos que le acuerda la Ley 13.213 y en la decisión se encuentre firme y no sujeta a recurso ulterior. En los demás casos, el incumplimiento se considerará regularizado cuando se haya pagado la suma exigible e imputada o la que resulte adeudarse en virtud de la decisión anterior, y la Autoridad de Aplicación haya dictado la resolución restituyendo los derechos emanados de la Ley Nro. 21.322.

Art. 60. Cuando, encontrándose en vigor la limitación de carácter general prevista en el artículo anterior, se declarar además por el Poder Ejecutivo la existencia de una situación de dificultad en los mercados externos, el Banco Central deberá entregar al inversor, contra provisión de la moneda argentina correspondiente, los respectivos títulos de la deuda pública dentro de los 60 días corridos de haber sido solicitados y siempre que no existieren causas de suspensión previstas en el artículo 14 de la ley atribuíbles al inversor. De no efectuarse la entrega en ese plazo, el tipo de cambio aplicable será el vigente al vencimiento de dicho plazo. Los títulos de la deuda pública deberán entregarse al inversor solicitante a su valor nominal más los intereses corridos a la fecha de su entrega.

Repatriación de capital

Art. 61. — En el caso previsto en el primer párrafo del artículo 59 de este decreto, el derecho a repatriar capital por parte de los inversores extranjeros registrados estará sujeto a las siguientes reglas:

- Se aplicarán los mismos principios establecidos en los incisos (a), (b), (c) y (d) del artículo 59 de este decreto.
- No será de aplicación lo previsto en el artículo 60 de este decreto.
- Para autorizar la repatriación, el Banco Central deberá también determinar si ha vencido el plazo mencionado en el inciso I, apartado (a), del artículo 12 de la ley, o los previstos por los incisos (f) y (g) de este artículo o por el inciso (m) del artículo 74 de este decreto.
- Cuando la repatriación se solicite como consecuencia de la venta, total o parcial, de las participaciones societarias o del fondo de comercio del inversor extranjero, éste deberá informar el precio obtenido en dicha venta y acompañar copia auténtica del instrumento respectivo. Cuando la repatriación se solicite como consecuencia de la reducción del capital de la empresa receptora o de la

liquidación de la misma, se deberá acompañar la documentación que evidencie dicha reducción o liquidación.

- Cuando un inversor extranjero realice total o parcialmente una inversión registrada sólo parcialmente la suma a repatriar no podrá exceder la misma proporción, sobre el producido de la realización, que la existente entre la inversión registrada y la inversión total del inversor extranjero en la empresa receptora.
- Las inversiones efectuadas mediante capitalización de créditos no vencidos, no podrán repatriarse antes de transcurrido el plazo de pago originalmente previsto para dichos créditos.
- Las inversiones efectuadas mediante el aporte de bienes de capital no podrán repatriarse hasta que haya transcurrido totalmente el plazo fijado en el artículo 6 de este decreto.
- En los casos de repatriación parcial, y a los efectos de los dos incisos anteriores, la repatriación se imputará al capital ingresado en orden de mayor a menor antigüedad.
- La pérdida existente a la fecha de repatriación se determinará convirtiendo la pérdida acumulada que no hubiere sido afectada al saldo de actualización contable, según el último balance de cierre de ejercicio de la empresa receptora al tipo de cambio cierre vendedor, informado por el Banco de la Nación Argentina, aplicable a los movimientos de capital, vigente al día de cierre de dicho último ejercicio. En caso de liquidación de la empresa receptora se tomará en cuenta a estos efectos el balance final sobre el que se practique la distribución a los socios y el tipo de cambio cierre vendedor, informado por el Banco de la Nación Argentina correspondiente al mercado por el cual se cursen los movimientos de fondos con el exterior en concepto de remesa de capital, vigente a la fecha del mismo.
- Las repatriaciones que se efectúen sin dar lugar a transferencia de divisas no estarán sujetas a la previa autorización prevista en este artículo pero deberán ser comunicadas al Registro de Inversiones Extranjeras dentro de los sesenta (60) días corridos de haber tenido lugar. En este caso, si el inversor extranjero fuera titular de una inversión registrada sólo parcialmente se presumirá que imputa en primer término tal repatriación a la parte no registrada de su inversión.
- La Autoridad de Aplicación podrá autorizar la repatriación en bienes de capital o mercaderías. A tal efecto, tendrá en cuenta si la exportación de la misma está permitida por las normas generales vigentes y no se encuentra restringida por condiciones especiales acordadas al aprobarse la inversión. En tales casos, se dará intervención a

las autoridades aduaneras para determinar la valuación de los bienes a exportar.

Impuesto

Art. 62. — El impuesto establecido por el Artículo 15 de la ley se aplicará a los pagos de utilidades en efectivo o en especie —excepto acciones liberadas— que se efectúen a partir de la vigencia de la ley a favor de inversores extranjeros registrados de acuerdo con la misma. A tal efecto, el límite del 12% previsto por el inciso (1) de dicho artículo se computará sobre el capital registrado existente al cierre del último ejercicio finalizado a la fecha del respectivo pago. No se tomarán en cuenta para calcular el impuesto, los pagos de utilidades en exceso o en defecto de dicho porcentaje efectuados antes de la fecha de entrada en vigencia de la ley. El cómputo del impuesto se hará por ejercicio anual de la empresa receptora de la inversión.

Art. 63. — La escala prevista en el inciso 1 del artículo 15 de la ley se aplicará en forma progresiva de manera tal que cada tramo de las utilidades que se paguen en exceso del límite resulte gravado por la tasa respectivamente aplicable a dicho tramo.

Art. 64. — A los efectos de la retención del impuesto especial a los beneficios adicionales establecido en el artículo 15 de la ley, regirán las siguientes disposiciones:

- a) Serán considerados agentes de retención de dicho impuesto quienes abonen utilidades en efectivo o en especie —excepto acciones liberadas— a los respectivos titulares de inversiones de capital extranjero registradas de conformidad con las disposiciones de la ley.
- b) El agente de retención deberá exigir a todo beneficiario que se identifique y no acredite su domicilio en el país, la presentación de la o las constancias expedidas por el Registro de Inversiones Extranjeras que menciona el artículo 58 de este decreto —o copia auténtica de las mismas— en las que conste el capital registrado por dicho beneficiario o, en su defecto, un certificado expedido por dicho Registro declarando el carácter de no registrado del mismo.
- c) En caso del pago de utilidades en especie —excepto acciones liberadas— el agente de retención deberá exigir que el inversor extranjero registrado provea los fondos necesarios para el ingreso del impuesto, quedando facultado a no hacer efectivo el pago de utilidades hasta tanto ello ocurra. Dichas utilidades deberán ser valuadas a su valor corriente en plaza a la fecha de pago.
- d) Se considerará que existe pago, generando para el agente de retención la obligación de retener, en la fe-

cha en que se produzca cualquiera de las situaciones previstas en el inciso 1, último párrafo, del artículo 15 de la Ley. A estos efectos, la puesta a disposición de dividendos no configurará, por sí sola, pago de utilidades.

Art. 65. — Para la determinación del porcentaje que representan las utilidades abonadas —netas del impuesto a las ganancias— en relación con el capital registrado por la respectiva inversión extranjera, a los efectos de la aplicación de la escala del impuesto establecido en el inciso 1 del artículo 15 de la ley, conforme a las normas del artículo 63 de este decreto, dichas utilidades se convertirán a la moneda de origen del capital registrado, utilizando el tipo de cambio cierre vendedor informado por el Banco de la Nación Argentina, aplicable a las remesas de fondos al exterior en concepto de utilidades, a la fecha en que se genera la obligación de retener el gravamen.

Art. 66. — El impuesto previsto en el inciso 3 del artículo 15 de la Ley, se regirá por las siguientes disposiciones:

- a) El inversor extranjero será en todos los casos responsable del pago del impuesto. Sin perjuicio de ello serán considerados agentes de retención:
 - (1) la empresa local receptora de la inversión cuando la repatriación se efectúe en virtud de su liquidación o reducción de capital;
 - (2) la entidad autorizada a operar en cambios interviniente cuando la repatriación se efectúe en virtud de la enajenación de acciones o participaciones societarias, o de activos de propiedad de inversores que sean personas físicas, en la medida en que tal repatriación dé lugar a transferencia de divisas.
- b) Las repatriaciones que se efectúen a partir de la fecha de entrada en vigencia de la ley pero que correspondan a enajenaciones de acciones o participaciones societarias concertadas en firme con anterioridad a dicha fecha estarán sujetas al impuesto solamente cuando den lugar a transferencia de divisas con posterioridad a dicha fecha. En tal caso, el impuesto se calculará sobre el precio total convenido, aunque la transferencia de divisas sea parcial y se ingresará proporcionalmente según se indica en el inciso siguiente.
- c) Cuando el precio de enajenación sea pagadero en cuotas, el impuesto se calculará sobre el precio total y se ingresará en forma proporcional con el pago de cada cuota.
- d) Del excedente a repatriar sobre el capital registrado podrán deducirse los montos que, en defecto, se hubieren producido entre las utilidades abonadas y el límite del 12% del capital registrado durante los

cinco períodos anuales anteriores a la repatriación siempre que no sean anteriores al del ejercicio en curso a la entrada en vigencia de la ley o a la fecha de la inversión.

e) En los casos de repatriación de un capital parcialmente registrado, el impuesto se aplicará sobre la suma que resulte según el inciso e) del artículo 61 de este Decreto.

f) Cuando la repatriación fuera parcial, se tomará en cuenta la relación existente entre la participación del inversor extranjero que se realice y el total del capital social que correspondía a ese inversor. Esta relación se aplicará al capital registrado. El monto que se remese que exceda al así determinado quedará sujeto al impuesto.

g) A los efectos del cálculo del impuesto previsto en el presente artículo, el capital reajutable se convertirá según el tipo de cambio cierre vendedor informado por el Banco de la Nación Argentina, en el mercado de cambios por el que se cursan las remesas al exterior en concepto de capital vigente el día hábil inmediato anterior a aquél en que nace la obligación de retener en el caso del apartado (1) del inciso a) de este artículo, o en que se perfeccionó la enajenación prevista en el apartado (ii) del referido inciso.

Art. 67 — Los montos del gravamen retenido deberán ser ingresados a la Dirección General Impositiva, en la forma y plazo que ésta disponga.

Art. 68 — No será de aplicación el impuesto respecto de las utilidades que se destinen a nuevas inversiones en empresas distintas que las generaron, siempre que el inversor extranjero presente ante el agente de retención la constancia expedida por la Autoridad de Aplicación de que ha sido autorizada la inversión; en el supuesto del último párrafo del inciso b) del artículo 7 de este Decreto, quien abone las utilidades no estará obligado a retener el impuesto, si entrega las mismas a la empresa destinataria de la nueva inversión en las condiciones previstas en dicho artículo, en cuyo caso esta última empresa será considerada agente de retención, el no se autorizara la inversión propuesta.

de Nominatividad de las acciones

Art. 69 — La Autoridad de Aplicación podrá exceptuar del requisito de nominatividad de las acciones de propiedad de los inversores extranjeros emitidas por una sociedad receptora que cotice en mercados de valores, en los siguientes casos:

a) Cuando las tenencias accionarias de los inversores extranjeros registrados no excedan, en conjunto, del 10 o/o del capital total de la sociedad y ninguno de ellos, individualmente, posea más del 2 o/o de dicho capital.

b) Cuando a la fecha de entrada en vigencia de la ley, la sociedad emisora cotizaba sus títulos en bolsas o mercados de valores del extranjero.

c) En los demás casos la autorización

podrá otorgarse solamente si, a criterio de la Autoridad de Aplicación, la existencia de acciones, al portador en manos de los inversores extranjeros no impide, a raíz de su depósito en una cuenta bancaria de títulos o de otra forma, individualizar fehacientemente a los tenedores de dichas acciones.

En estos casos la Autoridad de Aplicación podrá establecer recaudos especiales para asegurar la retención o percepción del impuesto previsto en el artículo 13 de la ley.

Art. 70 — Si el inversor extranjero fuere accionista minoritario en la empresa receptora y ésta no acciere a convertir las acciones de propiedad de aquél en títulos nominativos, dicho inversor, sin perjuicio de las acciones judiciales que le pudiesen corresponder frente a la empresa receptora, podrá ejercer los derechos acordados por la Ley siempre que deposite sus acciones al portador en una cuenta bancaria en el país y a su orden.

Crédito Interno

Art. 71 — A los efectos del artículo 17 de la ley regirán las siguientes disposiciones:

a) En concepto de crédito interno a corto plazo comprenderá a las fianzaciones y garantías que las entidades financieras del país, concedan a las empresas locales de capital extranjero con plazos que no excedan de un (1) año. Cuando por la propia naturaleza de las actividades que desarrollen tales empresas, sus carteras de documentos comerciales incluyan acreencias a plazos mayores, se admitirá el uso del crédito en términos ajustados a la negociación de dichos documentos.

b) Con observancia de lo dispuesto en el inciso precedente, la asistencia financiera que se otorgue a las empresas locales de capital extranjero podrá formalizarse siempre que se haga con arreglo a condiciones que no resulten más favorables a las que tenga establecidas o establezca en el futuro el Banco Central de la República Argentina para las empresas locales de capital nacional, o las que apliquen las propias instituciones de crédito intervinientes cuando estas últimas tengan implantados criterios generales más limitativos.

c) Quedan incluidos en la excepción dispuesta por el segundo párrafo del artículo de la ley:

(1) Las operaciones que realicen los bancos del país dentro de las condiciones fijadas por el Banco Central de la República Argentina, con los siguientes destinos:

(i) financiación de exportaciones de bienes y servicios incluidos en regímenes promocionales;

(ii) préstamos que concurren a facilitar la venta con pago diferido de bienes de equipam-

...miento a organismos oficiales, y

(iii) los créditos que otorgan las entidades financieras locales mediante el uso de recursos provenientes del exterior;

(ii) los préstamos instrumentados bajo la forma de redescuento, adelantos en cuenta o cualquier otro acto de dación de fondos a título de crédito que realice el Banco Central de la República Argentina con las instituciones financieras extranjeras comprendidas en la legislación vigente para entidades financieras y las que efectúen entre esas instituciones.

Aportes transitorios

Art. 72. — La circunstancia de que, a los efectos del cumplimiento de contratos incluido en el artículo 18 de la ley, el contratista residente en el extranjero constituya sociedad o sucursal en el país, no incluirá la aplicación de dicho artículo.

Art. 73. — El Banco Central de la República Argentina reglamentará el régimen de transacciones al exterior correspondiente a los contratos comprendidos en el art. 18 de la ley que no cuenten con un régimen especial al efecto aprobado por ley o por acto del Poder Ejecutivo.

Inversiones existentes

Art. 74. — A los efectos del artículo 19 de la ley, registrarán las siguientes disposiciones:

a) A partir de la fecha de entrada en vigencia de la ley, los inversores de capital extranjero que solicitaran su registro bajo la ley 20.557 se considerarán inscritos en el Registro de Inversiones Extranjeras, con el alcance previsto en los incisos 5 y 6 de dicho artículo, de acuerdo con la solicitud presentada en dicha oportunidad.

b) Las inversiones a que se refiere este artículo serán registradas en las respectivas monedas de origen entendiéndose por tales:

i) Tratándose de inversiones en divisas o capitalización de créditos en el exterior, la moneda efectivamente ingresada al país, cualquiera fuera el país de origen del inversor.

ii) Tratándose de inversiones en bienes físicos, la moneda del país de procedencia de dichos bienes o del país de origen del inversor, a opción de éste. Esta opción deberá formularse dentro del plazo previsto en el siguiente inciso e) considerándose, en caso de silencio a este respecto, que se opta por la del país de origen del inversor.

iii) Tratándose de inversiones en bienes inmateriales u otras no previstas expresamente en este inciso, la moneda del país de origen del inversor.

vi) Tratándose de reinversiones de utilidades, aquella de las monedas

que fueren aplicables según los apartados anteriores, en la que se hubiere realizado el mayor monto de inversiones al 31 de diciembre de 1973.

Cuando por aplicación de las reglas anteriores resultan aplicables diversas monedas, se unificará el registro tomándose la moneda en que se realizó el mayor monto de inversiones, convirtiéndose la demás según la relación existente entre los distintos tipos de cambio cierre vendedor informados por el Banco de la Nación Argentina al 31 de diciembre de 1973 para las operaciones del mercado financiero de cambios.

c) Sin perjuicio de lo previsto en el inciso precedente a), dichos inversores podrán, dentro del plazo de ciento ochenta días corridos contados desde la publicación de este decreto, requerir el reajuste del capital registrable inicialmente declarado a fin de computar las reinversiones de utilidades de acuerdo con el criterio fijado por el inciso 1) de este artículo, a cuyo efecto presentarán una declaración jurada certificada por contador público indicando el monto reajustado del capital registrable y las correcciones efectuadas.

d) Dentro del plazo previsto en el inciso anterior, los inversores que solicitaron su registro bajo la ley número 20.557 deberán comparecer a la Autoridad de Aplicación mediante declaración jurada certificada por contador público, las reinversiones, nuevas inversiones o repatriaciones efectuadas a partir de la presentación de la solicitud antedicha, hayan sido autorizadas o no, así como las pérdidas ocurridas durante dicho lapso que hubieren sido enjugadas por reducción de capital. A tales efectos se tomarán para las reinversiones, el tipo de cambio previsto en el inciso 1) del presente artículo y para las pérdidas el tipo de cambio vendedor vigente a la fecha de cierre de ejercicio en que se generaron.

e) A partir de la fecha de presentación de las declaraciones juradas previstas en los dos incisos anteriores, el capital registrado según lo dispone el precedente inciso a) quedará reajustado de acuerdo con dichas declaraciones hasta tanto la Autoridad de Aplicación se pronuncie en forma definitiva a ese respecto o lo reajuste provisionalmente de acuerdo con los incisos 1) y 3) de este artículo, respectivamente.

f) Dentro del plazo previsto en el precedente inciso c), los inversores que solicitaron su registro bajo la ley 20.557 podrán desistir de la solicitud originalmente presentada. En este caso serán considerados, a los fines de la ley, como inversores no registrados y no podrán, en el futuro, obtener el registro del capital correspondiente a la solicitud desistida.

g) Los inversores de capital extranjero que no se hubieran presentado bajo la ley 20.557, podrán hacerlo dentro del mismo plazo establecido en el precedente inciso c), a cuyo efecto se presentarán en la forma que indique la Autoridad de Aplicación.

h) Dentro del plazo previsto en el precedente inciso c) las empresas receptoras de inversiones existentes constituidas bajo la forma de sociedades deberán presentar una declaración jurada certificada por contador público que acredite que el monto del capital repatriable cuyo registro se solicita ha sido contabilizado en una cuenta especial de acuerdo con lo establecido en el artículo 26 del presente decreto.

i) Dentro del plazo previsto en el precedente inciso c) y dentro del plazo previsto en el inciso l) del artículo 19 de la ley, la Autoridad de Aplicación determinará el monto del capital repatriable de acuerdo con las siguientes pautas:

1) Se aceptará el monto declarado al solicitar el registro, cuando su internación en el país pueda ser acreditada en forma fehaciente por la documentación acompañada o por la que oportunamente se acompañe, y por los demás elementos de juicio aportados por el inversor.

2) En el caso de que por alguna causa se apartara de un momento inicial un monto determinado en el momento de solicitar el registro bajo la ley 20.557, se ajustará de acuerdo con el monto que presentara, si dicho monto no supera la proporción que correspondiera al inversor extranjero en el patrimonio neto de la empresa receptora al 31 de diciembre de 1953, o al último cierre del ejercicio si fuera anterior. A estos fines se entenderá por patrimonio neto el capital gravado a la fecha anterior, a los efectos del impuesto sustitutivo del gravamen a la transmisión gratuita de bienes al cual se adicionarán los activos exentes y los no computables y se tendrá en cuenta la totalidad del pasivo hacia terceros, incluidas las deudas con sociedades vinculadas, salvo en los casos expresamente previstos en las normas del citado gravamen. Si el capital gravado hubiera sido determinado sobre la base de un período no anual, a los fines de este inciso se lo proporcionará a un ejercicio anual. El monto resultante será convertido a la moneda del país de origen del inversor según el tipo de cambio

del día en que el vendedor informara por el Banco de la Nación Argentina, en el mercado de cambios por el cual se cursaban las remesas al exterior en concepto de capital, vigente a la fecha de cierre del ejercicio. Dicho monto resultante será actualizado de acuerdo con lo previsto en el precedente inciso d).

III) En el caso de que el capital cuyo registro se solicita excediere el monto del cálculo establecido en el apartado anterior y el inversor extranjero no se allanare a aceptar la cifra menor, la Autoridad de Aplicación, previa compulsión de la documentación acompañada y de los demás elementos de juicio aportados por el inversor dictará resolución fundada. Nando el monto del capital repatriable aplicando los principios de razonabilidad y equidad.

IV) A los efectos de los apartados I y III precedentes se tomarán en cuenta los movimientos de capital cuyo ingreso al país acredite el inversor extranjero mediante constancias bancarias, aduaneras, contables y otras que, a juicio de la Autoridad de Aplicación, sean idóneas a tal fin considerando las fechas y montos de las inversiones, los regímenes legales y cambiarios bajo los cuales éstas ingresaron al país y la forma en que se realizaron.

V) Cualquiera fuere el monto del capital repatriable que en definitiva se determine, se entenderá que el mismo comprende a la totalidad de las acciones o participaciones societarias de propiedad del inversor extranjero a la fecha de entrada en vigencia de la ley.

6) La Autoridad de Aplicación podrá, antes de determinar definitivamente el capital repatriable de acuerdo con el inciso anterior, reajustar provisoriamente el monto resultante de los incisos a), c) y d) precedentes, en caso de estar evidente descuido de omiso o fraude.

7) Cuando sea notorio el carácter extranjero del inversor, la Autoridad de Aplicación podrá dispensarlo de la obligación de acreditar, tal extremo. En los demás casos deberá acreditarse el origen extranjero de los capitales invertidos y el domicilio de los inversores.

8) Para calcular el monto en moneda extranjera correspondiente a las inversiones de utilidades efectuadas antes de la entrada en vigencia de la ley, se aplicará el tipo de cambio vigente a la fecha de cierre del ejercicio en que las mismas se determinaron. A estos efectos se suministrarán

todas las utilidades devengadas desde que se realizó la inversión y hasta la entrada en vigencia de la ley y que correspondieron a dicha inversión, convertidas según el tipo de cambio antedicho, y del total así obtenido, se restará la suma de (I) todas las utilidades brutas distribuidas a favor del inversor en efectivo o en especie, convertidas a moneda extranjera según el tipo de cambio vigente a la fecha de su efectivo pago; (II) todas las pérdidas correspondientes a la inversión y no imputadas a saldos de actualización contable, convertidas a la misma moneda extranjera según el tipo de cambio vigente a la fecha de cierre del ejercicio en la cual se generaron; y (III) las utilidades acumuladas existentes al cierre del último ejercicio anterior a la vigencia de la ley y convertidas a la misma moneda extranjera según el tipo de cambio vigente a la fecha de dicha entrada en vigencia. En todos los casos previstos por este inciso se tomará el tipo de cambio cierre vendedor informado por el Banco de la Nación Argentina correspondiente al mercado por el cual se cursaron las operaciones correspondientes al concepto de capital.

m) Una vez definitivamente determinado el capital repatriable por la Autoridad de Aplicación, el inversor tendrá, a ese respecto, el derecho de repatriación previsto por el artículo 12 de la ley, sujeto a la limitación establecida en el artículo 13 de la misma. Se exceptúan las inversiones ingresadas durante los tres años anteriores a la vigencia de la ley, cuyos titulares sólo gozarán de dicho derecho una vez transcurridos los tres años contados desde su ingreso.

n) Será de aplicación a las presentaciones efectuadas bajo este artículo el tratamiento que se prevé en el artículo 32 del presente decreto.

o) La Autoridad de Aplicación, previo dictamen favorable del Banco Central de la República Argentina, podrá establecer requisitos y trámites simplificados con respecto a las inversiones que no excedan del 5% del capital total de la empresa receptora ni la suma de cien mil dólares estadounidenses o su equivalente en otra moneda.

p) A solicitud del inversor extranjero la Autoridad de Aplicación, previo dictamen favorable del Banco Central de la República Argentina, podrá admitir el Registro en una moneda distinta de la que correspondería según los incisos (b), (c) y apartado 1 del inciso (i) de este artículo.

Contratos entre empresas vinculadas

Art. 25. — No se considerarán incluidos dentro del concepto de préstamos previsto en el inciso 1.º del artículo 20 de la ley,

los saldos de precio por importaciones ni los demás créditos que resulten a favor de la empresa controlante a raíz de operaciones que no constituyen un contrato de mutuo.

Art. 26. — Cuando un acto jurídico previsto en el artículo 20 de la ley celebrado con preferencia a la entrada en vigencia de la misma, no cumpla con los requisitos establecidos en el primer párrafo de dicho artículo, el exceso de las prestaciones efectuadas por la empresa local de capital extranjero por sobre las que hubieran correspondido de acuerdo con las prácticas normales del mercado, será considerado como pago de utilidades y como tal sujeto a las normas pertinentes de la ley así como a las disposiciones cambiarias, impositivas y societarias aplicables.

Tratándose de préstamos observados por el Banco Central, el ingreso de los fondos a la jurisdicción será considerado como aporte de capital a todos los efectos procedenciales a su registro como tal en la ley, a efectos del inversor, ello lo será además según el criterio del Poder Ejecutivo o de la Autoridad de Aplicación en su caso.

Empresas locales de capital extranjero

Art. 27. — Las inversiones que las empresas locales de capital extranjero efectúen en el país no generarán derecho a repatriar el capital así invertido, o recibir las utilidades resultantes, sino a través de la empresa local de capital extranjero inversora, y ello, en cuanto correspondiere de acuerdo con las reglas aplicables a dicha inversora.

Art. 28. — Se exceptúan del inciso 3.º del artículo 4.º de la ley, a las compras de participaciones realizadas por la ley número 20.613, y otras que establezcan regímenes similares, que efectúen las empresas locales de capital extranjero, así como a las que sean necesarias para atender al uso de servicios públicos, siempre que la tenencia de la empresa compradora no exceda el dos por ciento del capital de la empresa cuyas participaciones se compran; en caso contrario será de aplicación el inciso 3.º del artículo 4.º de la ley.

Art. 29. — En el supuesto previsto por el artículo 77 de este Decreto y sin perjuicio de lo allí establecido, para gozar de los derechos que otorga la ley en la forma contemplada en dicho artículo las empresas locales de capital extranjero deberán obtener la previa aprobación que prevén los artículos 4 y 6 de la ley, salvo cuando se reúnan los siguientes requisitos:

- a) Si se tratara de empresas constituidas a partir de la fecha de publicación de este decreto:
 - i) la empresa local de capital extranjero cuente, inicialmente, con no menos del 95% del capital de la nueva empresa;
 - ii) la nueva empresa tenga un objeto social idéntico al de la empresa local de capital extran-

jero Inversora, o el mismo esté comprendido dentro del más amplio de esta última;

iii) la nueva empresa receptora se dedique exclusivamente a toda o a alguna de las actividades desarrolladas por la empresa local de capital extranjero inversora, o que ésta esté autorizada a efectuar de acuerdo con la ley 21.387 y este decreto;

iv) la constitución de la nueva empresa no tenga por objeto o consecuencia directa o indirecta la realización de actos regidos por los incisos 2 y 3 del artículo 4 de la ley.

b) Si se trata de empresas ya constituidas a la fecha de publicación de este decreto, que la inversión se realice para mantener una proporción en el capital de la empresa receptora igual o menor a la que en dicha fecha tenía la empresa local de capital extranjero inversora.

Art. 80. --- Comuníquese, publíquese, dévase a la Dirección Nacional del Registro Oficial y archívese.

VIIOLA

José A. Martínez de Hoz

D E C R E T O N.º 4 6 4

1 9 7 7 . 2 . 2 1

DECRETO Nº: 464

Buenos Aires, 21 de febrero de 1977

VISTO que de acuerdo con el proceso de Reorganización Nacional al que se encuentra abocado el Gobierno Nacional, es prioritario establecer las normas legales que posibiliten el regreso de argentinos residentes en el exterior, y el ingreso y afincamiento en el país, de núcleos humanos extranjeros especialmente capacitados en tareas rurales, industriales, mineras y pesqueras, entre otras de interés para la República, y

CONSIDERANDO:

Que a fin de obtenerse dichos objetivos y propiciar el ingreso de extranjeros, es menester otorgar facilidades para el ingreso al país de bienes y capitales pertenecientes a los posibles inmigrantes que peticionan su ingreso, todo ello de acuerdo a planes que respondan al interés social, demográfico y económico de la República;

Que igualmente, con fundamento en la necesidad de posibilitar el regreso de argentinos residentes en el exterior, debe hacerse extensivos a los mismos las facilidades que se prevén en el presente, cuando el regreso de aquellos y la incorporación de bienes y capitales respondan al desarrollo en el país, de actividades concordantes con el objetivo social, económico y demográfico perseguido.

Por ello,

EL PRESIDENTE DE LA NACION ARGENTINA.

DECRETA:

ARTICULO 1º.- Los programas especiales de radicación e instalación de extranjeros en la República, destinados al cumplimiento y desarrollo de tareas rurales, industriales, mineras, pesqueras, de investigación científica o de actividad profesional y otras de interés para el país, serán evaluados y aprobados por la Subsecretaría de Asuntos Institucionales del Ministerio del Interior.

Los extranjeros comprendidos en dichos programas, cuyo ingreso sea autorizado por la Dirección Nacional de Migraciones, ya sea en forma individual, por núcleos familiares o núcleos humanos colectivos, quedarán eximidos del pago de derechos de importación, de los gravámenes al Fondo de Contribución al Desarrollo del Plan Siderúrgico Argentino, al Fondo Forestal y del pago de derechos consulares, así como de la constitución de depósitos previos y todo impuesto o tasa, que puedan gravar la introducción a la República de útiles, herramientas, casas desarmables, aparatos e instrumentos científicos, equipos de producción destinados a las actividades agropecuarias, mineras y extractivas, industriales y pesqueras, de investigación científica o

de actividad profesional, así como ganados, semillas y equipos de topadoras, niveladoras, tractores-oruga, y demás maquinarias y vehículos - excluidos automóviles -, y además las piezas de repuestos y recambios necesarias para su mantenimiento y eventual reparación.

ARTICULO 2º.- Los beneficios establecidos en el artículo 1º, podrán ser utilizados por cada participante titular del programa aprobado por la Subsecretaría de Asuntos Institucionales. El valor total de los bienes que puedan introducirse en el país, amparados por esta franquicia, no podrán ser superiores a las sumas que, de acuerdo a la zona de radicación se establecen:

- a) para la Capital Federal y la región del Gran Buenos Aires hasta la suma de 40.000 (cuarenta mil) dólares estadounidenses o su equivalente;
- b) para las zonas desarrolladas del interior (Provincias de Córdoba, La Pampa, Santa Fe, Tucumán, Mendoza, Entre Ríos y resto de la Provincia de Buenos Aires) hasta la suma de 60.000 (sesenta mil) dólares estadounidenses o su equivalente;
- c) para las restantes regiones del país - con excepción del inciso d) - hasta la suma de 70.000 (setenta mil) dólares estadounidenses o su equivalente;
- d) para la región patagónica (Provincias de Chubut, y Santa Cruz y Territorio Nacional de Tierra del Fuego, Antártida e Islas del Atlántico Sud) hasta la suma de 100.000 (cien mil) dólares estadounidenses o su equivalente.

A los fines del presente decreto, la Administración Nacional de Aduanas, aceptará los valores certificados por el Consulado Argentino autorizado para intervenir la documentación exigida para el despacho a plaza.

ARTICULO 3º.- Las franquicias que establece el artículo 1º, podrán ser otorgadas:

- a) a los extranjeros que pretenden ingresar en la República y acrediten una residencia inmediata y mínima de un año en el país de donde proceden, exceptuándose de este requisito a aquellos que ingresen en calidad de "refugiados";
- b) a los argentinos que se encuentren radicados en el exterior y regresen al país, cuando acrediten una residencia inmediata mínima de un año en el país de donde proceden;
- c) excepcionalmente, cuando existan motivos valederos, a los extranjeros que residen con carácter de "temporario" en la República.

ARTICULO 4º.- Cuando se trate de ingresos a la República de grupos colectivos de producción, el valor de las franquicias no utilizadas por cada participante titular podrán ser aplicados: a) a la introducción de equipos de uso común; b) a la introducción de los bienes mencionados en el artículo 1º en beneficio de otro u otros titulares de dicho grupo, previa autorización de la Subsecretaría de Asuntos Institucionales.

ARTICULO 5º.- Para obtener los beneficios del régimen aprobado por el presente deberá presentarse, ante la Dirección Nacional de Migraciones y Consulado Argentino, para su consideración por la Subsecretaría de Asuntos Institucionales, un programa de instalación, que proporcione los siguientes elementos informativos y documentos:

- a) Datos personales del o de los solicitantes y de sus núcleos

//3.-

familiares y antecedentes profesionales en la actividad a la que van a dedicarse;

h) Plan de explotación agropecuaria, minera, industrial o pesquera, de investigación científica o de actividad profesional, con indicación de la zona donde se proyecte realizarla, y plazos previstos para su cumplimiento;

c) Nombre de los bienes que cada interesado proyecta introducir con los beneficios de este decreto;

d) Plan de financiación del proyecto;

e) Prueba de la residencia exigida en el artículo 3º;

f) En el caso de grupos colectivos de producción, estatuto o convenio sobre el régimen de producción o trabajo colectivo.

La Subsecretaría de Asuntos Institucionales requerirá informes de un organismo técnico nacional o provincial acerca de dicho plan, evaluando su factibilidad y conveniencia y la medida en que los bienes que se propone introducir son necesarios y adecuados para la explotación prevista.

ARTICULO 6º.- Los bienes incluidos en estas franquicias deberán ser embarcados dentro de un período de trescientos sesenta (360) días a contar de la fecha de llegada del titular o de concedida la radicación con los beneficios previstos en el presente. La Dirección Nacional de Migraciones podrá prorrogar este período por ciento ochenta (180) días, en casos debidamente justificados.

ARTICULO 7º.- En la evaluación de un programa de instalación con los beneficios del régimen del presente, la Subsecretaría de Asuntos Institucionales condicionará la aprobación del mismo a la participación efectiva y predominante de sus titulares, al cumplimiento del tipo de actividad programada; a la ubicación de la zona de radicación autorizada; al régimen de trabajo colectivo, que en su caso se hubiere propuesto, sin perjuicio de otros requisitos que fuere conveniente establecer en cada caso particular, de acuerdo con la naturaleza de la actividad proyectada.

ARTICULO 8º.- Los argentinos residentes en el exterior que peticionen las franquicias establecidas por el régimen del presente, deberán presentar, ante el Consulado Argentino con jurisdicción en su domicilio, o ante la Dirección Nacional de Migraciones, los informes y documentación establecidos en los incisos a); b); c); d) y e) del artículo 5º.

El Consulado Argentino o la Dirección Nacional de Migraciones, que reciban la documentación, deberán elevarlos - con informe sobre el proyecto - a la Subsecretaría de Asuntos Institucionales para su consideración y resolución.

ARTICULO 9º.- Ingresados los bienes de referencia no podrán ser transferidos - salvo por causa de muerte -, hipotecados ni prendados, por el término de tres (3) años a partir de la fecha de introducción, sin autorización previa expresamente otorgada por la Subsecretaría de Asuntos Institucionales, previo informe de la Dirección Nacional de Migraciones, quedando las franquicias que se acuerdan por el presente decreto sujetas, durante dicho término, al fiel cumplimiento de las condiciones tenidas en cuenta para su otorgamiento.

ARTICULO 10º.- En el caso de inobservancia de las obligaciones contraídas, la Subsecretaría de Asuntos Institucionales, previo informe de la Dirección Nacional de Migraciones podrá disponer dentro del término establecido en el artículo anterior: a) la cancelación de las franquicias y la correspondiente notificación a la Administración Nacional de Aduanas para que proceda de acuerdo con lo previsto por la legislación aduanera; b) la cancelación del permiso de permanencia en el país, fijando plazo perentorio para que haga abandono del mismo, de acuerdo con las disposiciones en vigencia en materia de migración.

ARTICULO 11º.- Los participantes titulares de grupos colectivos de producción acogidos a este régimen, no podrán separarse del grupo mientras dure el término fijado por el artículo 9º, sin autorización de la Dirección Nacional de Migraciones. En caso contrario, la Subsecretaría de Asuntos Institucionales podrá, mediante resolución fundada, declarar caducos los beneficios con relación a los bienes propios del infractor y a los que se hubieren introducido con las franquicias de la que fuere titular.

ARTICULO 12º.- El equipaje e incidencias de viaje de los beneficiarios de este régimen se regirán por las disposiciones del Decreto Nº 4112/67, considerándose los a esos efectos pasajeros de la Categoría "C" - "a" residentes e inmigrantes -, encuadrados en el artículo 6º del mismo.

Se excluye de lo dispuesto en el primer párrafo de este artículo a los bienes a que se refieren el inciso a), parte "in fine", de dicho artículo 6º (útiles, herramientas, máquinas, aparatos y/o instrumentos científicos o de otra clase inherentes a la profesión, arte u oficio del viajero), que se regirán por el régimen del presente decreto.

ARTICULO 13º.- La Dirección Nacional de Migraciones fiscalizará la marcha de cada radicación otorgada en función de lo dispuesto por el presente decreto, debiendo, si correspondiere, poner en conocimiento de las autoridades nacionales o provinciales competentes toda transgresión a las obligaciones contraídas.

ARTICULO 14º.- A los fines del presente, la Subsecretaría de Asuntos Institucionales queda facultada para:

- a) Requerir colaboración y asesoramiento de los organismos técnicos nacionales y provinciales;
- b) Realizar las gestiones necesarias para la difusión y promoción del régimen establecido en el presente, en el interior y exterior del país;
- c) Autorizar modificaciones en los planes aprobados cuando existan motivos que así lo aconsejen;
- d) Dictar las normas de procedimiento necesarias para la aplicación del presente decreto;
- e) Realizar cualquier otra gestión tendiente a alcanzar los objetivos de este decreto.

ARTICULO 15º.- Cuando se trate de programas especiales de radicación e instalación de extranjeros o de regreso de argentinos que puedan revestir especial interés para el país, en los que el valor de los bienes que se proyectan introducir supere los montos, establecidos en el artículo

culo 2º, los mismos serán elevados a consideración del Poder Ejecutivo Nacional previo informe del Ministerio del Interior.

ARTICULO 16º.- Deróganse los Decretos Nº 194 del 21 de enero de 1969 y 5415 del 24 de noviembre de 1971.

ARTICULO 17º.- Comuníquese, publíquese, dese a la Dirección Nacional del Registro Oficial y archívese.

V I D E L A

Harguindeguy - Martínez de Hoz
Klix - Guzzetti - Barón

DECRETO No. 464

1977. 4. 4

BUENOS AIRES, 4 ABR 1977.

VISTO el Decreto N° 464/77 del 21 de febrero de 1977 publicado en el Boletín Oficial del 1° de marzo de 1977, y

CONSIDERANDO:

Que la Subsecretaría de Asuntos Institucionales es el Organismo a quien corresponde evaluar y aprobar los planes de instalación que se formulan de acuerdo con lo prescripto por dicho Decreto;

Que para el cumplimiento de tales funciones resulta necesario establecer las normas de procedimiento a las que deberá ajustarse la tramitación de las solicitudes que se presenten en base a ese régimen, máxime cuando la función operativa relacionada con el mismo compete a la Dirección Nacional de Migraciones;

Que en mérito a lo dispuesto por el artículo 14, inciso 2) del Decreto 464/77, es facultad de esta Subsecretaría dictar tales normas de procedimiento;

Por ello,

EL SUBSECRETARIO DE ASUNTOS INSTITUCIONALES

RESUELVE:

ARTICULO 1°.- Los extranjeros que deseen ingresar al país y los argentinos que deseen reingresar con los beneficios previstos en el Decreto 464/77, deberán presentar ante la Dirección Nacional de Migraciones, sus Delegaciones o Subdelegaciones, o ante el Consulado Argentino en el país de residencia, por sí o

por apoderado, un programa de instalación destinado al cumplimiento y desarrollo de tareas rurales, industriales, mineras, pesqueras, de investigación científica o de actividad profesional, y otras de interés para el país, que incluya los siguientes datos y documentos:

- a) Nómina de las personas para quienes se solicita el permiso de ingreso o radicación tratándose de extranjeros o de las personas que reingresan - tratándose de argentinos, indicándose en ambos casos quién sería el titular del beneficio y quiénes integran su grupo familiar y señalándose con respecto a cada una de las personas los siguientes datos: apellidos y nombre, edad, sexo, parentesco con el titular, nacionalidad, estado civil y profesión;
- b) Prueba de la residencia inmediata de un año en el país de procedencia, mediante certificado de autoridad competente u otros elementos fehacientes;
- c) Antecedentes profesionales del titular, en especial respecto de la actividad a la que piensa dedicarse;
- d) Plan de explotación de las actividades indicadas precedentemente, con las siguientes indicaciones:
 - 1) Descripción pormenorizada de la actividad que se proyecta desarrollar individualmente -o en común en caso de grupos colectivos-, con mención de los plazos previstos para su cumplimiento, en sus diversas etapas y proyección final;
 - 2) Zona donde se proyecta instalar la explotación y/o realizar la actividad;
 - 3) Nómina de los útiles, instrumentos, maquinarias y otros bienes que proyecta introducir con los beneficios que otorga el Decreto 464/77, con indicación del país de procedencia y descripción de sus caracte-

terísticas técnicas particulares necesarias para su correcta individualización (marca, número de motor, potencia o datos similares, etc.) acompañando la certificación del Consol interviniente en la que conste el valor asignado a cada bien, sobre la base de catálogos o listas de fábrica, facturas pro-forma o definitivas, informes de Organismos competentes en la materia, etc.;

- 4) Consideraciones sobre la factibilidad económica del proyecto;
- 5) Plan y medios de financiación.

- a) En los casos de grupos colectivos de producción integrada por extranjeros, estatuto o convenio sobre el régimen de producción o trabajo colectivo - suscrito por todos los participantes;
- b) A los grupos colectivos integrados exclusivamente por argentinos se les requerirá la formalización del acuerdo sobre el régimen de coproducción y utilización de los bienes de uso común;
- c) Constitución de un domicilio, ya sea en la República o en el extranjero, en el que puedan practicarse las notificaciones.

Los documentos que se exigen en este artículo deberán presentarse por duplicado y, en caso de hallarse en idioma extranjero, serán acompañados de la correspondiente traducción al castellano.

ARTICULO 2º.- En caso de grupos colectivos de producción, los datos exigidos en los incisos a), b), c), d) y g) del artículo 1º deben presentarse para cada uno de los titulares del beneficio.

Con respecto a la número de los bienes, a la que se refiere el artículo 1º, inciso d), apartado 3), debe indicarse para cada titular, cuáles son los bienes que se introducirán con la franquicia que le corresponde, expresándose además si se trata: a) de bienes propios, b) de bienes de uso común, o c) de bienes pertenecientes a otro u otros titulares, indicándose en este caso quién es su

propietario.-

ARTICULO 3°.- Los extranjeros que hayan ingresado al país con posterioridad al 1° de febrero de 1977, y los que ingresen en calidad de NO PERMANENTES y deseen acogerse a los beneficios del Decreto 464/77 deberán presentar ante la Dirección Nacional de Migraciones, sus Delegaciones o Subdelegaciones, la documentación mencionada en el artículo 1° y en su caso lo previsto en el artículo 2° al solicitar su radicación definitiva, con expresión de las causas previstas en el inciso c) del artículo 3° del citado Decreto y antes de los noventa días corridos de su ingreso. Para los ingresados con anterioridad a la presente el plazo de noventa días se computará a partir de la fecha de publicación de la presente en el Boletín Oficial.-

ARTICULO 4°.- Los argentinos que se encuentren radicados en el exterior y regresen al país podrán acogerse a los beneficios del Decreto 464/77 dentro de los ciento ochenta días de producido el retorno, rigiendo igualmente a este respecto las normas del artículo anterior. La Dirección Nacional de Migraciones podrá ampliar este plazo y el previsto en el artículo anterior, cuando el plan de explotación propuesto, revista especial interés para el país.-

ARTICULO 5°.- Cuando se trate de grupos colectivos de producción la Dirección Nacional de Migraciones determinará la necesidad de unificar personería en la gestión del trámite, si la actuación conjunta lo obstaculiza, y así podrá exigirle

ARTICULO 6°.- Quedan facultados para presentar solicitudes de radicación formalizadas por extranjeros, con los beneficios del Decreto 464/77, las Embajadas acreditadas en la República, el Comité Intergubernamental para las Migraciones Europeas y los Organismos Internacionales No Gubernamentales de Emigración, reconocidos por la Dirección Nacional de Migraciones.-

ARTICULO 7°.- Las tramitaciones iniciadas ante los Consulados Argentinos se girarán a esta Subsecretaría, con el informe que prescribe el artículo 8°, según el párrafo del Decreto 464/77, a través de la Dirección Nacional de Migraciones.

carácter previo a la elevación de toda petición, la Dirección Nacional de Migraciones, producirá un dictamen que contenga:

- a) Verificación del cumplimiento de los requisitos formales o documentarios y de fondo establecidos en la presente resolución;
- b) El análisis y evaluación sobre el plan de explotación presentado, de su factibilidad e indicando a qué organismo nacional o provincial deberá requerirse información sobre el plan propuesto, si no se hubiera requerido;
- c) Opinión fundada sobre la conveniencia de la instalación propuesta.

ARTICULO 8°.- Producido dictamen por los Organismos técnicos que mencionan los artículos 5 "in fine" y 14, inciso a) del Decreto 464/77, la Subsecretaría de Asuntos Institucionales aprobará o no la instalación propuesta mediante resolución fundada, que se notificará a los interesados por la Dirección Nacional de Migraciones la que efectuará las comunicaciones a que hubiere lugar.

ARTICULO 9°.- Dentro del plazo autorizado para introducir los bienes con franquicias, los titulares podrán solicitar modificaciones en el plan de instalación en la misma de bienes, en cuyo caso deberán acompañar la certificación de valores establecida en el artículo 1°, inciso d), párrafo 3°.-

ARTICULO 10°.- En los permisos de ingreso de cada participante titular del programa aprobado se dejará constancia de que es beneficiario del Decreto 464/77.

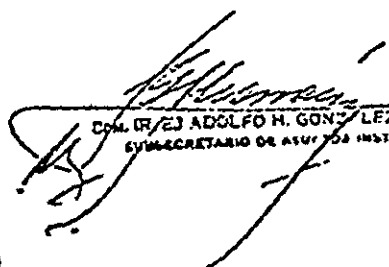
ARTICULO 11°.- Para lograr el despacho a plaza de los bienes beneficiados con la franquicia del Decreto 464/77 la Dirección Nacional de Migraciones extenderá las certificaciones y documentación necesarias.-

ARTICULO 12°.- A los efectos de lo dispuesto por los artículos 7°, 9°, 10°, 11°, 13° del Decreto 464/77, la Dirección Nacional de Migraciones llevará un Registro de los Programas de Instalación, aprobados por esta Subsecretaría; debiendo efectuar las verificaciones y fiscalizaciones de la marcha de cada realización, informando el resultado de las mismas a esta Subsecretaría, sin perjuicio de lo dispuesto por el artículo 13 del Decreto 464/77.-

ARTICULO 13°.- La Dirección Nacional de Migraciones podrá requerir la colaboración y asesoramiento de Organismos Nacionales y/o Provinciales para la mejor fundamentación de su dictamen sobre el plan de instalación y radicación.-

ARTICULO 14°.- Los pedidos de prórroga y/o modificación del listado de bienes beneficiados por la franquicia del Decreto 194/69, serán resueltos por la Dirección Nacional de Migraciones y/o por esta Subsecretaría, según corresponda de acuerdo con lo establecido por el Decreto 464/77.-

ARTICULO 15°.- Por la Dirección General de Coordinación registrosa. Publíquese en el Boletín Oficial. Solicítase al Ministerio de Relaciones Exteriores y Culto el debido conocimiento del Decreto 464/77 y de la presente al Cuerpo Consular Argentino y la más amplia difusión en el exterior del régimen instaurado por dicha norma. Solicítase iguales medidas de difusión y conocimiento en el exterior, de los beneficios que otorga el régimen aprobado por el Decreto 464/77, a la Secretaría de Información Pública. Comuníquese y archívese.-


COM. DR. EJ. ADOLFO H. GONZÁLEZ ALBARRACÍN
SUBSECRETARIO DE ASUNTOS INSTITUCIONALES

RESOLUCION N°:

568

LIE